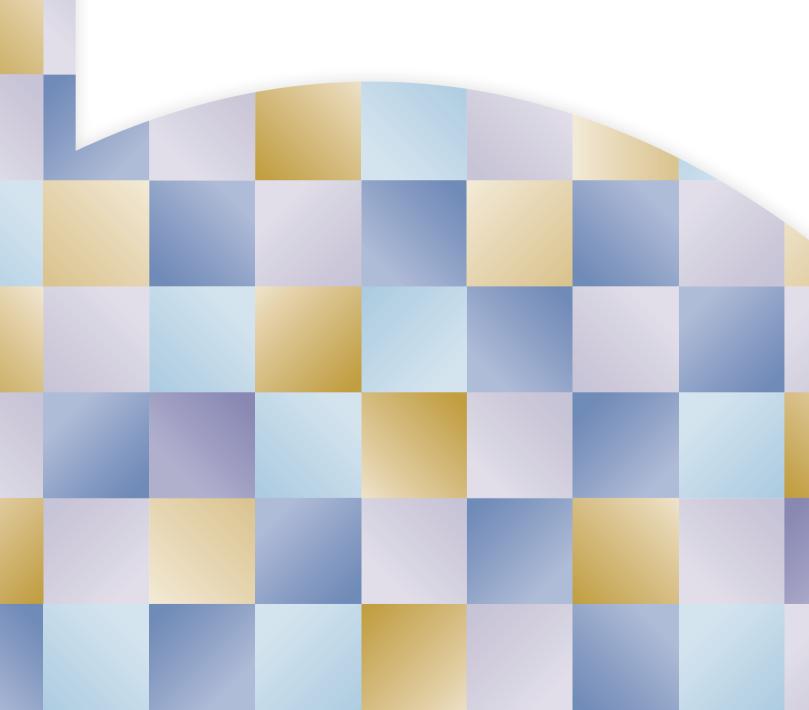
2018

中間期ディスクロージャー誌

Hokuhoku Financial Group, Inc.
HOKURIKU HOKKAIDO TOKYO · Nagoya · Osaka







(北陸銀行 頭取)

取締役社長 庵 栄伸 取締役副社長 笹原 晶博 (北海道銀行 頭取)

CONTENTS

ごあいさつ	01
業績ハイライト - ほくほくフィナンシャルグループ	02
業績ハイライト - 北陸銀行	03
業績ハイライト - 北海道銀行	04
平成30年北海道胆振東部地震の発生と 当社グループの取り組み	05
個人のお客さまへの取り組み	06
法人のお客さまへの取り組み 1. 創業・新規事業開拓の支援 2. 成長段階における支援 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	07
Environment (環境) への取り組み	11
Social (社会) への取り組み ・地域への取り組み ・従業員への取り組み	12
Governance (ガバナンス) への取り組み	14
企業概要	15
財務データ	16
- ナーナ・ナー・ タイン・サース サート がっこう かっこうに 甘ざい アケボーナー	

- クロージャー資料です。 ■本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ごあいさつ

皆さまには、日頃よりほくほくフィナンシャルグループおよび当社グループ会社に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの「平成30年北海道胆振東部地震」により被災された皆さ まに、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお 祈り申し上げます。

ここに、当社グループの「中間期ディスクロージャー誌 2018」をお届けい たします。本誌では、2018年度中間期の業績ならびに各種取り組みなどを ご紹介しておりますので、ご高覧いただき、ご理解を賜れば幸いに存じます。

当社グループの主要営業地域である北陸三県の経済は、電子部品や業務 用機械などの業種での生産が高水準で推移したほか、個人消費も緩やかに 拡大し、雇用情勢においては着実な改善のもと人手不足感が強まっており ます。また、北海道においては、震災にともなう観光産業等への一時的な影 響や住宅投資・公共投資に弱い動きがみられるものの、個人消費や設備投資 が堅調に推移し、持ち直し基調を維持しております。

こうした中、当社グループは今期が最終年度となる中期経営計画[BEST for the Region」のもと、「営業力の強化」、「経営の効率化」、「経営基盤の強靭 化」を柱として各種施策に取り組んでおります。

個人のお客さまには、タブレット端末を活用した預かり資産販売システム の導入により、投資商品購入の手続きがより簡易に行えるよう利便性の向上 を図ってまいりましたほか、資産運用コンサルティングの専門担当者をエリ アごとに戦略的に配置する体制を順次導入し、お客さまの多様な運用二-に応じたサービスの提供に努めております。また、法人のお客さまには、事業 承継やファイナンスなど様々な課題に対応する専門部署の増強や外部の専 門家を含む生産性革新サポートチームの組成によるコンサルティング活動 の拡充、ビジネスマッチングシステムの導入による販路開拓等の支援強化 など、企業のライフステージに応じた支援に積極的に取り組んでおります。

方で、イントラ機能を活用したペーパーレス化やRPA(ロボティック・プ ロセス・オートメーション)の活用による事務の簡略化など、業務プロセスの 改革により効率化を進めてまいりました。効率化によって生まれる余力を活 用して、さらなるサービス強化につなげてまいります。

各種施策の成果を着実に積み上げていくことにより、持続的に企業価値を向 上させるべく、引き続きグループ役職員が一丸となって取り組んでまいります。 皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願 い申し上げます。

2019年1月

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域 金融グループとしてのネットワークと総合的な 金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの 繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄

社会的使命を実践し、地域社 会とお客さまとともに発展 します。

公正堅実

公正かつ堅実な経営による健 全な企業活動を目指し、信頼 に応えます。

進取創造

創造と革新を追求し、活力あ る職場から魅力あるサービス を提供します。

ほくほくフィナンシャルグループ

損益状況<2行合算>

業績ハイライト

(単位:億円)

	2018年9月期	前中間期比	2017年9月期
経常収益	836	△7	844
コア業務粗利益	640	△9	650
資金利益	552	△17	569
役務取引等利益	83	2	81
特定取引利益	0	△0	0
その他業務利益	4	4	△0
経費	437	△7	445
コア業務純益	203	△2	205
実質業務純益	193	12	180
与信費用	5	△18	23
株式等損益	21	△16	37
経常利益	206	15	191
中間純利益	155	30	125
連結自己資本比率	9.78%	0.05%	9.73%
連結経常収益	918	1	917
連結経常利益	194	14	180
親会社株主に帰属する中間純利益	139	28	111

預金(含む譲渡性預金) < 2行合算>



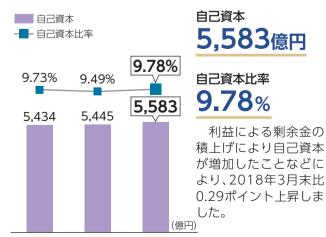
預金(含む譲渡性預金) 11兆3,071_{億円}

個人預金、法人預金 とも順調に増加し、前 中間期末比2,937億円 増加しました。



2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

自己資本比率<連結>



2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

コア業務粗利益は、役務取引等利益およびその他業務利 益は増加したものの、貸出金利息の減少を主因として資金 利益が前中間期を17億円下回ったことにより、前中間期比 9億円減少の640億円となりました。

コア業務純益は、経費の削減もあり前中間期比2億円減 少の203億円となりました。

経常利益は、株式等損益の減少を国債等債券損益の改善 によりカバーし、与信費用も減少したことから前中間期比 15億円増加の206億円となりました。

中間純利益は、前中間期比30億円増加の155億円とな りました。

連結自己資本比率は、9.78%となりました。

連結経常収益は前中間期比1億円増加の918億円、連結 経常利益は前中間期比14億円増加の194億円、親会社株主 に帰属する中間純利益は前中間期比28億円増加の139億円 となりました。

普通株式配当につきましては、期末一括配当1株当たり 44.0円を予定しております。

なお、優先株式は所定の中間配当とさせていただきました。

貸出金<2行合算>



貸出金 8兆1,505億円

事業性貸出、個人 ローン、地方公共団体 等向け貸出が増加し、 前中間期末比2,042億 円増加しました。

2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

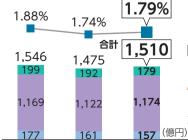
金融再生法開示債権<2行合算>

危険債権 要管理債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ·開示債権比率

1.510億円

金融再生法開示債権

2018年3月末比34億 円増加しました。



開示債権比率

2018年3月末比0.05 ポイント上昇しました。

2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

損益状況

(単位:億円)

	2018年9月期	前中間期比	2017年9月期
経常収益	454	△2	456
コア業務粗利益	350	△3	353
資金利益	296	△8	304
役務取引等利益	49	4	44
特定取引利益	0	△0	0
その他業務利益	4	△0	4
経費	235	△2	238
コア業務純益	114	△0	115
実質業務純益	110	10	100
与信費用	△0	△17	17
株式等損益	13	△10	23
経常利益	126	17	108
中間純利益	92	26	65
自己資本比率	9.21%	0.17%	9.04%
連結経常収益	454	△2	457
連結経常利益	126	17	108
親会社株主に帰属する中間純利益	92	26	65

コア業務粗利益は、貸出金利息の減少により、前中間期 比3億円減少の350億円となりました。

コア業務純益は、前中間期とほぼ同水準の114億円とな りました。

経常利益は、株式等損益の減少を国債等債券損益の改善 によりカバーし、与信費用も減少したことから前中間期比 17億円増加の126億円となりました。

中間純利益は、前中間期比26億円増加の92億円となり ました。

連結経常収益は前中間期比2億円減少の454億円、連結 経常利益は前中間期比17億円増加の126億円、親会社株主 に帰属する中間純利益は前中間期比26億円増加の92億円 となりました。

預金(含む譲渡性預金)





預金(含む譲渡性預金) 6兆5,531 億円

個人預金、法人預金 とも順調に増加し、前 中間期末比1.893億円 増加しました。

貸出金



貸出金 4兆6,464億円

事業性貸出、個人 ローン、地方公共団体 等向け貸出が増加し、 前中間期末比784億円 増加しました。

2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

自己資本比率



自己資本

3.058億円

白己資本比率

利益による剰余金の 積上げにより自己資本 が増加したことなどに より、2018年3月末比 0.19ポイント上昇しま した。

2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

金融再生法開示債権

危険債権 要管理債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 - 開示債権比率

金融再生法開示債権 878億円

2018年3月末比15 億円増加しました。



開示債権比率

2018年3月末比 0.04ポイント上昇しま

2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

業績ハイライト

損益状況

(単位:億円)

	2018年9月期	前中間期比	2017年9月期
経常収益	382	△5	387
コア業務粗利益	290	△6	296
資金利益	256	△9	265
役務取引等利益	33	△2	36
その他業務利益	0	5	△5
経費	201	△5	206
コア業務純益	88	△1	90
実質業務純益	82	1	80
与信費用	6	△0	6
株式等損益	8	△5	14
経常利益	80	△2	82
中間純利益	63	4	59
自己資本比率	9.44%	△0.09%	9.53%
連結経常収益	382	△5	388
連結経常利益	72	△6	79
親会社株主に帰属する中間純利益	54	0	54

コア業務粗利益は、貸出金利息および役務取引等利益 の減少により、前中間期比6億円減少の290億円となりま した。

コア業務純益は、前中間期比1億円減少の88億円となり ました。

経常利益は、株式等損益の減少を国債等債券損益の改善 によりカバーし、前中間期比2億円減少の80億円となりま した。

中間純利益は、前中間期比4億円増加の63億円となりま した。

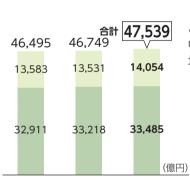
連結経常収益は前中間期比5億円減少の382億円、連結 経常利益は前中間期比6億円減少の72億円、親会社株主に 帰属する中間純利益は前中間期並みの54億円となりまし た。

預金(含む譲渡性預金)



預金(含む譲渡性預金) 4兆7.539億円

個人預金、法人預金 とも順調に増加し、前 中間期末比1,044億円 増加しました。



2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

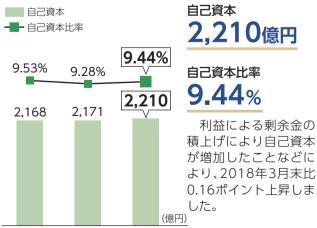
貸出金



事業性貸出、個人 ローン、地方公共団体 等向け貸出が増加し、 前中間期末比1,257億 円増加しました。

2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

自己資本比率



2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

金融再生法開示債権



金融再生法開示債権

2018年3月末比19 億円増加しました。



2017年9月末 2018年3月末 2018年9月末

平成30年北海道胆振東部地震の発生と当社グループの取り組み

平成30年北海道胆振東部地震の発生

2018年9月6日3時7分頃、北海道胆振地方中東部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度7の地震が発生いたしました。北海道で初めて観測された震度階級で最も高い震度7の地震により、9月末現在の死者は41人、住宅の被害は全壊・半壊・一部破損含め約9千棟という甚大な被害が発生しました。

当社グループの取り組み

営業体制等

当社グループの店舗やATMは、停電等のインフラの寸断による影響を受け、地域の皆さまには大変なご不便をおかけしましたが、休日を含め金融サービスの提供に向けた体制整備に全力で取り組み、9月10日より全店通常営業しております。

その他震災に伴う対応

地震の影響を踏まえ、各種お取引について当面、以下のようなお取り扱いを実施しております。 お取り扱い内容の詳細につきましては、北海道銀行および北陸銀行のホームページや本支店の窓口にてご確認ください。

(被災された皆さまへのご相談・お手続きについて)

- (1) 預金証書、通帳、キャッシュカード、お届印を紛失された方は、預金者ご本人であることを確認のうえ、お支払いの手続きをさせていただきますので、ご相談ください(ご本人さまを確認できる資料をできるだけお持ちください)。
- (2) 定期預金等の期限前の払戻しが必要な場合、もしくは定期預金を担保とする貸付についてもご相談ください。
- (3) 今回の災害による障害のため支払期日が経過した手形については、関係金融機関と話し合いのうえ取立に応じることとしておりますので、ご相談ください。
- (4) 災害時における手形、小切手の不渡り処分や電子記録債権の取引停止処分等については、ご相談ください。
- (5) 汚れた紙幣・硬貨の両替等は、窓口にご相談ください。
- (6) 国債を紛失した場合は、窓口にご相談ください。
- (7) 災害復旧に向けた各種ご融資やお借入れ資金のご返済は、各営業店の融資窓口に「ご相談窓口」を設けておりますので、ご相談ください。
- (8) 地震で被害を受けたお客さまをご支援するため、対策資金の取り扱いをしております。

(被災された皆さまへの支援制度)

北海道銀行・北陸銀行では、平成30年北海道胆振東部地震で被害を受けられたお客さまを支援するため「平成30年北海道胆振東部地震被害対応資金」の取り扱いを行っております。

	平成30年北海道胆振東部地震被害対応資金
融資対象	地震の影響により被害を受けた法人または個人事業主
資金使途	地震被害の影響に関連する資金(運転・設備)
融資金額	100万円以上1億円以内
融資期間	運転資金:7年以内(据置1年以内) 設備資金:10年以内(据置1年以内)
金利	各行所定の利率
返済方法	元金均等返済
取扱期限	2019年3月29日(金)まで

(義援金のご案内)

	北海道銀行	北陸銀行	
支店・ 口座番号	北海道銀行 本店営業部 (普) 3286412	北陸銀行 県庁内支店 (普) 6007222	北陸銀行 富山問屋町出張所 (普) 6030159
□座名	株式会社北海道銀行 平成30年 北海道胆振東部地震救援義援金口	社会福祉法人富山県共同募金会災 害義援金	平成30年北海道胆振東部地震災 害義援金
受付期限	2019年3月31日 (日)		

個人のお客さまへの取り組み(2018年度上期実績)











当社グループでは、地域に密着した活動を通じてお客さまの声に耳を傾け、よりご来店しやすい店舗づくりやサービス 改善のため様々な取り組みを行っております。

北陸銀行・北海道銀行では、外部モニター調査(覆面調査)を実施し、お客さまの期待を上回るCS(顧客満足度)の向上を目指しています。引き続き、あらゆるお客さまに満足いただける金融機能の拡充やご利用しやすい環境の提供に努めていきます。

• 「コミュニケーションボード」、「耳マーク表示板」全支店設置(北陸銀行・北海道銀行)

外国人のお客さまや耳の不自由なお客さまにも利用しやすいように、コミュニケーションボードや耳マーク表示板を設置しています。

・次世代店舗オープン(北陸銀行)

4月、「お客さまを『おもてなし』する地域に親しまれる店舗』をコンセプトとして、 黒部支店を新築オープンしました。新店舗は当行でも有数の敷地・店舗面積を誇り、 広いスペースの駐車場を確保するとともにゆったりとしたロビーに5室の相談ブース を設置しています。点字フロックなどバリアフリーに配慮した設備を整え、店内には



キッズコーナー、授乳室および多目的トイレ等を設置し、幅広い層のお客さまに安心してご利用いただけます。また、輻射式空調の導入による空調の効率化およびLED照明の活用による省エネ化を実現し、環境に配慮した建物としています。

外貨自動両替機の設置(北陸銀行)

4月、より簡易で便利なサービスの提供のため、外貨自動両替機を本店営業部に設置しました。本両替機は、富山県内の金融機関としては初の、外貨と円双方向の両替機能を搭載し、外貨から円への両替については、12通貨を取り扱っています。またタッチパネル式の操作は4カ国語に対応し、増加する外国人旅行客にも便利にご利用いただけるものとなっています。

• 通帳繰越機能付ATMの繰越取扱時間拡大 (北海道銀行)

6月、通帳繰越機能付ATMによる繰越取扱時間を拡大しました。

これまで、通帳繰越機能付ATMによる繰越は平日のみの取り扱いでしたが、お客さまから対応を求める声を多数いただいていたことから、土・日・祝日まで取り扱い時間を拡大しました。

・**タブレット端末を利用したマイナンバー告知受付開始**(北陸銀行)

7月、マイナンバーを告知いただく際に、告知書に住所・氏名・マイナンバー等を記入いただく必要があったお客さまの書類記入の負担軽減のため、タブレット端末を利用したマイナンバー告知の受付を開始しました。これにより、お客さまのご記入負担を軽減するほか、お客さまの大切な個人情報をより一層安全に取り扱うことが可能となりました。

道銀デビットカードサービスの機能追加(北海道銀行)

7月、道銀デビットカードサービス(J-Debit)において、従来のショッピング決済としてのJ-Debitの利用方法に加え、キャッシュアウト加盟店のレジ等で現金を引き出すことができるキャッシュアウト機能を追加しました。

窓口営業時間の変更(北海道銀行)

7月、14店舗を対象に窓口営業時間を変更しました。地域特性に応じた店舗運営を進めるなかで、窓口休業時間を設定し、 行員が手薄となる時間を無くすことで、サービス維持に努めていきます。

・チャットボットを導入(北陸銀行)

8月、お客さまの利便性向上・非対面チャネル強化を目的に、北陸3県の地方銀行で初めて、ホームページに人工知能(AI、以下AI)を活用したチャットボットを導入しました。チャットボットでは、お客さまがホームページ閲覧時に、各種商品・サービス内容に関して質問を入力すると、チャットボットが該当する回答を表示します。AIを活用しているため、利用者との会話データをチャットボットが該当する回答を表示します。AIを活用しているため、利用者との会話データをチャットボットが認識しませば、または、AIを開発の表表である。



もとに自動で学習し、より適切な回答表示が可能になります。これにより24時間365日いつでもお客さまからの質問を受け付けることができる窓口提供が実現しました。

・スマートフォンでの生体認証ログイン機能を追加(北陸銀行)

9月、個人向けインターネットバンキング「ほくぎんダイレクトA」に生体認証ログイン機能を追加しました。ワンタイムパスワードアプリから「ほくぎんダイレクトA」にログインする際に、スマートフォンに搭載された生体認証機能(指紋認証または顔認証)により「ログインID・ログインパスワード」の入力をすることなくログインが可能になりました。



法人のお客さまへの取り組み(2018年度上期実績)







■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に 努めてまいります。

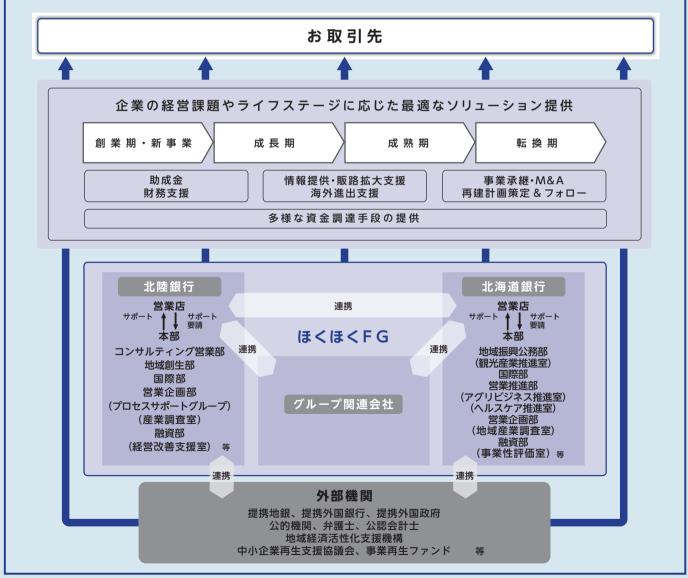
お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強靭化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。経営改善支援取組先の選定、事業計画の策定と実績のフォローを北陸銀行融資部(経営改善支援室)、北海道銀行融資部(事業性評価室)が担っています。また、営業力の向上に向けたお取引先への情報提供と販路拡大支援、海外進出支援に関するサポートを北陸銀行地域創生部、コンサルティング営業部、国際部、営業企画部(プロセスサポートグループ、産業調査室)および北海道銀行地域振興公務部、営業推進部、営業企画部(地域産業調査室)、国際部が担い、事業承

継、M&Aについては、北陸銀行コンサルティング営業部、北海道銀行営業推進部がそれぞれ外部専門機関と連携し、営業店とともにコンサルティングを行っています。また、各担当部・室では、お取引先に対する目利き力、コンサルティング力を持つ人財の養成に努めています。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善やさらなる充実を図る態勢としています。



当社グループでは、北陸・北海道・三大都市等を結ぶ国内広域ネットワークと、海外駐在員事務所や提携外国銀行、現地行政機関の機能を活用し、各種商談会の開催や活きた情報の提供、セミナーの開催などを通じ、法人のお客さまの販路拡大支援や海外進出支援等、多様化するニーズに積極的に対応しています。

また、創業・開業から事業承継までの各ステージにおいて、資金調達支援やM&A、人事・賃金制度等の経営戦略、情報システム化等の情報戦略についてコンサルティング業務にも積極的に取り組み、質の高い金融サービスの提供に努めています。

今後も広域ネットワークを最大限に活用し、地域の特性に応じた商談会やビジネスマッチング業務を多面的に展開するほか、コンサルティング機能の充実やソリューション営業の強化により地域の繁栄をサポートしていきます。

1. 創業・新規事業開拓の支援(2018年4月~9月)

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの 支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

<公的助成申請サポート>

公的助成制度の紹介や申請書策定支援により、お取引先の新規事業意欲を後押しし、事業多角化をサポートしています。

また、「平成29年度補正ものづくり商業・サービス経営力向上支援補助金(公募期間2018.2.28~2018.4.27)」の申請を検討・準備しているお取引先に対して、北陸銀行および北海道銀行(道銀地域総合研究所と連携)では専門家によるアドバイスや申請支援を行いました。

(2018年度上期実績)

	北陸銀行	北海道銀行
平成29年度補正ものづくり補助金 採択件数	32件	27件

<創業支援にかかる外部連携強化>

・株式会社マクアケと業務提携

(北海道銀行)

6月、購入型クラウドファンディングサイト「Makuake(マクアケ)」を運営する株式会社マクアケと業務提携を行いました。

本提携は、クラウドファンディングを通じた新商品・新サービスの開発や事業創発、新たな資金調達の提供といった取引先の多様なニーズに対応することで事業・成長戦略を支援することを目的としており、既に成約件数は3件となっています。

• **「ほくぎん創業支援セミナー」を開催** (北陸銀行)

6月金沢市で、8月高岡市で、創業を検討されている方や創業して間もない方を対象に創業支援セミナー「創業のツバサ」を日本政策金融公庫と共同開催しました。参加者は、先輩起業家による講演に加え、昨今注目を集めているクラウドファンディングやeコマースに関する講演、創業支援機関や補助金等の説明を熱心に聴講されました。また当日は個別相談会も同時開催しました。

(セミナー2回、参加者36名、個別相談9組)

<経営者へのサポート>

・「道銀・生産性革新サポートチーム」を組成

(北海道銀行)

8月、少子高齢化による労働人口の減少を背景とした「企業の生産性向上」「働き方改革」といった課題のサポートをするため、「道銀・生産性革新サポートチーム」



を組成し、組成記念セミナーを開催しました。

本サポートチームの組成により、お取引先企業の生産性革新に取り組みます。

・投資ファンドを活用した資金調達支援

(北海道銀行)

ベンチャー向け投資ファンド「道銀どさんこファンド」「道銀アグリビジネスファンド」「ほっかいどう地方創生ファンド」などを活用した創業・新事業への支援を行っています。

(2018年度上期の出資実績:「ほっかいどう地方創生ファンド」 1件4,980万円)

2. 成長段階における支援(2018年4月~9月)

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、事前相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

<販路拡大支援>

商談会の開催

・「ビジネス・サミット2018」を開催

5月、名古屋市で、大垣 共立銀行との共同主催 で、東海・北陸の地域を つなぐ「ビジネス・サミット2018」を開催しました。13回目のテーマは 「食」として、展示会には 食品関連企業など113社 が参加しました。



(参加サプライヤー…157社、参加バイヤー…65社、商談件数…約900件、来場者数…約2,500名)

・「インバウンドプロダクツ2018」を開催

(北海道銀行)

(北陸銀行)

5月、増え続ける訪日 外国人客に対する受入 態勢強化のため、マーケ ティング(SNS活用・国別 情報発信)、多言語対応 (翻訳・WEB関連)、シス テム(WiFi・電子決済)等 のサービス提供事業者



と道内の観光関連事業者とのマッチングを目的とした展示・個別商談会を開催しました。

(出展社数25社、来場者数550名、商談件数100件)

セミナーの開催

・「東証IPOセミナーin富山」を開催

(北陸銀行)

4月、富山市で「東証IPOセミナーin富山」を開催しました。これは、2017年7月に北陸銀行と東京証券取引所が締結した「資本市場に関する連携についての基本協定」に基づく活動の一環です。



上場に関心のある企業の経営者、財務・経理担当者、およびIPO業務に携わられている関係者約70名に参加いただき、前田工繊株式会社 代表取締役社長兼CEO前田征利氏に上場体験談をお話いただき、パネルディスカッションも行いました。

その他の取り組み

・常陽銀行と「地域産品の販路拡大にかかる連携協定」を締結

(北海道銀行)

5月、常陽銀行との間で「地域 産品の販路拡大にかかる連携協 定」を締結しました。

本協定の締結により、両行の 駐在員事務所の現地情報等を活 用し、相互に取引先の新たな販 路開拓や海外進出を支援します。 また、国内有数の農産物生産地 域である北海道と茨城県それぞ れの強みを生かしたアグリビジ



ネスにおける情報交換やビジネスマッチング、更には双方地域間 物流の効率化などにも取り組みます。

・「WeChat Pay」と「ALIPAY」に関する業務提携

(北海道銀行)

9月、中国本土で最も利用されている中国人向け電子決済サービスである「WeChat Pay(ウィチャットペイ)」と「ALIPAY(アリペイ)」の各サービス代理店と業務提携を行いました。



本提携は、訪日外国人観光客の受入態勢強化を目的としており、決済方法の多様化ニーズに対応し、決済システム導入および 消費機会の拡大を支援します。

<海外進出サポート>

商談会・イベントの開催

・「Mfair バンコク2018ものづくり商談会」を開催

(北陸銀行)

6月、タイ・バンコクにて開催された第5回「Mfairバンコク2018ものづくり商談会」を地方銀行・自治体などと共催しました。製造業の産業集積が進むタイにおいては、2012年3月バンコク



事務所を開設し、カシコン銀行にトレーニーを派遣するなどしており、ビジネスマッチング等の支援も積極的に行っています。 (出展社数162社、来場者数10.713社、商談件数3.525社)

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援(2018年4月~9月)

専担部署や中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各 種モニタリングまでフォローを行っています。

<経営改善・事業再生>

・外部機関との連携強化

地域経済活性化支援機構(REVIC)、中小企業再生支援協議会、 経営改善計画策定支援事業(早期経営改善支援含む)など外部機 関を活用した経営改善の取り組みを強化しています。

また、REVICの特定専門家派遣制度を活用して、「事業性評価研 修会 を実施しています。

・深度ある実態把握と経営改善支援

経営改善の課題・改善策を明確にするため、SWOT分析を用い た事業性評価やPDCAサイクルによるモニタリング等により、き め細かく企業支援活動を実施しています。

経営改善支援の取組実績(2018年度上期)

		北陸銀行	北海道銀行
重	点的な経営改善支援を必要とするお取引先	334先	309先
	うち再生計画を作成した先	322先	213先
	うち事業の改善が確認できた先	10先	25先

・金融円滑化に向けて

当社グループは、地域金融の円滑化を最も重要な役割と捉え、 これまでも地域のお客さまの資金需要や返済条件の見直しなど のご要望に対して積極的な取り組みを行ってきました。

今後も、中小企業・個人事業主のお客さま、住宅ローンをご利用 のお客さまからのご要望に対して真摯かつ柔軟な対応に努め、金 融円滑化に関する基本方針に則り積極的な支援を行っていきます。

・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、2013年12月5日に経営者保証に関するガイ ドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局) が公表した[経営者保証に関するガイドライン](以下、本ガイド ラインという)を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するため の態勢を整備しています。

お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが本 ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、 本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

本ガイドラインの詳細については、以下のホームページをご参 照ください。

- ·全国銀行協会 https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/
- ·日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html

・経営者保証に関するガイドラインへの取組実績(2018年度上期)

主要計数	北陸銀行	北海道銀行
①新規に無保証で融資した件数	3,368件	1,628件
②保証契約を変更した件数	152件	32件
③保証契約を解除した件数	254件	109件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	5件

・ほくほく応援ファンド第1号案件の取扱

5月、よろづや観光株式会社に 対しほくほく応援ファンドによる 優先株式の引受を実施しました。 当ファンドは、北陸銀行と株式会 社日本政策投資銀行がそれぞれの ネットワークや知見を活かし、優 先株式や資本性劣後ローン等の金 融サービスを組み合わせること で、地域企業の成長や地域経済の 活性化に貢献していくことを目的



(北陸銀行)

として2018年1月に設立され、本件が第1号の取り扱いとなり ました。

<事業承継·M&A>

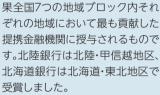
・提案活動の実施

PB(プライベートバンキング)やM&A、事業承継など専門知識 を持つ本部部署が営業店と連携し、外部専門機関も活用しながら お取引先のニーズに応じた提案を行い、円滑なビジネス承継や事 業拡大の支援活動を行っています。

・日本M&Aセンターの「地域貢献大賞」「バンカーオブザイヤー」 「情報開発大賞」を受賞

(北陸銀行・北海道銀行)

6月、M&Aに関する業 務提携先である日本 M&Aセンターより「地域 貢献大賞」他2賞を受賞 しました。「地域貢献大 賞」は2017年度、同社と の協働実績における各指 数を基準に、集計した結







ほくほくフィナンシャルグループのESG

【ほくほくフィナンシャルグループのESG、SDGsを踏まえたCSR活動について】

ほくほくフィナンシャルグループは、企業の持続的成長のために必要とされるESG(環境、社会、ガバナンス)や、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)等の視点を踏まえて、CSR基本方針のもとそれらの課題に対応した活動に積極的に取り組み、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

SUSTAINABLE GOALS THE SEA A SEA OF DEVELOPMENT OF THE SEA A SEA OF DEVELOPMENT OF THE SEA OF THE S



Public Private ACTION for Partnership!!~SDGsで日本を元気に、世界を元気にその主役はあなたです!~

Environment (環境) への取り組み (2018年度上期実績)





当社グループは、経営の地盤である北海道・北陸をはじめとする豊かな自然環境の保全活動に取り組んでまいります。 また、持続可能な社会の実現に貢献するため環境課題に取り組むお客さまを積極的に支援してまいります。

当社グループでは、事業として、環境をはじめとするESGに配慮した企業活動を行うお取引先に対し、金利優遇や資金調達支援に取り組んでいます。また本部・営業店においては、クールビズ・ウォームビズの実施や太陽光発電システムの導入、電子帳票システムの導入等による紙使用量の削減など、温室効果ガス削減に向けた取り組みを行っているほか、地域での清掃活動や植樹活動にも積極的に取り組んでいます。

ESGに配慮した金融商品の取り扱い

北陸銀行・北海道銀行 エコ私募債・CSR私募債の引受

2018年4月~9月の期間「エコ私募債」を198件182億円、「CSR私募債」を7件6.5億円引き受けしました。 「エコ私募債」は、環境に配慮した事業活動を行う企業を対象に私募債の発行条件を優遇しています。

温室効果ガス削減への取り組み

- ・クールビズ・ウォームビズの実施
- ・電子帳票システムによる紙使用量の削減
- ・地下水冷熱を利用した冷房設備の利用、地中熱ヒートポンプの導入
- ・太陽光発電・給湯設備の導入
- ・LED照明の導入
- ・高効率空調の導入

環境保全活動

北陸銀行 「桜満開プロジェクト」への参加

4月、南砺市で、桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会が開催する桜ヶ池エコビレッジ「桜満開プロジェクト」に参加協力しました。本プロジェクトは桜ヶ池を桜の名所に再生しようと同委員会が4年前から開催しており、今回で4回目の参加になります。当日は桜ヶ池周辺の清掃活動や、新たな苗木の植樹活動を行いました。



北海道銀行 札幌大通公園ボランティア清掃の実施(北海道銀行)

6月、札幌大通公園のボランティア清掃を行いました。本活動は、2006年5月より毎年、大通公園で行われるさっぽろライラックまつりやYOSAKOIソーラン祭りなどの前後に実施しております。



Social (社会) への取り組み (2018年度上期実績)









当社グループは、幅広く利便性の高い金融サービスの提供によって地域経済を支えるとともに、さまざまな地域社会の 課題解決に積極的に取り組み地域社会の持続的な発展に向け取り組んでまいります。

地域への取り組み

当社グループでは、行政機関や地方公共団体、大学等の研究機関、経済団体等との連携を強化し、農業や観光等の成長 分野や地域産業の育成支援に取り組み、地域活性化を目指しています。

また、金融機関としてのノウハウを活かした学生のための金融教育や、地域行事への参加はもとより、芸術文化や福祉 分野への支援を行い、地域に根ざす企業市民として積極的な社会貢献活動に取り組んでいます。

地方創生

北海道銀行 「未来につなげるシンポジウム」を開催

5月、地方創生の底上げを目的とし、国の「地方創生人材支援制度」により道内自治体で活躍している6名の派遣者がこ れまでの活動を報告するシンポジウムを開催しました。

本シンポジウムでは、派遣者の地方創生に向けた多様な取り組みが発表され、自治体や地方創生に携わる関係機関の職 員等193名が参加しました。

北陸銀行 「とやま古民家活用セミナー・ワークショップ」を開催

6月、地域資源を活用した観光まちづくりを目的として、西日本旅客鉄道株式会社な らびに株式会社NOTEとの3社で「歴史的資源を活用した地域活性化に向けた業務連携 に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、富山市で古民家を活用した観光・ まちづくりをテーマとして7月にセミナーを開催(約120名参加)、9月には事業化に向 けたワークショップを開催(約30名参加)しました。活動を通じ、「観光振興」「雇用 創出|「空き家対策」など地域課題の解決に取り組んでいきます。



北陸銀行 「TGC 富山 2018」の開催に協力

7月、東京ガールズコレクションがプロデュースし、北陸地方初の開催となった「プレ ステージ・インターナショナル presents TGC TOYAMA 2018 by TOKYO GIRLS COLLECTION」に協力企業として参加しました。

「富山をもっと元気に!」という思いのもとに、北陸初開催に向け誘致を働きかけ、 地域経済の活性化や女性が輝く社会の推進に向けて積極的に協力しました。若い女性を 中心に延べ約6,850人が来場して会場は大歓声に包まれました。また、関連イベントの 花火大会やグルメフェスタにも延べ約46,850人が来場し、大いに盛り上がりました。



北海道銀行 「地方創生サポートセミナー」を開催

7月、官民連携による地方創生の実現に向けて、札幌市・北海道ドローン協会とともに、道内の自治体職員を主な対象と して「地方創生サポートセミナー2018~ドローンの活用について~」を開催しました。

自治体からの関心が高く、また今後幅広い分野での事業展開が見込まれる「ドローン」をテーマとした講義および札幌 ドームでの大がかりな飛行実演を行い、20自治体・計91名が参加しました。

金融教育

北陸銀行 「夏休み!銀行探検隊」を実施

8月、富山県銀行協会と共同で小学生・中学生を対象に「夏休み!銀行探検隊」を実 施しました。

当日は、138名(小学生72名、中学生7名、保護者59名)の方が参加し、お金の使い 方や管理の仕方をお小遣い帳を用いて学んだり、本店営業部や貸金庫の見学をするカリ キュラムにより、親子の楽しい夏の思い出づくりとともにお金の大切さや銀行の身近さ を感じていただきました。



北海道銀行「夏休み親子で銀行体験」を開催

8月、夏休み期間中に小学生を対象とした金融教育イベント「夏休み親子で銀行体 験」を開催しました。道内8店舗で開催し、152名が参加しました。1億円の重さを体 感したり、お札を数えたりする体験会を行い、楽しくお金や銀行について知っていた だきました。





北海道銀行 学生ラボ「ヨノナカテラス」を立ち上げ

大学生が道内有力企業のトップランナーとともにマーケティング志向でビジネスアイデアを創造する場として、未来創造ラボ「ヨノナカテラス」を立ち上げました。8月下旬から第1弾プロジェクトがスタートし、計39名が参加。10月以降も2つのプロジェクトを実施し、北海道に新たな価値や、将来を切り拓く人材といった"光"を創出できるよう取り組んでいきます。



北陸銀行 「平成30年度大学コンソーシアム合同企業訪問研修」を実施

9月、「平成30年度大学コンソーシアム合同企業訪問研修」で、銀行業務の基礎知識の講義や若手行員との座談会を通して、富山で働く意義や金融機関で働く魅力などを伝えました。

本研修は、県内企業の魅力を知り、就業意識の向上を図ることを目的としており、富山大学、高岡法科大学、富山国際大学、富山短期大学の学生22名が参加しました。

地域貢献活動

北海道銀行 「どうぎんライラックコンサート」を開催

5月、札幌コンサートホールKitaraにお客さま1,900名を招待し、ソプラノ歌手の中江早希さんと札幌交響楽団による共演を楽しんでいただきました。



北陸銀行・北海道銀行 「YOSAKOIソーラン祭り2018」に出場

6月、札幌の初夏を彩る「YOSAKOIソーラン祭り2018」に市民団体との合同チーム「北海あほんだら会&ほくほくフィナンシャルグループ」として出場しました。参加14年目となる今回は北陸銀行、北海道銀行の両行から53名が踊り子や旗振りとして参加し、力強い演舞でお祭りを盛り上げ「敢闘賞」を受賞しました。



北陸銀行 「てるてる亭10周年まつり」を開催

6月、立川志の輔師匠プロデュースによる「てるてる亭10周年まつり」を富山市で開催しました。てるてる亭は、笑いの空間を中心市街地につくり、にぎわい創出につなげようと、北陸銀行が富山市にあった映画館跡を改修して2008年6月にオープンしたホールで、立川志の輔師匠により「てるてる亭」と命名されました。オープン以来、200回を超える公演がなった。



され、延べ6万人にご来場いただいております。今回の「てるてる亭10周年まつり」では、4日間にわたり、3階てるてる亭で立川志の輔師匠・豪華ゲストによる10周年記念公演、1階ほくほく通りで「ほくほく通り縁日」を開催し、多くの方が来場されました。

北海道銀行 「日ハムマッチデー」を開催

6月、グランドパートナーとして応援している北海道日本ハムファイターズ公式戦にて「北海道銀行スペシャルデー」を開催しました。ベースランニングやダグアウトツアー等各種イベントも実施し、試合とともにお楽しみいただきました。



北海道銀行 「カルチャーナイト2018」を開催

7月、北海道銀行本店営業部のロビーでミニコンサートを開催しました。今回はソプラノ歌手、フルート・ギターの演奏家3名をお招きし、素敵な演奏とともに夏の夜の一時を過ごしていただきました。



『北陸銀行』 ギャルリ・ミレー「夏休みあつまれ!アートキッズ」を開催/開館6周年

7月と8月、北陸銀行が所有する絵画を展示する美術館「ギャルリ・ミレー」においてお子さま向けの夏休みイベント「夏休みあつまれ!アートキッズ」を開催しました。このイベントは、小・中学生のみなさんとそのご家族を対象に、美術鑑賞の楽しさをお伝えすることを目的に開催するもので、作品の模写をしたり、感想文を書いたり、お互いの作品を発表するなど、積極的にアートを体験していただきました。



また、8月31日から9月2日まで「ギャルリ・ミレー」が開館6周年を迎えたことを記念し、無料開放を行いました。 期間中は、「おわら風の盆」等に合わせて富山県にお越しになった方など多くの方々が美術館を訪れました。

北海道銀行 「どうぎんカーリングクラシック2018」を開催

8月2日から5日までの4日間、4回目の開催となる「どうぎんカーリングクラシック2018」をどうぎんカーリングスタジアムで開催しました。国内外から男女各8チームが競い合い、熱戦が繰り広げられました。今回からワールドカーリングツアーに登録され、国際試合として定着してきています。



従業員への取り組み

当社グループでは、従業員の多様化するキャリア形成ニーズを支援すべく、集合研修や職場内教育、各種自己啓発支援制度を整備するとともに、行外・海外派遣研修を積極的に実施しております。また、従業員の育児や介護等の生活上のニーズにも柔軟に対応しつつ、就労を継続できる体制とすべく、育児や介護関連制度を整備する一方、時差出勤制度やテレワークなど、多様化する就労ニーズに対応した制度を拡充しております。その他にも、正社員登用制度や勤務地変更制度など、多様化する従業員の就労ニーズを踏まえ、従業員満足(ES)を高める取り組みに注力しております。

北海道銀行 「札幌ワーク・ライフ・バランスplus企業」の認証を取得

4月、「札幌ワーク・ライフ・バランスplus企業」の認証を受けました。

「仕事と子育ての両立支援を推進し、職員が安心して働ける職場環境の充実を図ること」「女性がキャリアプランを意識し、積極的に能力発揮していくことができる環境を醸成すること」を基本的な考え方とし、ワーク・ライフ・バランスのさらなる充実を目指していきます。



北陸銀行 「おいでよ!ほくぎんファミリーDAY」を実施

8月、お互いの家庭を理解し認め合い、職場と家庭の相互理解を図ることを目的とする「おいでよ!ほくぎんファミリー DAY」を開催しました。本イベントは、職員の子どもを職場に受け入れ一緒に働き、終了後子どもと一緒に帰宅するというイベントで、毎年実施しています。行員・スタッフ29名、子ども35名が参加しました。

Governance (ガバナンス)への取り組み(2018年度上期実績)







当社グループは、お客さまや地域社会、株主の皆さまからの評価と信頼を確立するため、コンプライアンスの徹底や財務の安全性の確保、コーポレートガバナンスの高度化に取り組んでまいります。

北陸銀行 RPAで業務改革を実施

4月より、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)チームを立ち上げ、営業店・本部の業務効率化に向け、RPAによる業務改革を実施しています。

これまで人間がパソコン上で手作業にて行ってきた定型業務のフローやルールを、ロボットに覚えさせ代行させることで、業務の自動化・効率化を図り、作業時間等削減に努めていきます。

■ほくほくフィナンシャルグループ ■ フェア・ディスクロージャー・ルールへの対応

公平に情報提供するフェア・ディスクロージャー・ルールへの対応として2018年3月期より会社説明会および株主総会における質疑応答の内容のホームページ開示を実施しました。

引き続き、株主・投資家、お客さま、地域社会、従業員等あらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示に努めていきます。

企業概要 2018年9月末現在



https://www.hokuhoku-fg.co.jp/

設 立 日 2003年9月26日

本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号

事業目的 傘下子会社の経営管理、および附帯

業務、その他銀行法が認める業務

資 本 金 708億9,500万円

発行済株式数 普通株式 132,163,014株

第1回第5種優先株式 107,432,000株

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

札幌証券取引所

従業員数 専任者12名

総資産(連結) 13兆1,765億円

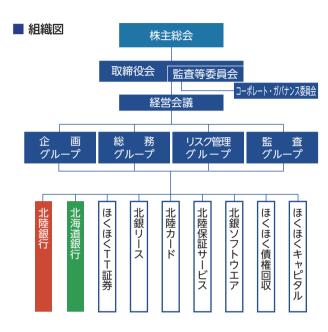
預 金(連結) 11兆2,861億円

(譲渡性預金を含む)

貸出金(連結) 8兆1,346億円

連結自己資本比率 9.78%

(国内基準)



■ 取締役の役職および氏名

栄伸 取締役社長 庵 取締役副社長 笹原 晶博 締 役 麦野 英順 取 取 締 役 兼間 祐二 取 締 役 吉田 剛 役 浅林 取 締 孝志

取 締 役 加地 腎幸 取締役監査等委員(常勤) 菊島 聡史 取締役監査等委員(社外) ШШ 達男 了滋 取締役監査等委員(社外) 中川 取締役監査等委員(社外) 眞鍋 雅昭 取締役監査等委員(社外) 鈴木 伸弥

★ 北陸銀行

http://www.hokugin.co.jp/

商号	株式会社北陸銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	1943年7月31日(創業1877年)
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
頭取	庵 栄伸
総資産	7兆7,662億円
預 金 (含む譲渡性預金)	6兆5,531億円
貸出金	4兆6,464億円
自己資本比率(単体)	9.21%
従業員数(在籍ベース)	2,806名
店舗数等(国内)187	(本支店145、出張所42)
(海外) 6	(駐在員事務所6)



https://www.hokkaidobank.co.jp/

商号	株式会社北海道銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	1951年3月5日
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地
頭取	笹原 晶博
総資産	5兆3,662億円
預 金 (含む譲渡性預金)	4兆7,539億円
貸出金	3兆5,041億円
自己資本比率(単体)	9.44%
従業員数(在籍ベース)	2,423名
店舗数等(国内)142	(本支店136、出張所6)
(海外) 3	(駐在員事務所3)

DATA

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ

経営指標	
中間連結財務諸表	
セグメント情報・損益の状況(連結)	
貸出業務・証券業務(連結)	
有価証券・金銭の信託の 時価等情報(連結)	
自己資本の充実の状況	
資本の状況	

北陸銀行

経宮指標
中間連結財務諸表
中間財務諸表
財務諸表に係る確認書
損益の状況(単体)
預金業務(単体)
貸出業務(単体)
為替業務・国際業務(単体)
証券業務(単体)
有価証券・金銭の信託の 時価等情報(単体)
デリバティブ取引情報(単体)
諸比率等(単体)
店舗・人員の状況
自己資本の充実の状況(連結)
自己資本の充実の状況(単体)
資本の状況

比海道銀行

	儿/ 学 //	
38		75
39	中間連結財務諸表	76
45	中間財務諸表	81
48	財務諸表に係る確認書	84
49	損益の状況(単体)	85
50	預金業務(単体)	86
	貸出業務(単体)	87
	為替業務・国際業務(単体)	89
	証券業務(単体)	90
	有価証券・金銭の信託の 時価等情報 (単体)	91
	デリバティブ取引情報 (単体)	93
59	諸比率等(単体)	94
60	店舗・人員の状況	95
	自己資本の充実の状況(連結)	96
68	自己資本の充実の状況(単体)	
	資本の状況	

経営指標(ほくほくフィナンシャルグループ)

主要な経営指標等の推移

(連 結)

2016年度中間期 93,960 23,709 16,768	2017年度中間期 91,763 18,064	2018年度中間期 91,878 19,475	2016年度 187,420	2017年度 180,916
23,709	18,064			180,916
-,	-,	19 475		
16,768		1 2,77 3	39,477	31,792
	11,113	13,976		
			28,157	21,191
12,990	20,108	21,295		
			28,739	32,169
569,273	598,899	624,983	585,237	610,147
11,942,355	12,463,320	13,176,511	12,429,425	12,996,292
3,914.56円	4,130.81円	4,325.99円	4,028.62円	4,215.92円
120.35円	78.65円	100.46円		
			201.36円	149.40円
120.19円	78.50円	100.25円		
_			201.04円	149.10円
10.28%	9.73%	9.78%	9.43%	9.49%
236,354	△139,572	187,439	608,869	149,389
△84,470	318,253	△18,407	△23,676	497,774
△10,469	△6,731	△6,731	△44,078	△7,697
1,335,142	1,906,869	2,536,686	1,734,901	2,374,356
5,531人 [3,365]	5,663人 [3,283]	5,605人 [3,115]	5,459人 [3,349]	5,490人 [3,261]
	12,990 ———————————————————————————————————			一

⁽注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 連結目ご資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結 キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表	位:百万円)
-----------	--------

中间建結貝信刈照衣		(単位・日万円)
	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	(2017年9月30日)	(2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,926,298	2,540,611
コールローン及び買入手形	47,008	66,336
買入金銭債権	49,113	39,265
特定取引資産	4,732	4,380
金銭の信託	10,711	10,390
有価証券 ※1,7,13	2,136,803	2,001,522
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	7,930,744	8,134,607
外国為替 ※6	20,292	20,564
その他資産 ※1,7	202,014	221,538
有形固定資産 ※9,10	99,801	100,176
無形固定資産	24,461	22,902
退職給付に係る資産	140	1,201
繰延税金資産	2,370	194
支払承諾見返	61,084	61,829
貸倒引当金	△52,257	△49,009
資産の部合計	12,463,320	13,176,511
(負債の部)		
預金 ※7	10,793,042	11,097,646
譲渡性預金	196,403	188,507
コールマネー及び売渡手形 ※7	20,000	28,171
売現先勘定	_	2,191
	338 517	432.482

(負債の部)		
預金 ※7	10,793,042	11,097,646
譲渡性預金	196,403	188,507
	20,000	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
コールマネー及び元浪子形 ※/ 売現先勘定	20,000	28,171 2.191
	220 517	, -
	338,517	432,482
特定取引負債	792	591
借用金 ※7,11	318,454	606,312
外国為替	86	195
社債 ※12	25,000	25,000
その他負債	74,309	74,889
退職給付に係る負債	12,653	5,912
役員退職慰労引当金	183	176
偶発損失引当金	1,320	1,110
睡眠預金払戻損失引当金	1,718	1,957
特別法上の引当金	0	11
繰延税金負債	15,269	19,174
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,583	5,376
支払承諾	61,084	61,829
負債の部合計	11,864,420	12,551,527
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,597	144,622
利益剰余金	289,636	306,599
自己株式	△1,369	△1,277
株主資本合計	503,758	520,839
その他有価証券評価差額金	89,463	96,810
繰延ヘッジ損益	△876	△774
土地再評価差額金 ※9	8,794	8,506
退職給付に係る調整累計額	△5,251	△3,605
その他の包括利益累計額合計	92,130	100,937
新株予約権 新株予約権	453	443
非支配株主持分	2,556	2,763
純資産の部合計	598,899	624,983
負債及び純資産の部合計	12,463,320	13,176,511

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	91,763	91,878
資金運用収益	59,017	57,466
(うち貸出金利息)	45,029	43,511
(うち有価証券利息配当金)	13,001	12,590
役務取引等収益	19,045	19,629
特定取引収益	433	536
その他業務収益	6,721	8,397
その他経常収益 ※1	6,545	5,848
経常費用	73,699	72,403
資金調達費用	3,312	3,270
(うち預金利息)	783	656
役務取引等費用	7,610	7,960
その他業務費用	7,960	7,887
営業経費 ※2	49,442	48,586
その他経常費用 ※3	5,373	4,697
経常利益	18,064	19,475
特別利益	41	94
固定資産処分益	41	94
特別損失	1,261	873
固定資産処分損	88	200
減損損失 ※4	1,172	673
税金等調整前中間純利益	16,845	18,696
法人税、住民税及び事業税	5,486	5,555
法人税等調整額	181	△904
法人税等合計	5,668	4,650
中間純利益	11,176	14,046
非支配株主に帰属する中間純利益	63	69
親会社株主に帰属する中間純利益	11,113	13,976

(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	11,176	14,046
その他の包括利益	8,932	7,249
その他有価証券評価差額金	8,031	6,702
繰延ヘッジ損益	332	200
退職給付に係る調整額	522	372
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△25
中間包括利益	20,108	21,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,025	21,196
非支配株主に係る中間包括利益	83	99

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△6,571		△6,571			
親会社株主に帰属する中間純利益			11,113		11,113			
自己株式の取得				△5	△5			
自己株式の処分		10		34	44			
土地再評価差額金の取崩			198		198			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	10	4,740	28	4,778			
当中間期末残高	70,895	144,597	289,636	△1,369	503,758			

		その作	也の包括利益界	累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,571
親会社株主に帰属する中間純利益								11,113
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	8,882
当中間期変動額合計	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	13,661
当中間期末残高	89,463	△876	8,794	△5,251	92,130	453	2,556	598,899

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△6,572		△6,572			
親会社株主に帰属する中間純利益			13,976		13,976			
自己株式の取得				△4	△4			
自己株式の処分		32		94	126			
土地再評価差額金の取崩			135		135			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	32	7,539	89	7,661			
当中間期末残高	70,895	144,622	306,599	△1,277	520,839			

		1		n=14=				
		その作	也の包括利益累	料料				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,572
親会社株主に帰属する中間純利益								13,976
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								126
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,647	200	△135	372	7,084	△8	98	7,175
当中間期変動額合計	6,647	200	△135	372	7,084	△8	98	14,836
当中間期末残高	96,810	△774	8,506	△3,605	100,937	443	2,763	624,983

	2017年度中間期	2018年度中間期
	(2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	(2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)
	1 2017年9月30日まで/	(2018年9月30日まで/
	16.045	10.606
税金等調整前中間純利益	16,845	18,696
減価償却費	3,213	3,608
減損損失	1,172	673
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△12
貸倒引当金の増減 (△)	531	595
	△171	△243
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△140	△306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,373	△306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	128	35
資金運用収益	△59,017	△57,466
資金調達費用	3,312	3,270
有価証券関係損益(△)	△1,093	△1,114
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△2
為替差損益 (△は益)	△1,116	△3,807
固定資産処分損益(△は益)	46	105
特定取引資産の純増(△)減	△86	17
特定取引負債の純増減(△)	△68	△91
	△159,406	38,280
	232.270	
預金の純増減(△)	- , -	69,125
譲渡性預金の純増減(△)	55,903	65,816
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,877	38,799
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△587	10,626
コールローン等の純増(△)減	55,879	△8,670
コールマネー等の純増減 (△)	△16,267	△33,477
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△195,844	6,205
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,032	△1,781
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	9
資金運用による収入	44,818	45,093
資金調達による支出	△3,245	△3,228
その他	△102,899	△447
小計	△138,110	191,040
法人税等の支払額	△1,462	△3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,572	187,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△192,804	△347,166
有価証券の売却による収入	331,648	272,748
有価証券の償還による収入	169,648	46,006
金銭の信託の増加による支出	△10,343	△9,860
金銭の信託の減少による収入	10,383	10,461
投資活動としての資金運用による収入	13,003	12,593
有形固定資産の取得による支出	△1,568	△2,445
有形固定資産の売却による収入	97	206
無形固定資産の取得による支出	△1,811	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,253	△18,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,233	△10,407
財務活動としての資金調達による支出	△153	△153
	△6,571	△6,572
配当金の支払額		
非支配株主への配当金の支払額	<u> </u>	△0 ^4
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,731	△6,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,968	162,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,901	2,374,356
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,906,869	2,536,686

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2018年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 主要な会社名

株式会社北陸銀行

株式会社に降賦行 株式会社に海道銀行 (2) 非連結子会社 6社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰 余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみ て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判 断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 (2) 持分法適用の関連会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社会社名 ほくほくキャピタル株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)の従その他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 1社持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準金利、通貨の価格、金融商品・場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引から利益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計明間本結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計明直結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連絡会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連絡会計期間末における評価損益の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1) 及び

(2) (イ) と同じ方法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行って

(4) 固定資産の減価償却の方法

4) 固定資産の減価償却の方法
①有比固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:6年~50年
その他:3年~20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
「無形固定資産(リース資産を除く)
「アについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて関却しております。
また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。 ③リース資産

リリース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却してお

所有権を転りアイナンス・リース取引 「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 (5) 資倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権とついては、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しての残額の時、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除と破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 成総懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権のいては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約万半字で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類でとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己會定基準に基づき、営業関連署が資産査定を実施し、当該で署から独立した資産監査部署が資産査定結果を監査的署が資産者しております。当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。 なお、破綻先及び実賃銀破能とは対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能し、

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する 退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認め られる額を計上しております。 なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012 年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時 株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当 金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員 退職慰労引当金として計上しております。 (7) 個発損失引当金の計上基準 個発損失引当金は、日用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発 事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれ ぞれ計上しております。 (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

事家に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれ ぞれ計上しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払 戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める 額を計上しております。
(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備 金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の 規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(10) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年) による定額法により損益処理 数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年) による定額法により損益処理 数理計算上の差異、名連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異、名連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理 なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退

登建紀云리・F良から損血処理 なお、銀行業を営む連絡子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退 職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を 退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (11) 外資建の資産及び負債の本邦通負への換算基準

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、緩延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

3) 為替変動リスク・ヘッジ銀行業を受む連結子会社の外貸建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に規定する繰延へッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替名フップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジシュ相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9。 (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。 (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 (14) 消費税等の会計処理

4) 消費祝寺の会計処理 消費稅及び地方消費稅(以下、消費稅等という)の会計処理は、稅抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費稅等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。 3)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

注記事項

(2018年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

19**単紀貝間対照表例除** 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額 1,051百万円 貸出金のうち、破綻先債権額は4,147百万円、延滞債権額は130,781百万円で

2. 賃出金のつち、欧麻元県催命はマルフ・ロバル、一の地域の あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして 未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利 息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96 条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じ ている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者 の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の 貸出金であります。

が低さら足えばるとなるとしても同じとして利息の文化で語りのに負出並ぶがり 賃出金であります。 ・賃出金のうち、3カ月以上延滞債権額は75百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日か 53月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ

ります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,799百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者
に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞
債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の
合計額は152,803百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

なお、上記2. かつう、にないたは、このでは、このでは、このでは、このでは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,457百万円でおります。

担保資産に対応する債務

バリンのソルタッ。 担保に供している資産は次のとおりであります 担保に供している資産 担保資産に対 有価証券 855,452百万円 預金 | 15,678百万円 | カールマネー | 15,678百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 432,482百万円 | 585,631百万円 15 594百万円 409,991百万円

借用金 585,631百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用とし 有価証券4,045百万円、その他資産(現金)105,219百万円を差し入れてお

て、有価証券4,04つロノリス、ことのよります。また、その他資産には、金融商品等差入担保金5,418百万円及び保証金4,775百また。その他資産には、金融商品等差入担保金5,418百万円及び保証金4,775百また。

ります。また、その他資産には、金融商品等差入担保金5,418百万円及び保証金4,775百万円が含まれております。
3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資末実行残高は2,429,796百万円であります。これらの契約に係る融資末実行残高は2,429,796百万円であります。これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融付勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。

おります。) 1. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株 式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しておりま

。 再評価を行った年月日 1998年3月31日

円計価を行うに年月日 1998年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布政令第119号) 第 2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格 の計算基礎となる土地の価額 (路線価) を基準として時価を算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合 計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

18,209百万F 100.598百万F

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 100.598百万円 ※11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。 ※12. 社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。 ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は165,703百万円であります。

中間連結損益計算書関係

・**中間連結損益計算書関係**※1. その他経常収益には、株式等売却益4,019百万円を含んでおります。
※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当19,519百万円、退職給付費用
1,021百万円であります。
※3. その他経常費用には、貸倒引当金線入額1,195百万円、株式等売却損1,847百万円及び株式等費却58百万円を含んでおります。
※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗	4 か所	土地及び建物	74
北/毎/単	遊休資産	3か所	土地及び建物	91
北陸三県	営業用店舗	7か所	土地及び建物	488
ル唯二朱	遊休資産	4か所	土地及び建物	17
その他	遊休資産	2か所	土地	2
合計	_		_	673

合計 - 673

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に及うした営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は下不動産鑑定評価種と第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基とでに基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引いて算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引いて算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

· 1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	132,163	_	_	132,163	
第1回第5種優先株式	107,432	_	_	107,432	
合計	239,595	_	-	239,595	
自己株式					
普通株式	1,109	3	77	1,035	注1,2
第1回第5種優先株式	2	_	_	2	
合計	1,112	3	77	1,037	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増

加であります。 2.普通株式の自己株式の株式数の減少77千株は、ストック・オプションの行使 等による減少であります。 (2) 新株子約権に関する事項

		新株予約権の					
区分	新株予約権の内訳	目的となる株 式の種類	当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-				443	
	合計	_			443		

(3) 配当に関する事項

(1) 出当に戻する事項 (1) 出口問連結会計期間中の配当会支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月22日	普通株式	5,766	44.00	2018年 3月31日	2018年 6月25日
定時株主総会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月25日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 11月12日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	2018年 9月30日	2018年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係

2018年9月30日 現金預け金勘定 2,540,611百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) 現金及び現金同等物 △3,925百万円 2.536.686百万円

現金及び現金同等物 2.536.686百万円

5. リース取引関係
(1) ファイナンス・リース取引
①所有権移転ファイナンス・リース取引
(ア) リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウエアであります。
(イ) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引
(ア) リース資産の内容
(A) 有形固定資産の内容
(A) 有形固定資産の内容

②所有惟やサネレット、
(ア) リース資産の内容
(A) 有形固定資産
主として、A TM及び電子計算機であります。
(B) 無形固定資産
ソフトウエアであります。
(イ) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務語表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定遺産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引
1年内
1年超
合計
19百万円
23百万円

. 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項

	中間連結貸借対照表	時価	差額
	計上額(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 現金預け金	2,540,611	2,540,611	_
(2)コールローン及び買入手形	66,336	66,336	_
(3)買入金銭債権(※1)	39,264	39,264	_
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	209,148	219,592	10,444
その他有価証券	1,765,997	1,765,997	_
(5)貸出金	8,134,607		
貸倒引当金(※1)	△47,049		
	8,087,558	8,146,771	59,212
資産計	12,708,917	12,778,574	69,657
(1)預金	11,097,646	11,097,902	256
(2)譲渡性預金	188,507	188,507	_
(3)債券貸借取引受入担保金	432,482	432,482	_
(4)借用金	606,312	604,509	△1,803
負債計	12,324,949	12,323,402	△1,547
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,458)	(2,458)	(%3) -
デリバティブ取引計	(2,444)	(2,444)	_

「アリハディブ取ら同」 (2.444)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

<u>産</u> (1) 現金預け金 (1) 現金預付金
 満期のない預付金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づ く区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を 算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似 していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (2) コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は 帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (3) 買3 全銭信様

1) 有価証券 株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引 所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基 づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格 によっております。

によってのツます。 自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信 用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券・金銭 の信託の時価情報等(連結)」に記載しております。

(5)貸出金

の信託の時間情報等(理局)」に記載してあります。
う 賃出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、賃 出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸 出金の種類及内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場。 定制間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。 また、破錠先、実質破錠先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将 来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づ信 対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、 り、当該価額を時価としております。 賃出金のうち、当該貸出を担保及び保証による回収見込額等に基づけ 対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、 り、当該価額を時価としております。 賃出金のうち、当該貸出を担保及で銀石であるとの特性により、返済期 限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は 帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

● 債
(1) 預金及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 債券貸借取引受入担保金債券貸借取引受入担保金債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4) 借用金

(4) 借用金 借用金のち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社 及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳 簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額 を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。 す。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としております。 デリバティブ取引 デリバティブ取引 デリバティブ取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関 連取引(債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引であり、取引所の 格、割引現存価値やオプション価格計算干デル等により算出した価額によってお (4)借用金

、」、「泉σル物、原安元物イノンヨン等)、商品関連取引であり、取引所の価割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっておす。

ります。 (注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表 計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証 券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	26,375
② 非上場外国証券(※1)	0
수計	26 375

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について20百万円減損処理を行っ

ております。

1株当たり情報
 (1) 1株当たり精報
 (2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純

利益及び昇正上の基礎	
① 1 株当たり中間純利益	100.46円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	13,976百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,170百万円
普通株式の期中平均株式数	131,093千株
②潜在株式調整後1株当たり中間純利益	100.25円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	- 百万円
普通株式増加数	278千株
うち新株予約権	278千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり	
中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報 (単位:百万円)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配 分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグ メントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であ

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期

	報告セグメント		その他	۵=۱	調整額	内周海供H效学主引 L 施	
	北陸銀行	北海道銀行	計	ての他	合計	洞金領	中間連結財務諸表計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,165	37,671	82,837	9,764	92,601	△837	91,763
セグメント間の内部経常収益	470	1,093	1,563	2,251	3,814	△3,814	_
=t	45,635	38,764	84,400	12,015	96,415	△4,652	91,763
セグメント利益	6,588	5,927	12,515	980	13,496	△2,383	11,113
セグメント資産	7,335,031	5,085,293	12,420,324	87,463	12,507,787	△44,467	12,463,320
セグメント負債	6,986,743	4,865,797	11,852,541	65,374	11,917,916	△53,495	11,864,420
その他の項目							
減価償却費	1,830	1,226	3,056	154	3,211	1	3,213
のれんの償却額	_	_	_	_	_	1,051	1,051
資金運用収益	33,259	26,987	60,247	179	60,426	△1,409	59,017
資金調達費用	2,840	455	3,296	230	3,526	△214	3,312
持分法投資利益	_	_	_	_	_	15	15
特別利益	41	_	41	_	41	_	41
固定資産処分益	41	_	41	_	41	_	41
特別損失	1,093	195	1,289	_	1,289	△28	1,261
固定資産処分損	41	47	88	_	88	_	88
減損損失	1,052	148	1,201	_	1,201	△28	1,172
税金費用	3,218	2,123	5,342	460	5,803	△134	5,668
持分法適用会社への投資額	_	29	29	92	122	231	354
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,731	2,435	4,166	107	4,274	7	4,282

- 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 - 3. 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△837百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益 調整額であります。

 - 調整額であります。
 (2) セグメント利益の調整額△2,383百万円には、セグメント間取引消去△994百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△287百万円、持分法投資利益15百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△63百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。
 (3) セグメント資産の調整額△44,467百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (4) セグメント負債の調整額△3,495百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (5) 減価償却費の調整額1,051百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 (7) 資金運用収益の調整額1,051百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 (8) 資金調建費用の調整額△214百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 (9) 持分法投資利益の調整額15百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 (10) 減損損失の調整額○28百万円は、特分法投資利益全額であります。
 (11) 税金費用の調整額△134百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 (12) 持分法適用会社への投資額の調整額231百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び特分法投資損益額であります。
 (13) 有形固定資産の増加額であります。 固定資産及び無形固定資産の増加額であります。 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

2018年度中间期							
		報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計	C 071E		四正钦	中间连帕别奶帕我可工银
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,920	37,119	82,040	9,952	91,992	△114	91,878
セグメント間の内部経常収益	496	1,106	1,603	2,322	3,926	△3,926	_
計	45,417	38,226	83,643	12,275	95,918	△4,040	91,878
セグメント利益	9,226	6,349	15,576	567	16,143	△2,166	13,976
セグメント資産	7,766,200	5,366,242	13,132,443	91,070	13,223,513	△47,002	13,176,511
セグメント負債	7,397,190	5,139,294	12,536,484	67,873	12,604,358	△52,830	12,551,527
その他の項目							
減価償却費	2,158	1,277	3,436	170	3,606	2	3,608
のれんの償却額	_	_	_	_	_	1,051	1,051
資金運用収益	32,198	26,298	58,496	166	58,663	△1,197	57,466
資金調達費用	2,583	666	3,249	220	3,469	△198	3,270
持分法投資利益	_	_	_	_	_	12	12
特別利益	94	_	94	_	94	_	94
固定資産処分益	94	_	94	_	94	_	94
特別損失	778	86	864	_	864	9	873
固定資産処分損	178	21	200	_	200	_	200
減損損失	599	65	664	_	664	9	673
税金費用	2,721	1,568	4,289	379	4,669	△19	4,650
持分法適用会社への投資額	_	29	29	92	122	204	326
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,811	504	3,315	89	3,404	0	3,404

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。

 - (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△114百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益 調整額であります。
 - 調整額であります。 (2) セグメント利益の調整額△2,166百万円には、セグメント間取引消去△1,002百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△53百万円、持分法投 資利益12百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△69百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。 (3) セグメント資産の調整額△47,002百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。 (4) セグメント負債の調整額△52,830百万円は、セグメントに配分していない資債の額及びセグメント間相殺消去額であります。 (5) 減価償却費の調整額△52,830百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

 - のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連絡上へいるいうからによる 資金運用収益の調整額△1,197百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。 資金調達費用の調整額△1,98百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。 (8)

 - (6) 貝☆調達費用の調整額2196日7円は、ピグメントに配力していない貝本調達費用及びピグメント間相权用去額であります。
 (9) 持分法投資利益の調整額12百万円は、持つチェス法による調整額であります。
 (10) 減損損失の調整額21百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 (11) 税金費用の調整額219百万円は、ピグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 (12) 持分法適用会社への投資額の調整額204百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形 固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

関連情報 (単位:百万円)

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,434	21,011	19,317	91,763

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,890	21,016	20,971	91,878

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

2017年度中間期

		報告セグメント		マの仏	소타	調整額	
	北陸銀行	北海道銀行	計	その他		间笼铁	中间建和别份的衣引工做
未償却残高	_	_	_	_	_	14,540	14,540

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2018年度中間期

	報告セグメント			マの仏	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計	その他		间笼包	中间建和别伤的衣引 上锐
未償却残高	_	_	_	_	_	12,438	12,438

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

部門別収支 (単位:百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
	資金運用収支	53,409	53,103
	うち資金運用収益	54,390	53,952
	うち資金調達費用	981	849
	役務取引等収支	11,293	11,521
	うち役務取引等収益	18,814	19,397
国内業務	うち役務取引等費用	7,520	7,875
部門	特定取引収支	431	536
	うち特定取引収益	431	536
	うち特定取引費用	_	_
	その他業務収支	990	1,546
	うちその他業務収益	6,338	6,938
	うちその他業務費用	5,348	5,391
	資金運用収支	2,296	1,093
	うち資金運用収益	4,656	3,526
	うち資金調達費用	2,359	2,433
	役務取引等収支	141	147
	うち役務取引等収益	231	232
国際業務	うち役務取引等費用	90	85
部門	特定取引収支	1	△0
	うち特定取引収益	1	△0
	うち特定取引費用	_	_
	その他業務収支	△2,228	△1,036
	うちその他業務収益	382	1,459
	うちその他業務費用	2,611	2,495
合 計		66,335	66,911

役務取引等収支 (単位:百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期	
国内業務	役務取引等収益	18,814	19,397	
	うち預金・貸出業務	6,371	6,365	
	うち為替業務	4,989	5,000	
部門	うち証券関連業務	2,528	2,367	
-P I J	役務取引等費用	7,520	7,875	
	うち為替業務	836	841	
	役務取引等収支	11,293	11,521	
	役務取引等収益	231	232	
	うち預金・貸出業務	_	_	
国際業務	うち為替業務	226	227	
国际未務 部 門	うち証券関連業務	_	_	
-P I J	役務取引等費用	90	85	
	うち為替業務	90	85	
	役務取引等収支	141	147	
수 計	-	11 /3/	11 668	

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

	2017年度	 中間期末	2018年度中間期末
	貸出金残高	構成比	貸出金残高構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,930,744	100.00	8,134,607 100.00
製造業	819,136	10.33	807,206 9.92
農業,林業	25,121	0.32	25,238 0.31
漁業	2,665	0.03	2,904 0.04
鉱業,採石業,砂利採取業	5,151	0.06	4,829 0.06
建設業	267,106	3.37	268,584 3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	138,994	1.75	145,888 1.79
情報通信業	56,314	0.71	55,775 0.69
運輸業,郵便業	188,377	2.38	179,112 2.20
卸売業,小売業	761,610	9.60	770,251 9.47
金融業,保険業	348,577	4.40	331,896 4.08
不動産業,物品賃貸業	794,117	10.01	835,903 10.28
各種サービス業	605,221	7.63	598,095 7.35
地方公共団体等	1,588,465	20.03	1,711,793 21.04
その他	2,329,889	29.38	2,397,133 29.47
特別国際金融取引勘定分	_	_	
合 計	7,930,744		8,134,607 ——

リスク**管理債権額** (単位:百万円)

区分	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	4,153	4,147
延滞債権額	131,304	130,781
3カ月以上延滞債権額	477	75
貸出条件緩和債権額	19,463	17,799
合 計	155,398	152,803

有価証券残高 (単位:百万円、%)

種類		2017年度中	中間期末	2018年度	中間期末
		期末残高	構成比	期末残高	構成比
	国 債	796,426	42.78	735,198	41.87
	地方債	316,655	17.01	333,507	18.99
国内業務	社 債	301,008	16.17	305,842	17.42
部門	株式	236,035	12.68	249,639	14.22
	その他の証券	211,462	11.36	131,796	7.50
	合 計	1,861,588	100.00	1,755,983	100.00
E1007#474	外国債券	273,036	99.21	242,409	98.73
国際業務部	外国株式	2,177	0.79	3,128	1.27
נו יום	合 計	275,214	100.00	245,538	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)

有価証券の時価等情報 (単位:百万円)

- 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

	種類			2	017年度中間期末			2018年度中間期末	
				中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差額
	玉		債	68,053	79,014	10,960	66,541	76,299	9,757
時価が中間連結貸 借対照表計上額を	地	方	債	1,500	1,506	6	1,500	1,505	5
超えるもの	社		債	113,485	114,455	970	116,535	117,284	749
	小		計	183,039	194,976	11,937	184,577	195,089	10,512
	玉		債	_	_	_	_	_	-
時価が中間連結貸 借対照表計上額を	地	方	債	_	_	_	_	_	_
超えないもの	社		債	18,962	18,910	△52	24,571	24,503	△67
	小		計	18,962	18,910	△52	24,571	24,503	△67
合	計			202,001	213,887	11,885	209,148	219,592	10,444

2. その他有価証券

			2017年度中間期末		2	2018年度中間期末	
	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株 豆	181,929	81,631	100,297	196,201	81,377	114,824
	債 券	1,129,666	1,106,725	22,940	1,010,986	995,407	15,578
	国 信	728,372	712,582	15,789	654,684	643,996	10,687
中間連結貸借対	地方值	268,624	264,556	4,067	232,073	229,614	2,459
照表計上額が取 得原価を超える	社 債	132,669	129,586	3,083	124,228	121,796	2,431
もの	その化	277,512	268,708	8,804	147,441	137,277	10,163
	外国証券	166,124	162,947	3,177	40,091	36,724	3,367
	その化	111,387	105,761	5,626	107,349	100,552	6,796
	小言	1,589,108	1,457,065	132,042	1,354,629	1,214,062	140,566
	株 豆	26,345	28,957	△2,612	27,064	30,823	△3,759
	債 券	82,421	82,799	△378	154,413	154,901	△487
	国 信	0	0	△0	13,972	14,013	△41
中間連結貸借対	地方值	46,531	46,703	△171	99,933	100,134	△200
照表計上額が取 得原価を超えな	社 信	35,890	36,096	△206	40,507	40,754	△246
いもの	その化	258,274	267,405	△9,131	269,155	274,731	△5,576
	外国証券	109,089	111,176	△2,087	205,446	208,769	△3,322
	その化	149,184	156,229	△7,044	63,708	65,962	△2,253
	小言	367,041	379,163	△12,122	450,632	460,456	△9,824
合	計	1,956,150	1,836,229	119,920	1,805,262	1,674,519	130,742

3. 減損処理を行った有価証券 売買目的有価証券以外の有価証券 売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落して おり、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差 額を中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。 前中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。 当中間連結会計期間における減損処理額は、38百万円(全額株式)であります。 また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、	実質破綻先、	破綻懸念先、	要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先				時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報 (単位: 百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

		2017年度中間期末		2018年度中間期末		
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2017年度中間期の 損益に含まれた 評価差額	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2018年度中間期の 損益に含まれた 評価差額
その他の金銭の信託	1,500	1,500	_	1,500	1,500	_

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価差額	119,920	130,742
その他有価証券	119,920	130,742
その他の金銭の信託	_	-
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△30,515	△33,916
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	89,404	96,826
(△) 非支配株主持分相当額	134	170
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	193	154
その他有価証券評価差額金	89,463	96,810

自己資本の充実の状況(連結)

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項(連結)

項 目	2017年度中間期	経過措置による	2018年度中間期	経過措置による
	2017年長中间期	不算入額	2010年長中间期	不算入額
コア資本に係る基礎項目	140.000		166.040	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	449,238		466,318	
うち、資本金及び資本剰余金の額	161,776		161,801	
うち、利益剰余金の額	289,636		306,599	
うち、自己株式の額(△)	1,368		1,276	
うち、社外流出予定額 (△)	805		805	
うち、上記以外に該当するものの額	^ 2 1 5 0		^ 2 004	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,150		△2,884	
うち、為替換算調整勘定	^ 2 1 5 0		^ 2 004	
うち、退職給付に係るものの額	△3,150		△2,884	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	453		443	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	93		106	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,359		13,964	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,359		13,964	
うち、適格引当金コア資本算入額			-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,000		40,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、	4,529		3,748	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,904		1,894	
	562,144		577.307	
	502,144		5//,30/	
コア資本に係る調整項目	10.666	2.750	10.260	1 4 5
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額 うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。) の額	18,666	2,750	18,260	1,45
	14,540	2.750	12,438	1 45
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,125	2,750	5,822	1,45
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	13	9	18	
適格引当金不足額	_	_	_	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	58	38	668	16
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	3	2	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,743		18,950	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	543,400		558,356	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,316,287		5,451,076	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,680		14,511	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,750		1,455	
うち、繰延税金資産	9		4	
うち、退職給付に係る資産	38		167	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,500		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	14,381		13,883	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	268,382		256,347	
信用リスク・アセット調整額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク・アセットの額の合計額(二)	5,584,669		5,707,423	
連結自己資本比率			., ., .20	
連結自己資本比率((ハ)/(二))	9.73%		9.78%	
	3., 3,0		3., 5,0	

【定量的な開示事項】(ほくほくフィナンシャルグループ連結)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

資産(オン・バランス)項目】	2017年度中間期末 所要自己資本の額	2018年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	ガ女日し貝本が領 -	川安日し貝本(7)領
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	24
4. 国際決済銀行等向け		
5. 我が国の地方公共団体向け 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	33	31
5. 状況 国の主力 公司 (日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本		
8. 地方公共団体金融機構向け	63	65
9 我外际(/) V (付替)条榜(2011)	702	623
10. 地方三公社向け 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6	86
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,810	1,827
12. 法人等向け 12. 法人等向け 12. 法人等向け 12. 法人等向け 13. 古山 12.	96,783	97,944
13. 中小企業等向け及び個人向け 14. 抵当権付住宅ローン	53,405 9,153	54,243 9,516
14. 私当権内はモローク 15. 不動産取得等事業向け	25,339	28,938
16. 三月以上延滞等	635	521
17. 取立未済手形	_	-
18. 信用保証協会等による保証付	940	819
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_
20. 出資等	7,293	7,452
(うち出資等のエクスポージャー)	7,293	7,452
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0.016	0.00
21. 上記以外 (うための全動機関等の対象溶水調度手段のうた対象薬海珠式等に該当するもの以及のものに係るエクフォージャー)	8,916 1,700	8,668 1,600
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,790 2,295	1,690 2,276
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,831	4,702
(プラエに成分のエンスホーンドー) 22. 証券化 (オリジネーターの場合)	4,031	4,702
(うち再証券化)	_	_
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	977	914
(うち再証券化)	_	_
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,593	1,720
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	687	620
Z6、他の金融機関寺の列家資本調達于段に徐るエクスホーンヤーに徐る経過指直によりリスク・アセットの観に昇入されなかったものの観 ★ ※ ★ (△60	△40
資産 (オン・バランス) 計 (A) オフ・バランス取引項目】	208,289	213,979
3/2・ハンス 取引項目 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	233	219
3. 短期の貿易関連偶発債務	17	28
4. 特定の取引に係る偶発債務	577	571
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	_	_
5. NIF文はRUF		_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,749	1,845
7. 内部格付手法におけるコミットメント 9. 信用供与に表現的に公共する。用数信数	000	015
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	958 747	915 671
(うち借入金の保証) (うち有価証券の保証)	747	0/1
(うち手形引受)	2	2
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)		
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)		_
控除額 (△)		_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	110	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	119 369	68 227
カレント・エクスポージャー方式	369	227
派生商品取引	369	227
	149	78
	214	145
金利関連取引		_
金関連取引		
金関連取引 株式関連取引	_	_
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引	<u> </u>	_
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引	_ _ 4	_ 3
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	- - 4 -	_ 3 _
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	- - 4 - -	_ 3
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引	- - 4 -	- 3 - -
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式	- - 4 - -	- 3 - -
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	- - 4 - -	- 3 - -
金関連取引 株式関連取引 株式関連取引 様式関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 (△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 13. 未決済取引 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	- - 4 - - - -	- 3 - - - -
金関連取引 株式関連取引 長金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 13. 未決済取引 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス 15. 上記以外のオフ・パランスの証券化エクスポージャー	- - 4 - - - - - - - - -	- 3 - - - - - - - -
金関連取引 株式関連取引 長温 (金を除く) 関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 (△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 13. 未決済取引 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー オフ・バランス取引 計 (B)	- - 4 - - - - - - - - - - - - - - - - -	- 3 - - - - - - - - 3,877
金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 13. 未決済取引 14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	- - 4 - - - - - - - - -	- 3 - - - - - - - -

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位:百万円)
		2017年度中間期末	2018年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	10,735	10,253

連結総所要自己資本の額		(単位:百万円)
	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	223,386	228,296

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

			2017年度中間期末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	12,524,667	8,010,243	1,483,678	9,583	17,506
国外計	314,133	31,841	180,537	9,715	-
地域別合計	12,838,801	8,042,085	1,664,215	19,298	17,506
製造業	946,971	838,089	31,226	1,199	2,916
農業,林業	27,650	24,997	2,235	219	39
漁業	2,718	2,702	_	13	18
鉱業,採石業,砂利採取業	5,863	5,242	610	_	20
建設業	313,036	282,384	22,702	185	1,008
電気・ガス・熱供給・水道業	162,120	146,057	1,655	210	_
情報通信業	64,412	56,151	2,789	214	5
運輸業, 郵便業	235,063	193,722	32,922	418	82
卸売業, 小売業	833,775	772,750	40,043	1,072	1,617
金融業, 保険業	1,771,947	379,662	179,722	5,001	94
不動産業,物品賃貸業	846,240	799,950	28,481	1,519	2,834
各種サービス業	663,694	619,806	23,511	1,500	1,597
地方公共団体等	4,009,257	1,588,465	1,105,090	_	_
個人	2,313,324	2,299,003	_	_	7,271
その他	642,724	33,097	193,226	7,744	_
業種別合計	12,838,801	8,042,085	1,664,215	19,298	17,506
1年以下	2,862,472	1,568,410	149,229	8,903	
1年超3年以下	1,429,680	766,606	655,170	2,944	•
3年超5年以下	1,503,876	1,046,077	444,388	2,779	-
5年超7年以下	882,033	739,098	137,101	1,688	=
7年超10年以下	1,135,009	873,912	176,776	2,274	=
10年超	2,769,114	2,657,483	101,419	707	-
期間の定めのないもの	2,256,613	390,495	130	_	-
残存期間別合計	12,838,801	8,042,085	1,664,215	19,298	•

		2018年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー	
国内計	13,391,983	8,277,045	1,446,598	6,183	14,184	
国外計	235,542	26,755	160,772	4,123	-	
地域別合計	13,627,525	8,303,801	1,607,370	10,307	14,184	
製造業	941,683	825,090	32,344	759	657	
農業,林業	28,972	25,971	2,512	135	59	
漁業	3,106	2,939	100	7	9	
鉱業,採石業,砂利採取業	5,602	4,904	683	_	19	
建設業	318,526	284,100	26,366	122	790	
電気・ガス・熱供給・水道業	170,994	155,125	1,146	126	-	
情報通信業	64,379	56,341	2,691	157	6	
運輸業, 郵便業	228,494	184,094	36,087	290	51	
卸売業,小売業	851,650	785,935	43,282	706	1,535	
金融業, 保険業	2,089,770	415,570	166,793	2,861	30	
不動産業,物品賃貸業	893,568	846,281	31,732	1,029	1,136	
各種サービス業	649,071	606,473	25,400	972	2,721	
地方公共団体等	4,486,567	1,711,793	1,065,331	_	_	
個人	2,386,276	2,371,913	-	_	7,166	
その他	508,858	27,263	172,898	3,138	_	
業種別合計	13,627,525	8,303,801	1,607,370	10,307	14,184	
1年以下	3,470,360	1,715,088	316,605	3,766		
1年超3年以下	1,425,696	821,181	591,178	2,431		
3年超5年以下	1,313,021	1,036,969	267,923	1,523		
5年超7年以下	798,489	605,621	185,243	1,084		
7年超10年以下	1,031,880	882,413	144,384	1,481		
10年超	2,895,387	2,785,914	101,979	20		
期間の定めのないもの	2,692,688	456,612	56	_		
残存期間別合計	13,627,525	8,303,801	1,607,370	10,307		

⁽注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

	2017年度中間期				2018年	度中間期		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,206	14,058	13,206	14,058	13,682	12,856	13,682	12,856
個別貸倒引当金	38,518	38,198	38,518	38,198	34,731	36,152	34,731	36,152
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	51,725	52,257	51,725	52,257	48,413	49,009	48,413	49,009

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期				2018年	度中間期		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,516	6,361	5,516	6,361	4,819	5,689	4,819	5,689
農業,林業	127	212	127	212	182	130	182	130
漁業	30	24	30	24	26	20	26	20
鉱業,採石業,砂利採取業	8	8	8	8	7	26	7	26
建設業	5,651	4,945	5,651	4,945	4,259	4,547	4,259	4,547
電気・ガス・熱供給・水道業	421	418	421	418	417	300	417	300
情報通信業	449	443	449	443	428	374	428	374
運輸業, 郵便業	290	269	290	269	255	412	255	412
卸売業,小売業	8,227	8,936	8,227	8,936	7,861	7,640	7,861	7,640
金融業, 保険業	53	54	53	54	36	24	36	24
不動産業,物品賃貸業	7,101	6,786	7,101	6,786	6,484	7,088	6,484	7,088
各種サービス業	8,582	7,791	8,582	7,791	7,933	7,555	7,933	7,555
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_
個人	1,927	1,818	1,927	1,818	1,892	2,209	1,892	2,209
その他	129	126	129	126	125	132	125	132
業種別合計	38,518	38,198	38,518	38,198	34,731	36,152	34,731	36,152

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

	2017年度中間期	2018年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	_	-
農業,林業	-	-
漁業	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	_	-
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	_	-
運輸業, 郵便業	_	_
卸売業, 小売業	13	_
金融業, 保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	105	127
その他	_	-
	119	127

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	2017年	度中間期末	2018年度	要中間期末
	エクスポージ	シャーの額(注)	エクスポージ	ャーの額(注)
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	145,514	4,833,231	89,170	5,540,523
10%	_	409,576	_	365,283
20%	104,252	272,572	108,435	268,215
35%	_	653,854	-	679,720
50%	395,052	2,914	383,657	2,058
75%	_	1,785,243	_	1,813,264
100%	155,841	3,090,759	135,806	3,233,404
150%	2,000	6,838	-	7,090
250%	_	40,852	_	39,663
350%	_	_	-	_
1250%	_	_	-	_
合 計	802,661	11,095,844	717,069	11,949,224

⁽注) 1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(2017年度中間期末174,590百万円、2018年度中間期末86,679百万円)は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	604,323	715,681
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	14,466	13,705
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	618,790	729,387
適格保証	446,880	386,079
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	446,880	386,079

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額 (A	4)	11,038	5,084
グロスのアドオンの合計額 (E	3)	8,260	5,222
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) ((<u> </u>	19,298	10,307
派生商品取引		19,298	10,307
外国為替関連取引		11,558	5,182
金利関連取引		7,462	4,923
株式関連取引		_	_
その他取引		277	200
クレジット・デリバティブ		_	_
(A) + (B) - (C)		ı	ı
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)		19,298	10,307

⁽注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

5. **信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額** 該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

^{2.} 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- ・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- ・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 「保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	41,976	32,387
	2,306 2,395	
事業者向け貸出		
不動産	896 –	
その他	15,052 15,863	
合 計	60,232	50,646

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
リスク・クエイド区ガ	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	44,142	353	34,664	277
50%	941	18	118	2
100%	15,147	605	15,863	634
150%	_	_	-	_
1250%	-	-	-	-
- 計	60,232	977	50,646	914

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

| 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円) | 該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(単位:百万円) 該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	208,274	208,274	226,394	226,394
上記に該当しない出資等エクスポージャー	32,366	32,366	33,237	33,237
	240,640	240,640	259,632	259,632

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	3,356	2,108
償却額	54	58

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価損益の額	97,698	114,190

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額(単位:億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV······△107 VaR········ 209	100BPV650 VaR 437

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、当社及び子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を

 - 適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の増減額。 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。北陸銀行と北海道銀行の間の相関を考慮した後の値であ ります。
 - 4. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標(北陸銀行)

主要な経営指標等の推移 (単位:百万円)

(連 結)

(XE 110)					
項目 連結会計年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	45,952	45,713	45,494	93,158	91,301
連結経常利益	14,522	10,859	12,639	24,860	24,171
親会社株主に帰属する中間純利益	10,748	6,588	9,231		
親会社株主に帰属する当期純利益				18,737	15,778
連結中間包括利益	6,899	10,349	13,909		
連結包括利益				17,225	19,602
連結純資産額	335,854	345,320	366,493	334,971	352,583
連結総資産額	7,024,342	7,331,355	7,763,403	7,326,498	7,729,737
1 株当たり純資産額	320.61円	329.64円	349.86円	319.76円	336.58円
1 株当たり中間純利益金額	10.26円	6.28円	8.81円		
1 株当たり当期純利益金額				17.88円	15.06円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	_	_	_		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額				_	_
連結自己資本比率(国内基準)	9.46%	9.03%	9.19%	8.71%	9.00%
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,614	△77,567	38,221	366,971	210,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,154	110,152	13,867	△98,739	151,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△76	△76	△29,094	△2,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	875,474	1,123,783	1,503,897		
現金及び現金同等物の期末残高				1,091,271	1,451,877
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,886人 (2,037)	2,878人 (1,945)	2,821人 (1,846)	2,801人 (2,015)	2,764人 (1,931)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

(単 体)

項目 年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	45,877	45,635	45,417	92,995	91,139
経常利益	14,521	10,859	12,631	24,852	24,161
中間純利益	10,748	6,588	9,226		
当期純利益				18,732	15,772
資本金	140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額	339,216	348,287	369,010	338,125	355,417
総資産額	7,026,769	7,335,031	7,766,200	7,329,338	7,732,938
預金残高	5,925,395	6,206,991	6,416,750	6,095,537	6,394,373
貸出金残高	4,446,042	4,567,970	4,646,416	4,467,623	4,670,149
有価証券残高	1,384,246	1,364,670	1,319,056	1,457,677	1,317,103
1 株当たり中間純利益金額	10.26円	6.28円	8.80円		
1 株当たり当期純利益金額				17.88円	15.05円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	_	_	ı		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額				_	_
1株当たり配当額 普通株式	10.70円	1.90円	4.65円	10.70円	1.90円
単体自己資本比率 (国内基準)	9.48%	9.04%	9.21%	8.74%	9.02%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,856人 (2,011)	2,846人 (1,925)	2,782人 (1,834)	2,770人 (1,989)	2,732人 (1,911)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表	(単位:百万円)
-----------	----------

純資産の部合計	345,320 7,331,355	366,493
その他の包括利益累計額合計	74,431	78,884
退職給付に係る調整累計額	△3,076	△2,637
土地再評価差額金 ※9	8,794	8,506
繰延ヘッジ損益	△876	△774
その他有価証券評価差額金	69,589	73,790
株主資本合計	270,889	287,608
利益剰余金	115,480	132,200
資本剰余金	14,998	14,998
資本金	140,409	140,409
(純資産の部)		
負債の部合計	6,986,034	7,396,910
支払承諾	31,973	31,280
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,583	5,376
繰延税金負債	14,849	17,987
睡眠預金払戻損失引当金	1,194	1,399
偶発損失引当金	794	756
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	2,310	2,114
その他負債	22,239	20,578
外国為替	25	70
借用金 ※7,11	201,184	374,862
特定取引負債	792	591
債券貸借取引受入担保金 ※7	321,497	358,607
売現先勘定	_	2,191
コールマネー及び売渡手形 ※7	20,000	28,171
譲渡性預金	156,784	136,396
預金 ※7	6,206,760	6,416,483
(負債の部)		
	, , , , , , ,	,,
資産の部合計	7,331,355	7,763,403
<u> </u>	△19,253	△18,701
支払承諾見返	31,973	31,280
退職給付に係る資産	140	1,201
無形固定資産 ※ 9,10	5,130	5,844
- での心質性 ※1,7 有形固定資産 ※9,10	75.919	76,948
	9,917 56,211	14,578 75,521
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,567,970	4,646,416
有価証券 ※1,7,12	1,364,620	1,319,006
一特定取引資産 	1,778	1,370
買入金銭債権	49,112	39,264
コールローン及び買入手形	47,008	66,336
現金預け金	1,140,824	1,504,335
(資産の部)	1 1 10 00 1	4.504.005
	(2017年9月30日)	(2018年9月30日)
		2018年度中間期末
T I-SALADA (ILVS) MOR		
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		(+ lix · Ll /)

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位:百万円)

中间进和俱重引昇音及以中间进和己拉利重引昇音				
	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)		
(中間連結損益計算書)				
経常収益	45,713	45,494		
資金運用収益	33,259	32,198		
(うち貸出金利息)	23,375	22,416		
(うち有価証券利息配当金)	9,098	8,615		
役務取引等収益	8,052	8,663		
特定取引収益	29	27		
その他業務収益	898	1,892		
その他経常収益 ※1	3,473	2,712		
経常費用	34,853	32,855		
資金調達費用	2,840	2,583		
(うち預金利息)	549	456		
役務取引等費用	3,581	3,699		
その他業務費用	1,861	1,745		
営業経費 ※2	24,273	24,194		
その他経常費用 ※3	2,295	633		
経常利益	10,859	12,639		
特別利益	41	94		
固定資産処分益	41	94		
特別損失	1,093	778		
固定資産処分損	41	178		
減損損失 ※4	1,052	599		
税金等調整前中間純利益	9,807	11,955		
法人税、住民税及び事業税	3,166	2,723		
法人税等調整額	52	0		
法人税等合計	3,219	2,723		
中間純利益	6,588	9,231		
親会社株主に帰属する中間純利益	6,588	9,231		
	,			
(中間連結包括利益計算書)				
中間純利益	6,588	9,231		

(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	6,588	9,231
その他の包括利益	3,761	4,677
その他有価証券評価差額金	3,241	4,165
繰延ヘッジ損益	332	200
退職給付に係る調整額	187	311
中間包括利益	10,349	13,909
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,349	13,909
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	108,693	264,102
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			6,588	6,588
土地再評価差額金の取崩			198	198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	_	_	6,787	6,787
当中間期末残高	140,409	14,998	115,480	270,889

		その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	純資産合計
当期首残高	66,348	△1,208	8,993	△3,263	70,869	334,971
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						6,588
土地再評価差額金の取崩						198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,241	332	△198	187	3,562	3,562
当中間期変動額合計	3,241	332	△198	187	3,562	10,349
当中間期末残高	69,589	△876	8,794	△3,076	74,431	345,320

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	140,409	14,998	122,832	278,241			
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益			9,231	9,231			
土地再評価差額金の取崩			135	135			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	9,367	9,367			
当中間期末残高	140,409	14,998	132,200	287,608			

		その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	純資産合計
当期首残高	69,625	△975	8,642	△2,949	74,342	352,583
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						9,231
土地再評価差額金の取崩						135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,165	200	△135	311	4,542	4,542
当中間期変動額合計	4,165	200	△135	311	4,542	13,909
当中間期末残高	73,790	△774	8,506	△2,637	78,884	366,493

	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,807	11,955
減価償却費	1,843	2,170
減損損失	1,052	599
貸倒引当金の増減 (△)	1,186	26
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△130	△120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△140	△306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,290	△224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	119	67
資金運用収益	△33,259	△32,198
資金調達費用	2,840	2,583
有価証券関係損益 (△)	△879	△987
為替差損益 (△は益)	△3	△7
固定資産処分損益 (△は益)	△0	83
特定取引資産の純増 (△) 減	25	120
特定取引負債の純増減(△)	△68	△91
貸出金の純増 (△) 減	△100,347	23,732
預金の純増減 (△)	111,437	22,360
譲渡性預金の純増減 (△)	8,924	24,944
借用金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△6,562	36,695
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	427	12,745
コールローン等の純増(△)減	55,879	△8,670
コールマネー等の純増減(△)	△16,267	△33,477
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△72,722	△33,944
外国為替(資産)の純増(△)減	△421	△2,490
外国為替(負債)の純増減(△)	△31	23
資金運用による収入	23,345	23,724
資金調達による支出	△2,826	△2,563
その他	△58,457	△5,470
小計	△76,529	41,280
法人税等の支払額	△1,037	△3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,567	38,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,615	△173,454
有価証券の売却による収入	136,254	161,634
有価証券の償還による収入	44,045	19,681
投資活動としての資金運用による収入	9,098	8,615
有形固定資産の取得による支出	△891	△2,132
有形固定資産の売却による収入	97	206
無形固定資産の取得による支出	△836	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,152	13,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△76	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,511	52,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,271	1,451,877
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,123,783	1,503,897
	· · · · · ·	-

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2018年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

北銀ビジネスサービス株式会社

(2) 非連結子会社 4社

7 升達に J 云 12 4 12 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰 余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみ て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判 断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

なし

(1) 持分法適用の非連結子会社 (2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4計 (4) 持分法非適用の関連会社

1社) 持分法非週刊の関連会社 持分法非週刊の非連絡子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないた め、持分法の対象から除いでおります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、 市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。) 川物側の桁屋寺で利用して小皿で得る寺の日町、仏下「村た板が同日町」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引 資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結

関連に対している。 関連部 関連部 関連部 関連部 対定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中 間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中 間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受

払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計 期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中 間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えておりま

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

7 有価証券の計画金字以の目間金字のでは 有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決 算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中 間連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法 |同連点が対したのが多りで適当では全まっている。 により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行って おります。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用 年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年 その他:3年~20年 建

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として 定率法により償却しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェ アについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定 資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上し ております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」 という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」と という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳 海価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その 残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に 陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債 権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を 計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査を記録を監査しております。おお 被保生取び手質研察学に「対する招保・保証付債権等についてけ、債権額か

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額か ら担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不 能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,051百万円でありま (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する 退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認め られる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で 廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金 制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当 行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金につ いては継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

/ 阿井原大り日並が高い本等年 - 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する 可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事 ¬」ルにインのマスピエンス以兄とは人び世の51当立で51当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払 戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める 額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期 間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務 費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (8年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会 計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付 に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算 額を付しております。

(イ)金利リスク・ヘッジ (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ハッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理 理を行っております

へッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段に フェルでコリン、・ハノノ子及ご・ソンス対象で一体自建することで配し、パック子政に よってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価 しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の 当行の外員建立融資産・負債から生じる高倍変動リスクに対するペッシ云計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する線延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションは出来終後が方式までよる原設することにより、いぶの方が地た表現に、または、

ン相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しておりま

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表 上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

3 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計 処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費 税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(2018年度中間期)

1. 中間連結貸借対昭表関係

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

貸出金のうち破綻先債権額は2,316百万円、延滞債権額は74,190百万円でありま

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること その他の事中により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収 利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計 上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1 項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸 出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の 経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出 金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は75百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものでありま

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は9,960百万円であります。

・ 貝山並のノラ東山米円線では原性時間は5,500日/JTCののイタッ。 なお、貸出条件線和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有 利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に 該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合 計額は86.542百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上 の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、 商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で 自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27.399百万円でありま

※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券 579,961百万円 預金 12901百万円 貸出金 307.627百万円 15.678百万円 倩券貸借取引受入担保金 358.607百万円 借用金 353 931百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

その他資産(現金)50,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金3,259百万円、保証金1,311百万 円が含まれております。

※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融 資未実行残高は1,337,556百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,274,938百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資

未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債 権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の 拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。ま た、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の 事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当 額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額

を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布政令第119号) 第2 条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の 計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の

合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18.209百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 59,592百万円

※11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後 特約付借入金20,000百万円が含まれております。

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) よる社債に対する保証債務の額は29,243百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益69百万円、株式等売却益1,519百万円を 含んでおります。
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当10,258百万円、退職給付費用 588百万円であります。
- 300日プローでのパタット。 ※3. その他経常費用には、株式等売却損157百万円を含んでおります。 ※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産	2 か所	土地及び建物	91
北陸三県	営業用店舗	7か所	土地及び建物	488
北陸二宗	遊休資産	4 か所	土地及び建物	17
その他	遊休資産	2 か所	土地	2
合計	_		_	599

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下 落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づきー の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピン が心地がにと対した呂東州店舗エリアを基礎とする管理芸計工が必がをソルーピングの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、連結子会社については、会社を1つの単位としてグルーピング を行っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいず れか高い方としております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三 者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づ き算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引いて 算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	_	-	1,047,542	
合計	1,047,542	_	-	1,047,542	

(2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結 会計期間の末日後となるもの

(決)	議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 11月12 取締役会	2⊟	普通株式	4,871	利益剰余金	4.65	2018年 9月30日	2018年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係

2018年9月30日現在

現金預け金勘定 1.504.335百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △437百万円 現金及び現金同等物 1.503,897百万円

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する 事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

する。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1年超 合 計 19百万円 23百万円 3百万円

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の とおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等 は、次表には含めておりません ((注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略し ております。

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,504,335	1,504,335	-
(2)コールローン及び買入手形	66,336	66,336	_
(3)買入金銭債権	39,264	39,264	_
(4)有価証券			
その他有価証券	1,303,031	1,303,031	_
(5)貸出金	4,646,416		
貸倒引当金(※1)	△18,126		
	4,628,289	4,654,162	25,872
資産計	7,541,258	7,567,130	25,872
(1)預金	6,416,483	6,416,702	218
(2)譲渡性預金	136,396	136,396	_
(3)債券貸借取引受入担保金	358,607	358,607	_
(4)借用金	374,862	373,855	△1,007
負債計	7,286,349	7,285,560	△788
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	98	98	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,458)	(2,458)	(* 3) -
デリバティブ取引計	(2,360)	(2,360)	_

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は 純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示して おります。

(※3)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体と して処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しておりま

(注1) 金融商品の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であ り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形 コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付 債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。 また、資産流動化の小□債権は、期間毎の市場金利に信用リスクを加味した利率 で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価 格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定 された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっておりま

。 自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リ スク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先 の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していること から、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及 び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を 加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のもの は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キ ャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸 倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上 の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時 価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を 設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額 と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間 ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており ます。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いておりま す。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価 額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行 及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿 価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定 金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様 の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。 約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。

デリパティブ取引 デリパティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ 等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(通貨大学)、商券関連取引(通貨大学)、商品関連取引であり、取引所の価格、割 引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっておりま

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表 計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」 に含まれておりません。

区分	金額(百万円)
①非上場株式(※1)(※2) ②非上場外国証券(※1)	15,974 0
合計	15 975

- (※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開 示の対象とはしておりません..
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行って おります。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

349.86円

- (2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額及び算定上の基礎
- 1株当たり中間純利益金額 (質定上の基礎)

8.81円

(FACT 6/24/16)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額	9,231百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	9,231百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表	(単位:百万円)
---------	----------

十间負旧为無衣		(羊位・日/川 川
	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	(2017年5年间期末 (2017年9月30日)	(2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,140,824	1,504,335
コールローン	47,008	66,336
	49,112	39,264
特定取引資産	1,778	1,370
有価証券 ※1,7,10	1,364,670	1,319,056
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,567,970	4,646,416
外国為替 ※6	9,917	14,578
	56,513	75,835
その他の資産 ※1,7	56,513	75,835
有形固定資産	75,686	76,732
無形固定資産	5,118	5,827
前払年金費用	3,709	3,867
支払承諾見返	31,973	31,280
貸倒引当金	△19,253	△18,701
資産の部合計	7,335,031	7,766,200
(負債の部)		
預金 ※7	6,206,991	6,416,750
譲渡性預金	156,784	136,396
コールマネー ※7	20,000	28,171
	20,000	2,191
	221 407	358,607
	321,497	-
特定取引負債	792	591
借用金 ※7,9	201,184	374,862
外国為替	25	70
その他負債	22,231	20,576
未払法人税等	3,119	2,674
リース債務	367	145
資産除去債務	169	171
その他の負債	18,574	17,584
退職給付引当金	1,404	934
役員退職慰労引当金	43	43
	794	756
睡眠預金払戻損失引当金	1,194	1,399
操延税金負債	16,240	19,183
再評価に係る繰延税金負債	5,583	5,376
支払承諾	31,973	31,280
	6,986,743	7,397,190
(純資産の部)	3,550,745	,,557,150
資本金	140,409	140,409
	14,998	14,998
	14,998	14,998
利益剰余金	115,371	
		132,079
利益準備金	12,707	13,106
その他利益剰余金	102,663	118,973
操越利益剰余金	102,663	118,973
株主資本合計	270,779	287,487
その他有価証券評価差額金	69,589	73,790
繰延ヘッジ損益	△876	△774
土地再評価差額金	8,794	8,506
評価・換算差額等合計	77,507	81,522
純資産の部合計	348,287	369,010
負債及び純資産の部合計	7,335,031	7,766,200

中間損益計算書	(単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) (2018年9月30日まで)
経常収益	45,635	45,417
資金運用収益	33,259	32,198
(うち貸出金利息)	23,375	22,416
(うち有価証券利息配当金)	9,098	8,615
役務取引等収益	8,052	8,663
特定取引収益	29	27
その他業務収益	820	1,815
その他経常収益 ※1	3,473	2,712
経常費用	34,776	32,785
資金調達費用	2,840	2,583
(うち預金利息)	549	456
役務取引等費用	3,580	3,698
その他業務費用	1,861	1,745
営業経費 ※2	24,198	24,126
その他経常費用 ※3	2,294	631
経常利益	10,859	12,631
特別利益	41	94
特別損失	1,093	778
税引前中間純利益	9,806	11,948
法人税、住民税及び事業税	3,166	2,721
法人税等調整額	52	0
法人税等合計	3,218	2,721
中間純利益	6,588	9,226
	·	

中間株主資本等変動計算書(単位:百万円)

2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

		株主資本					
		資本剰余金利益剰余金		利益剰余金			
	資本金	咨★淮供仝	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
	資本準備金 資本	貝平利示立口司	利益年頒並	繰越利益剰余金	利益制水並口引		
当期首残高	140,409	14,998	14,998	12,707	95,876	108,584	263,992
当中間期変動額							
中間純利益					6,588	6,588	6,588
土地再評価差額金の取崩					198	198	198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	_	_	6,786	6,786	6,786
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	12,707	102,663	115,371	270,779

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	66,348	△1,208	8,993	74,132	338,125
当中間期変動額					
中間純利益					6,588
土地再評価差額金の取崩					198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,241	332	△198	3,374	3,374
当中間期変動額合計	3,241	332	△198	3,374	10,161
当中間期末残高	69,589	△876	8,794	77,507	348,287

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

				株主資本			
		資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
	資本準備金 資本剰余金	貸不剰余金合計 利益準備金	刊光淮供令	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
			繰越利益剰余金	利益制木並口引			
当期首残高	140,409	14,998	14,998	13,106	109,611	122,717	278,125
当中間期変動額							
中間純利益					9,226	9,226	9,226
土地再評価差額金の取崩					135	135	135
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	_	_	_	_	9,361	9,361	9,361
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	13,106	118,973	132,079	287,487

		評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
当期首残高	69,625	△975	8,642	77,292	355,417			
当中間期変動額								
中間純利益					9,226			
土地再評価差額金の取崩					135			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,165	200	△135	4,230	4,230			
当中間期変動額合計	4,165	200	△135	4,230	13,592			
当中間期末残高	73,790	△774	8,506	81,522	369,010			

重要な会計方針

(2018年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引吸益」及び「特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価
法、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期末前1カ月の市場価
格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間決算用における市場価格
等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握
することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により
行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理してお

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行ってお

, s, s, s, s 固定資産の減価償却の方法

30 ゾート員性 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定 資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しており ます。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しており

質問引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在な経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破疾感念情権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の可能性が大きいと認められる債務者(以下「破疾態念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを管出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・種類でとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の口では、生まによります。すべての債権に、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産産定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,051百万円であります。

9。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給 付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付資ご式基 が見込むないでは給付きで式基 活にしたのではます。かお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は

(のどおりであります。 過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年) による定額法により損益処理 数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度か

年数(8年)による正視広になり及びここに ら損益処理 (3)役員退職別労引当金 役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止すること を決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴 う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。 これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既 引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。 (1) 個祭場在31当会

5月当並については継続して役員返職慰労引当並として計上しております。
4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する
可能性のある負担金する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞ
れ計上しております。

れま上しております。 (5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払 戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める 額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

ハスニンスエバンスはマンチアル四月、マンア大学を学 外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付 しております。 ・ヘッジ会計の方法

・ハック 本計 が 方体 (イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の 資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を 適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っており

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計上協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日) に規定する繰延

本公認会計工協会業種別監算会員会報告第20万 2002年/7月25日 に成にする金本と へいずによっております。 へいジによっております。 へいジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動手以入りを 減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ事段とし、 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ事段の外貨ポジション相当 額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方 法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。) の会計処理は、税抜方式によ (ロ駅TUX)といかが表現で、以下、何真悦寺といつ。)の云計処理は、税抜万式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(2018年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

・ 十画集日の本名内が ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 241百万円 ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,316百万円、延滞債権額は74,190百万円であり

ます。なお、破錠先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年取令第97号)第96条第1項第3号イから赤までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は75百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

ります。

ります。
**4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は9,960百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と
して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者
に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞
債権に該当しないものであります。

**5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の
合計額は86,542百万円であります。
なお、上記2.から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

はの、上回と、からの、はのは、からのは、からのは、からの、上のは、 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商手形、商手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保とい

預金 コールマネー 貸出金 307,627百万円

15,678百万円 債券貸借取引受入担保金358,607百万円 借用金 353 931 百万四

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用とし、その他の資産(現金)50,219百万円を差し入れております。 また、その他の資産には、金融商品等差入担保金3,259百万円、保証金1,764百

万円が含まれております。

カ円が含まれております。 3. 当座貨越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資 実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、 一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に 係る融資未実行残高は1,337,556百万円であります。このうち原契約期間が1 、のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,274,938百万円ありま は内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,274,938百万円ありま

す。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の第況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が20,000百万円含まれており順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が20,000百万円含まれており順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が20,000百万円含まれておりによる社債に対する当行の保証債務の額は29,243百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

1,346百万円 812百万円 有形固定資産無形固定資産

※3. その他経常費用には、株式等売却損157百万円を含んでおります。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月28日

確認書

株式会社 北陸銀行取締役頭取 庵 栄伸

私は、当行の 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの会計年度の中間会計期間(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。 以上

損益の状況 (単体)

部門別損益の状況 (単位:百万円、%)

		2017年度中間期	2018年度中間期	
	資金運用収支	29,281	28,985	
	役務取引等収支	4,340	4,839	
国内業務部門	特定取引収支	27	27	
業務粗利益	その他業務収支	△80	429	
,		33,569	34,282	
		(1.05)	(1.06)	
	資金運用収支	1,137	629	
国際業務部門業務 粗利益	役務取引等収支	131	125	
	特定取引収支	1	△0	
	その他業務収支	△960	△359	
,		309	395	
		(0.17)	(0.32)	
業務粗利益		33,879	34,677	
未彷徨的皿		(1.02)	(1.05)	
経費		23,858	23,589	
業務純益(一般	受貸倒引当金繰入前)	10,020	11,087	
一般貸倒引当金	全繰入額	990	-	
業務純益		9,030	11,087	
臨時損益		1,828	1,543	
経常利益		10,859	12,631	
中間純利益		6,588	9,226	

営業経費の内訳

2017年度中間期	2018年度中間期
10,511	10,173
326	585
99	100
1,830	2,158
609	619
103	68
410	281
267	273
200	206
595	578
262	191
1,727	1,757
7,254	7,130
24,198	24,126
	10,511 326 99 1,830 609 103 410 267 200 595 262 1,727 7,254

資金運用収支 (単位:百万円、%)

			2017年度中間期			2018年度中間期	
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	資金運用勘定	6,338,857	29,978	0.94	6,430,899	29,585	0.91
	うち貸出金	4,474,476	23,109	1.03	4,606,799	22,165	0.95
	うち有価証券	1,082,579	6,616	1.21	1,069,066	6,922	1.29
	うち預け金等	609,889	310	0.10	627,399	304	0.09
国内業務	資金調達勘定	6,573,385	696	0.02	7,070,391	599	0.01
部門	うち預金	6,134,262	410	0.01	6,335,212	310	0.00
	うち譲渡性預金	169,025	16	0.01	144,803	7	0.01
	うち債券貸借取引受入担保金	64,182	3	0.00	230,108	11	0.00
	うち借用金等	205,911	71	0.06	360,262	71	0.03
	資金運用収支		29,281			28,985	
	資金運用勘定	360,360	3,299	1.82	241,367	2,623	2.16
	うち貸出金	25,523	265	2.07	17,224	251	2.90
	うち有価証券	242,861	2,481	2.03	160,083	1,692	2.10
	うち預け金等	78,913	486	1.22	50,434	630	2.49
国際業務	資金調達勘定	360,474	2,161	1.19	242,863	1,994	1.63
部門	うち預金	45,947	139	0.60	44,493	146	0.65
	うち譲渡性預金	-	_	-	_	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	181,696	1,065	1.16	82,155	532	1.29
	うち借用金等	17,452	122	1.40	16,898	201	2.38
	資金運用収支		1,137			629	
合 計	<u> </u>		30,418			29,615	

⁽注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。 2. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期			
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減	
	受取利息	333	△1,767	△1,434	429	△822	△393	
	うち貸出金	589	△1,969	△1,380	660	△1,604	△944	
	うち有価証券	△18	300	281	△85	390	305	
	うち預け金等	△36	35	△1	681	△688	△6	
国内業務	支払利息	28	△257	△229	47	△145	△97	
部門	うち預金	16	△111	△94	11	△111	△100	
	うち譲渡性預金	△3	△13	△16	△1	△6	△8	
	うち債券貸借取引受入担保金	2	△1	1	8	0	8	
	うち借用金等	△2	△135	△137	50	△50	0	
	資金運用収支	304	△1,509	△1,204	381	△677	△295	
	受取利息	128	781	909	△1,191	515	△675	
	うち貸出金	△53	70	17	△103	89	△14	
	うち有価証券	542	295	838	△860	71	△789	
	うち預け金等	△56	141	84	△287	431	144	
国際業務	支払利息	101	754	856	△835	667	△167	
部門	うち預金	△29	29	△0	△4	11	7	
	うち譲渡性預金	-	_	_	-	-	-	
	うち債券貸借取引受入担保金	334	302	637	△614	81	△532	
	うち借用金等	△15	46	30	△1	80	78	
	資金運用収支	27	26	53	△356	△151	△507	
合 計		331	△1,482	△1,150	25	△829	△803	

⁽注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。 2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。 3. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

役務取引等収支 (単位:百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
	役務取引等収益	7,867	8,478
田	うち預金・貸出業務	3,127	3,221
岗	うち為替業務	2,821	2,815
莱	うち証券関連業務	768	847
国内業務部門	役務取引等費用	3,526	3,639
75	うち為替業務	454	456
	役務取引等収支	4,340	4,839
	役務取引等収益	185	184
囯	うち預金・貸出業務	_	_
国際業務部門	うち為替業務	181	180
莱	うち証券関連業務	_	_
部	役務取引等費用	54	59
ליז	うち為替業務	54	59
	役務取引等収支	131	125
	合 計	4,472	4,964

特定取引収支

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	27	27
商品有価証券損益	17	15
特定金融派生商品損益	9	12
国際業務部門	1	△0
特定金融派生商品損益	1	△0
合 計	29	27

その他業務収支

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	△80	429
国債等債券関係損益	△79	429
その他	△0	△0
国際業務部門	△960	△359
外国為替売買益	455	425
国債等債券関係損益	△1,416	△785
その他	_	_
合 計	△1,040	69

預金者別残高 (単位:百万円、%)

区 分	2017年度中間期末	構成比	2018年度中間期末	構成比
個人預金	4,112,903	66.33	4,221,716	65.81
法人預金	1,940,455	31.29	2,019,242	31.47
 その他	147,441	2.38	174,426	2.72
	6,200,800	100.00	6,415,385	100.00

⁽注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

-			2017年	度中間期			2018年	度中間期	
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	流動性預金	3,863,056	61.15	3,805,566	60.38	4,100,045	62.98	4,064,366	62.73
	定期性預金	2,266,967	35.89	2,304,118	36.55	2,228,222	34.22	2,245,945	34.66
国内業務	その他の預金	30,302	0.48	24,577	0.39	46,276	0.71	24,900	0.38
部門	合 計	6,160,327	97.52	6,134,262	97.32	6,374,545	97.91	6,335,212	97.77
	譲渡性預金	156,784	2.48	169,025	2.68	136,396	2.09	144,803	2.23
	総合計	6,317,111	100.00	6,303,287	100.00	6,510,941	100.00	6,480,016	100.00
	流動性預金	_	_	_	_	_	-	_	-
	定期性預金	_	_	_	-	_	-	_	_
国際業務	その他の預金	46,664	100.00	45,947	100.00	42,205	100.00	44,493	100.00
部門	合 計	46,664	100.00	45,947	100.00	42,205	100.00	44,493	100.00
	譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
	総合計	46,664	100.00	45,947	100.00	42,205	100.00	44,493	100.00

- 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

			3ヵ月未満	3 ヵ月以上 6 ヵ月未満	6 ヵ月以上 1 年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
20	定期	預金	607,572	359,628	733,695	165,342	127,855	138,608	2,132,701
ターター 年		うち固定自由金利定期預金	607,454	359,563	733,522	165,065	127,562	137,612	2,130,781
年度中間期末		うち変動自由金利定期預金	117	64	172	276	292	996	1,919
崩末		うちその他定期預金	_	_	_	_	_	_	_
20	定期	預金	598,018	346,414	713,713	155,331	152,923	124,170	2,090,572
8年		うち固定自由金利定期預金	597,937	346,356	713,524	155,065	152,480	123,129	2,088,493
8年度中間期末		うち変動自由金利定期預金	80	57	189	266	443	1,041	2,079
崩末		うちその他定期預金	_	_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金 2. 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		2017年	度中間期	2018年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
	手形貸付	117,913	119,665	116,144	114,219
	証書貸付	3,816,625	3,772,984	3,886,193	3,877,393
国内業務 部 門	当座貸越	583,198	558,347	602,166	593,597
DP 13	割引手形	25,539	23,479	23,998	21,589
	計	4,543,277	4,474,476	4,628,503	4,606,799
	手形貸付	4,582	4,693	3,672	3,640
	証書貸付	20,111	20,830	14,240	13,583
国際業務 部 門	当座貸越	_	_	-	_
DP 13	割引手形	_	_	-	_
	計	24,693	25,523	17,912	17,224
	合 計	4,567,970	4,499,999	4,646,416	4,624,023

⁽注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期末		2018年度	中間期末
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,567,970	100.00	4,646,416	100.00
製造業	562,661	12.32	567,055	12.20
農業,林業	9,543	0.21	9,468	0.20
漁業	1,078	0.02	1,585	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	1,999	0.04	2,214	0.05
建設業	163,975	3.59	166,457	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	75,111	1.65	73,756	1.59
情報通信業	28,724	0.63	30,085	0.65
運輸業, 郵便業	92,296	2.02	89,811	1.93
卸売業,小売業	458,698	10.04	467,762	10.07
金融業, 保険業	202,798	4.44	175,449	3.78
不動産業,物品賃貸業	477,058	10.44	510,059	10.98
各種サービス業	370,812	8.12	361,222	7.78
地方公共団体等	891,168	19.51	961,979	20.70
その他	1,232,049	26.97	1,229,514	26.46
特別国際金融取引勘定分	_	_	-	-
合 計	4,567,970		4,646,416	

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2 0 1 7	貸出金	1,596,526	876,875	608,608	392,729	1,078,608	14,621	4,567,970
年度中	うち変動金利		325,644	196,846	93,155	219,120	14,621	
年度中間期末	うち固定金利		551,231	411,762	299,573	859,487	_	
2 0 1 8	貸出金	1,662,391	871,492	614,583	365,169	1,119,086	13,692	4,646,416
8年度中間期末	うち変動金利		324,475	196,182	100,563	245,119	13,692	
間期末	うち固定金利		547,017	418,401	264,606	873,966	_	

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度	中間期末	2018年度中間期末	
区 分	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,146,603	46.99	2,192,924	47.20
運転資金	2,421,367	53.01	2,453,491	52.80
	4,567,970	100.00	4,646,416	100.00

9

貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

 種 類	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	29,851	28,093
債 権	60,003	57,036
商品	248	264
不動産	658,271	665,682
その他	49,910	62,015
計	798,284	813,093
保 証	2,019,987	1,981,963
信用	1,749,698	1,851,359
合 計	4,567,970	4,646,416

支払承諾見返の担保別内訳 (単位:百万円)

種類	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	1,550	1,894
	513	264
商品	_	_
不動産	3,874	3,749
その他	194	183
計	6,133	6,090
保 証	10,702	9,214
信用	15,138	15,976
合 計	31,973	31,280

中小企業等に対する貸出金 (単位:百万円)

区分	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
貸出残高	4,567,970	4,646,416		
うち中小企業等	3,004,421	3,042,969		
(割合)	(65.77%)	(65.49%)		

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

個人ローン残高 (単位:百万円)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
-	個人ローン残高	1,224,172	1,235,227
	住宅系ローン残高	1,155,154	1,167,380
Ī	その他のローン残高	69,018	67,846

- 注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 - 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越 残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

区 分	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,182	10,731		
危険債権	65,391	67,007		
要管理債権	11,335	10,035		
小 計	88,909	87,774		
正常債権	4,552,495	4,636,654		
合 計	4,641,405	4,724,429		

(単位:百万円)

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」 (1998年法律第132号) 第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債 (当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法 (1948年法律第25号) 第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 - おり区分するものであります。 (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、 更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に 陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権でありま
 - (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、 財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収 及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
 - (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 であります。
 - (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額 (単位:百万円)

区 分	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
破綻先債権額	2,486	2,316		
延滞債権額	73,808	74,190		
3カ月以上延滞債権額	147	75		
貸出条件緩和債権額	11,187	9,960		
合 計	87,630	86,542		

リスク管理債権額(連結) (単位:百万円)

区 分	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	2,486	2,316
延滞債権額	73,808	74,190
3カ月以上延滞債権額	147	75
貸出条件緩和債権額	11,187	9,960
合 計	87,630	86,542

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高 (単位:百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期						
		期首残高 期中		期中洞	期中減少額 期末残高		期首残高	期中	期中減少額		- 期末残高
		州日江同	増加額	目的使用	その他	州不伐同	州日次同	明目25同 増加額	目的使用	その他	州不戏同
	一般貸倒引当金	3,913	4,903	_	3,913	4,903	4,953	4,139	_	4,953	4,139
644 Peri	個別貸倒引当金	14,153	14,349	527	13,625	14,349	13,721	14,562	_	13,721	14,562
貸 引当金	うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
علادار	特定海外債権引当勘定	_	_		_	_	_	_	_	-	_
	合 計	18,066	19,253	527	17,539	19,253	18,675	18,701	_	18,675	18,701

貸出金償却額 (単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	13	_

内国為替取扱高 (単位:千口、百万円)

Σ7 /\		2017年	F度中間期	2018年度中間期		
区分		□ 数	金額	□数金		
送金為替	各地へ向けた分	10,852	9,702,728	10,744	10,046,316	
	各地より受けた分	11,387	10,112,684	11,264	10,505,808	
代金取立	各地へ向けた分	188	365,755	189	377,018	
	各地より受けた分	187	367,115	187	372,233	

外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)

区分		2017年度中間期	2018年度中間期
		1,737	1,428
江门祠台	買入為替	31	27
被仕向為替	支払為替	1,505	1,379
放江 四 易 台	取立為替	65	58
合 計		3,339	2,893

国際業務部門資産残高 (単位:百万米ドル)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
国内店合計	2,806	2,127		

⁽注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高 (単位:百万円、%)

種類			2017年	度中間期		2018年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	国 債	509,256	43.98	514,389	47.52	489,198	41.91	474,021	44.34
	地方債	234,335	20.24	232,678	21.49	255,527	21.89	252,443	23.61
国内業務	社 債	159,705	13.79	156,143	14.42	155,817	13.35	154,829	14.48
部門	株式	159,337	13.76	91,090	8.41	172,717	14.79	91,598	8.57
	その他の証券	95,283	8.23	88,276	8.16	94,073	8.06	96,174	9.00
	合 計	1,157,917	100.00	1,082,579	100.00	1,167,334	100.00	1,069,066	100.00
	外国債券	206,752	100.00	242,861	100.00	151,722	100.00	160,083	100.00
国際業務部	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	206,752	100.00	242,861	100.00	151,722	100.00	160,083	100.00

⁽注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種	類	1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2	国 債 (注)	26,278	268,294	214,682	_	_	_	_	509,256
0	地方債	11,095	128,420	66,120	2,158	26,540	_	_	234,335
7	社 債	9,555	41,190	29,813	8,133	11,713	59,298	_	159,705
年度	株式	_	_	_	_	_	_	159,337	159,337
窜	外国債券	3,957	45,368	25,631	83,964	46,711	1,118	_	206,752
年度中間期末	外国株式	_	_	_	_	_	_	0	0
末	その他の証券	_	8,146	2,987	4,409	22,777	97	56,865	95,283
2	国 債 (注)	117,375	310,003	51,840	_	9,980	_	_	489,198
0	地方債	60,650	105,656	56,503	15,145	17,572	_	_	255,527
8	社 債	14,930	42,277	22,914	10,164	7,889	57,641	_	155,817
年度	株式	-	_	_	_	_	_	172,717	172,717
8年度中間期末	外国債券	14,116	6,496	27,937	69,289	33,017	864	_	151,722
	外国株式	_	_	_	_	_	_	0	0
	その他の証券	2,494	6,380	3,877	4,839	14,022	12	62,445	94,073

⁽注) 国債には、変動利付国債152,819百万円(前中間期末は179,098百万円)を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

(単位:百万円)

種類	2017年	度中間期	2018年度中間期		
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	277	559	242	519	
商品地方債	16	188	20	147	
商品政府保証債	_	10	_	_	
合 計	293	758	262	666	

⁽注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期	2018年度中間期				
	2017 1 2 1 1 2 7 1	20.012113/0				
国 債	_	_				
地方債・政府保証債	10,164	13,491				
合 計	10,164	13,491				

公共債及び投資信託の窓口販売実績

区分	2017年度中間期	2018年度中間期
国 債	5,809	4,347
地方債・政府保証債	_	_
合 計	5,809	4,347
投資信託	15,250	19,943

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報 (単位:百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等 を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

2. 飞切他有圖	ш.ээ.						
			2017年度中間期末			2018年度中間期末	
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株 式	125,066	54,234	70,832	142,854	58,736	84,118
	債 券	843,502	824,856	18,646	805,387	792,648	12,738
	国 債	509,256	496,867	12,388	489,198	480,689	8,509
中間貸借対照表	地 方 債	207,647	204,388	3,259	196,707	194,840	1,867
計上額が取得原	社 債	126,598	123,600	2,998	119,480	117,117	2,362
価を超えるもの	その他	248,559	242,549	6,009	117,703	111,428	6,274
	外国証券	162,815	161,824	991	33,160	32,930	229
	その他	85,743	80,725	5,017	84,542	78,498	6,044
	小 計	1,217,127	1,121,640	95,487	1,065,944	962,813	103,131
	株 式	16,901	18,266	△1,365	13,837	15,594	△1,756
	債 券	59,794	60,050	△256	95,156	95,438	△282
	国 債	_	_	_	_	_	_
中間貸借対照表	地 方 債	26,687	26,753	△65	58,819	58,875	△55
計上額が取得原 価を超えないも	社 債	33,106	33,297	△190	36,336	36,563	△226
D	その他	102,589	104,502	△1,912	167,357	170,541	△3,184
	外国証券	43,936	44,152	△215	118,561	119,961	△1,399
	その他	58,652	60,349	△1,696	48,795	50,580	△1,785
	小 計	179,286	182,819	△3,533	276,351	281,574	△5,223
合	計	1,396,413	1,304,460	91,953	1,342,296	1,244,388	97,908

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	17,319	15,974
非上場外国証券	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

・売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を 中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落か つ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報 (単位:百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
評価差額	91,953	97,908		
その他有価証券	91,953	97,908		
その他の金銭の信託	_	-		
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△22,364	△24,117		
	69,589	73,790		

デリバティブ取引情報 (単体)

取引の時価等 (単位:百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場 リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分		種類			2017年度	中間期末			2018年度	中間期末	
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
·	店頭	△ 117 □ →	受取固定・支払変動	17,195	15,133	842	863	12,055	11,538	614	624
)白		金利スワップ	受取変動・支払固定	17,365	15,135	△694	△694	12,086	11,670	△504	△504
合	計					147	169			109	119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

×			2017年度中間期末				2018年度中間期末				
	73	1生 炽		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		通貨スワップ		1,253	1,253	1	1	3,913	3,913	2	2
	店頭 為替予約 通貨オプション	七 抹 又 幼	売 建	15,535	284	△298	△298	29,163	132	△358	△358
店		荷 首 」/ 利	買建	16,489	169	370	370	14,281	136	325	325
		選供ナザション	売 建	17,156	2,801	△372	89	18,519	3,990	△294	89
		理貝	買建	17,156	2,801	372	27	18,519	3,990	293	△1
合	計					73	190			△31	57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

(0)	7 14111/122451										
\boxtimes	分	 種 類		2017年度中間期末				2018年度中間期末			
	性類	性類		うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭 商	商品スワップ	固定価格受取· 変動価格支払	648	632	△77	△77	451	451	△70	△70	
	向四人ノソノ	変動価格受取· 固定価格支払	648	632	110	110	451	451	92	92	
合	計		•			33	33			21	21

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定
 - 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。 3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報 (単体)

取引の時価等 (単位:百万円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において 定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に 係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計			主なヘッジ対象	20	17年度中間期	末	2018年度中間期末		
の方法	性		土はヘック対象	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	68,527	68,527	△1,361	55,000	55,000	△1,284
金利スワップ の 特 例 処 理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	10,143	10,143	(注) 3	21,357	21,208	(注) 3
合 計	•					△1,361			△1,284

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002 年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該 貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計	種類	主なヘッジ対象	20	17年度中間期	末	2018年度中間期末		
の方法	性規	土はハック対象	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的	通貨スワップ	外貨建有価証券·外貨建貸出金	51,009	5,805	1,815	24,234	280	138
処理方法 為 替 予 約	外貨コールローン・外貨預け金	31,829	_	△458	44,140	_	△1,312	
合 計					1,356			△1,174

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002 年7月29日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

オフバランス取引情報

(単位:億円)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
	金利及び通貨スワップ	1,444 (43)	1,042 (19)
金融派生商品及び先物外	金利及び通貨オプション	179 (6)	190 (6)
国為替取引の想定元本額	先物外国為替取引	544 (9)	853 (12)
(信用リスク相当額)	その他の金融派生商品	12 (2)	9 (2)
	合 計	2,181 (62)	2,095 (40)
	ローン・コミットメント	8,553	8,471
与信関連取引の契約金額	保証取引	319	312
	その他	5,347	5,799
	合 計	14,220	14,583

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のと

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金利及び通貨先物取引	_	_
金利及び通貨オプション	_	_
先物外国為替取引	93	22
その他の金融派生商品(*)	_	_
合 計	93	22

^{(*) 「}その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決めら れた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

諸比率等(単体)

利 鞘 (単位:%)

									2017年度中間期	2018年度中間期
```		玉	内	業	務	部	門	0.94	0.91	
資 金 利 [	運回	用り	玉	際	業	務	部	門	1.82	2.16
13 6			計						1.00	0.97
\dag{\alpha}		+	玉	内	業	務	部	門	0.72	0.66
資金原		達価	玉	際	業	務	部	門	1.57	2.19
7/31		ш	計						0.77	0.72
	) des	•	玉	内	業	務	部	門	0.22	0.25
総 利	資	金鞘	玉	際	業	務	部	門	0.25	△0.02
-13		т,	計						0.22	0.25

利益率 (単位:%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.33
資本経常利益率	6.31	6.95
総資産中間純利益率	0.18	0.24
資本中間純利益率	3.82	5.08

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益÷183×365 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益÷183×365 (期首純資産+期末純資産)÷2

#### 預貸率・預証率 (単位:%)

							2017年度中間期		2018年度中間期	
							期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
	玉	内	業	務	部	門	71.92	70.98	71.08	71.09
預貸率	玉	際	業	務	部	門	52.91	55.54	42.44	38.71
	計						71.78	70.87	70.90	70.87
	玉	内	業	務	部	門	18.32	17.17	17.92	16.49
預証率	玉	際	業	務	部	門	443.06	528.56	359.48	359.79
	計						21.44	20.87	20.12	18.83

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

# 店舗・人員の状況

#### 店舗数の推移 (単位:店)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
	本支店	145	145
国内	出張所	42	42
	国内計	187	187
海外	駐在員事務所	6	6

### 現金自動機設置状況

(単位:台)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
店 舗 内	377	361
店 舗 外	233	223
合 計	610	584

⁽注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは54,265台です。また、りそな銀行との共同運営により利用できるまちかどATMは24台です。

### 従業員の状況

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従 業 員 数	2,865人	2,806人
平均年齢	38歳 5月	38歳 4月
平均勤続年数	15年 1月	15年 0月
平均給与月額	363千円	358千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
  - 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
  - 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

# 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

種類	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	2,205	2,382
貸出金	1,583	1,689

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

種類	2017年度中間期末	2018年度中間期末
預 金	44,192	45,507
貸出金	31,722	32,266

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

# 自己資本の充実の状況(連結)

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

項目	2017年度中間期	経過措置による 不算入額	2018年度中間期	経過措置による 不算入額
		1		个异八般
	268,898		282,737	
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408		155,408	
うち、利益剰余金の額	115,480		132,200	
うち、自己株式の額(△)	113,400		132,200	
	1.000		4.071	
うち、社外流出予定額(△)	1,990		4,871	
うち、上記以外に該当するものの額	- 1.0.15			
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,845		△2,110	
うち、為替換算調整勘定			_	
うち、退職給付に係るものの額	△1,845		△2,110	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,694		4,895	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,694		4,895	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、				
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,529		3,748	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	297,277		309.271	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2.133	1,422	3,251	812
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	2,133	- 1,122	- 3,231	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,133	1,422	3,251	812
	2,133	2	3,231	0
	3		3	0
適格引当金不足額	_	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	-	-
退職給付に係る資産の額	58	38	668	167
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	-	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,195		3,923	
自己資本	2,.33		3,323	
- 自己資本の額 ( (イ) - (ロ) ) (ハ)	295,082		305,347	
リスク・アセット等			303,347	
- ウスノ・アセット号 信用リスク・アセットの額の合計額	3,128,620		3,186,489	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,341		13,864	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,422		812	
うち、繰延税金貨産	2		0	
うち、退職給付に係る資産	38		167	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,500		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	14,377		13,883	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,151		132,951	
信用リスク・アセット調整額			_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク・アセットの額の合計額(二)	3,264,772		3,319,440	
連結自己資本比率		-		
連結自己資本比率((ハ)/(二))	9.03%		9.19%	
	3.0070		3370	

# 【定量的な開示事項】(北陸銀行連結)

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 該当ありません。

# 自己資本の充実度に関する事項

	信用リスクに対する所要自己資本の額	(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)	(単位:百万円)
--	-------------------	------------------------	----------

【資産(オン・バランス)項目】	2017年度中間期末 所要自己資本の額	2018年度中間期 所要自己資本の額
1. 現金 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	24
4. 国際決済銀行等向け	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	33	31
7. 国際開発銀行向け		
7. 国際開発銀行向け 8. 地方公共団体金融機構向け	30	46
9. 我が国の政府関係機関向け	448	410
10. 地方三公社向け 11. 全部機関及び第一種全部産品取引業者向は	6 1,051	1,133
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 12. 法人等向け	57,330	57.795
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,702	29,025
14 抵当権付住宅ローン	4,031	4,685
5. 不動産取得等事業向け	15,543	18,603
16. 三月以上延滞等 17. 取立主该子形	233	191
17. 取立未済手形 18. 信用保証協会等による保証付	447	388
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_
20. 出資等	5,205	5,336
(うち出資等のエクスポージャー)	5,205	5,336
(うち重要な出資のエクスポージャー) 21. 上記以外	5.789	5,494
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1.790	1.690
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	903	864
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,095	2,940
22. 証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)		_
(つら冉証券化) 23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	433	344
(うち再証券化)	433	744
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	932	1,054
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	633	594
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△60	△40
資産(オン・バランス)計 (A) オフ・バランス取引項目)	122,799	125,120
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	155	175
3. 短期の貿易関連偶発債務	15	18
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	298	259
(つら経過措直を適用する元本佣項信託契約) 5. NIF又はRUF		
5. NIF X は ROF 6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,136	1,263
7. 内部格付手法におけるコミットメント		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	447	448
(うち借入金の保証)	237	203
(うち有価証券の保証) (うち手形引受)		2
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)		
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求債権付資産売却等(控除前)    地合統(人)		
控除額 (△)   0. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		
1.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	75	30
2. 派生商品取引及び長期決済期間取引	99	73
カレント・エクスポージャー方式	99	73
派生商品取引	99 48	73
<u>  外</u> 婦関連取引	48 46	38 32
金関連取引	- 40	
	_	_
株式関連取引		_
株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引	_	
株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引	4	3
株式関連取引 責金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	<u>4</u> –	
株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	4	3 –
株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式	4 - -	3 - -
株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	4 - - - -	3 - - - - -
株式関連取引 責金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 3. 未決済取引	4 - - - - - -	3 - - - - - -
株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 3. 未決済取引 4. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	4 - - - -	3 - - - - -
株式関連取引 責金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 3. 未決済取引	4 - - - - - - - -	3 - - - - - - - - -
株式関連取引	4 - - - - - - -	3 - - - - - -

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位:百万円)
	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
相利益配分手法 (F)	5,446	5,318
		•

連結総所要自己資本の額		(単位:百万円)
	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	130,590	132,777

# 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

			2017年度中間期末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	   三月以上延滞   エクスポージャー
国内計	7,479,096	4,589,092	940,583	3,083	6,701
国外計	266,439	31,841	145,909	3,153	_
地域別合計	7,745,535	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
製造業	644,012	577,332	11,278	285	678
農業,林業	9,657	9,547	_	_	14
漁業	1,119	1,114	_	1	9
鉱業,採石業,砂利採取業	2,238	2,088	150	_	_
建設業	179,629	171,308	3,809	32	523
電気・ガス・熱供給・水道業	89,640	80,354	_	_	_
情報通信業	30,859	28,744	493	_	_
運輸業, 郵便業	122,064	95,137	23,916	100	4
卸売業,小売業	485,515	468,943	7,654	246	1,264
金融業,保険業	749,477	206,240	135,385	4,400	83
不動産業,物品賃貸業	498,930	481,836	8,516	22	1,005
各種サービス業	381,818	374,602	3,922	62	1,159
地方公共団体等	2,937,811	891,168	732,768	_	_
個人	1,202,058	1,201,108	_	_	1,956
その他	410,701	31,406	158,599	1,084	_
種別合計	7,745,535	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
1年以下	1,638,811	1,191,223	50,887	3,495	_
1年超3年以下	986,460	507,951	476,792	759	
3年超5年以下	1,039,201	703,872	327,205	774	
5年超7年以下	477,725	382,359	94,470	5	
7年超10年以下	590,524	503,753	85,512	717	
10年超	1,376,247	1,316,053	51,494	484	
期間の定めのないもの	1,636,564	15,718	130	_	
表字期間別合計	7,745,535	4,620,933	1,086,493	6,236	

		2018年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー	
国内計	8,042,987	4,677,606	945,445	1,855	5,469	
国外計	164,944	26,755	94,942	2,152	-	
地域別合計	8,207,932	4,704,361	1,040,388	4,007	5,469	
製造業	649,959	580,939	10,885	281	393	
農業,林業	10,030	9,920	_	_	39	
漁業	1,620	1,619	-	_	2	
鉱業,採石業,砂利採取業	2,495	2,287	208	_	-	
建設業	182,994	174,453	3,981	17	510	
電気・ガス・熱供給・水道業	92,239	83,002	-	_	_	
情報通信業	32,473	30,130	696	0	_	
運輸業, 郵便業	120,936	92,554	25,327	70	6	
卸売業,小売業	493,245	477,037	8,161	272	1,088	
金融業, 保険業	769,546	178,666	134,213	2,203	20	
不動産業,物品賃貸業	530,492	515,592	8,252	9	997	
各種サービス業	373,662	366,200	4,891	33	849	
地方公共団体等	3,406,136	961,979	736,700	_	_	
個人	1,205,160	1,204,247	_	_	1,560	
その他	336,936	25,732	107,069	1,118	_	
業種別合計	8,207,932	4,704,361	1,040,388	4,007	5,469	
1年以下	1,911,725	1,251,683	206,507	2,164		
1年超3年以下	1,008,015	543,531	456,891	792		
3年超5年以下	844,436	685,455	157,766	404		
5年超7年以下	410,590	313,154	96,745	2		
7年超10年以下	595,208	523,854	70,370	643		
10年超	1,430,290	1,371,984	52,049	_		
期間の定めのないもの	2,007,664	14,697	56	_		
残存期間別合計	8,207,932	4,704,361	1,040,388	4,007		

# 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

	2017年度中間期				2018年	度中間期		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,913	4,903	3,913	4,903	4,953	4,139	4,953	4,139
個別貸倒引当金	14,153	14,349	14,153	14,349	13,721	14,562	13,721	14,562
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	18,066	19,253	18,066	19,253	18,675	18,701	18,675	18,701

# 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		2017年	度中間期		2018年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,181	3,101	3,181	3,101	2,968	3,382	2,968	3,382
農業,林業	6	23	6	23	14	5	14	5
漁業	15	14	15	14	16	15	16	15
鉱業,採石業,砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	1,672	1,213	1,672	1,213	819	797	819	797
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	-
情報通信業	40	43	40	43	45	26	45	26
運輸業, 郵便業	111	127	111	127	140	322	140	322
卸売業,小売業	5,022	5,916	5,022	5,916	4,913	5,147	4,913	5,147
金融業, 保険業	14	11	14	11	11	0	11	0
不動産業,物品賃貸業	1,447	1,137	1,447	1,137	1,338	1,277	1,338	1,277
各種サービス業	2,186	2,342	2,186	2,342	3,021	3,186	3,021	3,186
地方公共団体等	_	_	_	-	_	_	_	_
個人	452	415	452	415	428	398	428	398
その他	_	_	_	-	_	-	_	_
業種別合計	14,153	14,349	14,153	14,349	13,721	14,562	13,721	14,562

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

# 業種別の貸出金償却の額

	2017年度中間期	2018年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	_	_
農業,林業	_	_
漁業	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	-
情報通信業	_	_
運輸業, 郵便業	_	_
卸売業, 小売業	13	_
金融業, 保険業	_	-
不動産業,物品賃貸業	_	_
各種サービス業	_	_
地方公共団体等	_	_
個人	_	_
その他	_	_
業種別合計	13	-

	2017年度中間期末		2018年度	夏中間期末	
	エクスポージ	ヤーの額 (注)	エクスポージャーの額(注)		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	145,514	2,922,672	89,170	3,338,668	
10%	_	237,463	_	211,174	
20%	45,648	147,890	42,711	151,897	
35%	_	287,960	_	334,694	
50%	185,026	1,551	181,256	1,332	
75%	_	1,025,073	_	969,178	
100%	64,475	1,932,066	60,404	2,028,261	
150%	_	2,526	_	1,920	
250%	_	26,938	_	25,545	
350%	_	-	-	_	
1250%	_	_	-	_	
合 計	440,665	6,584,143	373,543	7,062,672	

⁽注) 1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(2017年度中間期末55,493百万円、2018年度中間期末50,655百万円)は上記より除いております。

### 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	560,150	617,662
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	13,003	12,237
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	573,153	629,899
適格保証	285,255	240,381
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	285,255	240,381

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額	(A)	3,872	1,770
グロスのアドオンの合計額	(B)	2,364	2,237
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C)	6,236	4,007
派生商品取引		6,236	4,007
外国為替関連取引		4,170	2,705
金利関連取引		1,789	1,100
株式関連取引		_	_
その他取引		277	200
クレジット・デリバティブ		_	_
(A) + (B) - (C)		_	_
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)		6,236	4,007

⁽注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

# 3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

**4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額** 該当ありません。

5. **信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額** 該当ありません。

### 【長期決済期間取引】

該当ありません。

^{2.} 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- ・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	41,976	32,387
	2,306	2,395
事業者向け貸出	_	_
不動産	_	_
その他	2,348	1,621
	46,630	36,403

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度	<b>受中間期末</b>	2018年度中間期末		
リスク・フェイト区ガ 	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	
20%	44,142	353	34,664	277	
50%	941	18	118	2	
100%	1,546	61	1,621	64	
150%	_	-	-	-	
1250%	_	_	_	_	
計	46,630	433	36,403	344	

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(単位:百万円) 該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(単位:百万円) 該当ありません。

### 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

2017年度中間期末 2018年度中間期末 連結貸借対照表計上額 時価 連結貸借対照表計上額 時価 上場している出資等エクスポージャー 141,967 156,692 141,967 156,692 上記に該当しない出資等エクスポージャー 19,669 19,669 20,121 20,121 161,637 176,813 176,813 計 161,637

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	2,390	1,298
償却額	53	18

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価損益の額	69,466	82,362

### |連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

# **金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額**

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

# 自己資本の充実の状況(単体)

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

項 目	2017年度中間期	経過措置による 不算入額	2018年度中間期	経過措置に。 不算入額
1ア資本に係る基礎項目		1 异八郎		个异八郎
・	268,789		282,616	
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408		155,408	
うち、利益剰余金の額	115,371		132.079	
うち、自己株式の額(△)	113,371		132,079	
	1,000		4.071	
うち、社外流出予定額(△)	1,990		4,871	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
6通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額			_	
1ア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,694		4,895	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,694		4,895	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		-	
<b>極格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額</b>	_		- [	
M格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 1ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		-	
出再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 1ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,529		3,748	
Jア資本に係る基礎項目の額 (イ)	299,013		311,260	
1ア資本に係る調整項目				
 球固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,128	1,419	3,242	3
うち、のれんに係るものの額	_	_	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,128	1,419	3,242	3
延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額				
種名引当金不足額	_	_	_	
聖四カヨ並れた時 E券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	
			_	
自債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1 5 40	1.000		,
がは年金費用の額 	1,542	1,028	2,151	Į.
日	_	_	_	
国的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	-	
数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	-	
定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	-	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	
  定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	
79、株座坑並真座(一時左兵に赤るものに成る。)に関連するものの間 (ロ)	3,671		5.394	
17 食本に示る調査項目の銀 (ロ)	3,071		5,594	
<b>30具本</b> 記資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	295,342		305,866	
	293,342		303,000	
リスク・アセット等	2 1 2 2 2 7 2		2.105.765	
調リスク・アセットの額の合計額 	3,128,978		3,185,765	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,325		14,231	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,419		810	
うち、繰延税金資産	_		-	
うち、前払年金費用	1,028		537	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,500		△1,000	
	14,377		13,883	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
			132,580	
- アーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	135 737		132,300	
アーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 アペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	135,737		_ [	
7-ケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 -ペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 !用リスク・アセット調整額	135,737		_	
7-ケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 -ペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 i用リスク・アセット調整額 -ペレーショナル・リスク相当額調整額	_ 		2 210 246	
7-ケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 -ペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 !用リスク・アセット調整額	135,737 - - 3,264,716		- 3,318,346	

### 定量的な開示事項(単体)

# 自己資本の充実度に関する事項

# 信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2018年度中間期末 所要自己資本の額 132,733

資産(オン・バランス)項目】	2017年度中間期末 所要自己資本の額	2018年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金 2. 飛が国の中内政府及び中央銀行向は		_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	24
4. 国際決済銀行等向け		
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	33	31
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	30	46
9. 我が国の政府関係機関向け	448	410
0. 地方三公社向け	6	_
1. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,051	1,133
2. 法人等向け	57,330	57,795
3. 中小企業等向け及び個人向け	30,702	29,025
4. 抵当権付住宅ローン	4,031	4,685
5. 不動産取得等事業向け	15,543	18,603
6. 三月以上延滞等 7. 取立未済手形	233	191
7. 歌立不屑子形 8. 信用保証協会等による保証付	447	388
9. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	44/	300
5. 休払去社地域経済治住10. 又接続機等による休証的 0. 出資等	5,208	5,345
0. 山貝寺 (うち出資等のエクスポージャー)	5,208	5,345
(うち重要な出資のエクスポージャー)	5,200	3,343
(プラ重要な山真のエフスホーンヤー) 1. 上記以外	5.762	5.441
1. エロジスト (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,790	1,690
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	873	806
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,099	2,944
2. 証券化 (オリジネーターの場合)		
(うち再証券化)	_	_
3. 証券化(オリジネーター以外の場合)	433	344
(うち再証券化)	_	_
4. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	932	1,054
5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	673	609
6.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△60	△40
産 (オン・バランス) 計 (A)	122,813	125,091
フ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		- 175
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント 2. 信期の8月間は 2. 信用の8月間は 2. 信用の8月間	155	175
3. 短期の貿易関連偶発債務	<u>15</u> 298	18 259
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	290	239
- (フラ柱週指量を週用する几本開集信託契約) 5. NIF又はRUF	<u>_</u>	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,136	1,263
7. 内部格付手法におけるコミットメント	———	1,203
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	447	448
(うち借入金の保証)	237	203
(うち有価証券の保証)		
(うち手形引受)	2	2
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)		_
控除額(△)		_
0. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		_
1. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	75	30
2. 派生商品取引及び長期決済期間取引	99	73
カレント・エクスボージャー方式   「派生商品取引	99 99	73 73
	99 48	38
	46 46	30
	40	JZ
株式関連取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他のコモディティ関連取引	4	3
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)		_
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	_	_
長期決済期間取引	_	_
「標準方式		
期待エクスポージャー方式		
3. 未決済取引	_	-
4. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
5. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー		
·フ・バランス取引 計 (B)	2,227	2,269
VA リスク相当額」(標準的リスク測定方式) (C)	117	66
央清算機関関連エクスポージャー】	0	127 120
	125,159	127,430
会計       (E) = (A+B+C+D)	•	
合計 (E) = (A+B+C+D)	•	(畄位・万万
	2017年由中間出土	
合計 (E) = (A+B+C+D)	2017年度中間期末 所要自己資本の額	(単位:百万 2018年度中間期 所要自己資本の額

(E+F)

2017年度中間期末 所要自己資本の額 130,588

総所要自己資本の額

総所要自己資本の額

# 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

			2017年度中間期末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	   三月以上延滞   エクスポージャー 
国内計	7,479,912	4,589,092	940,583	3,083	6,701
国外計	266,439	31,841	145,909	3,153	-
地域別合計	7,746,352	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
製造業	644,012	577,332	11,278	285	678
農業,林業	9,657	9,547	_	_	14
漁業	1,119	1,114	_	1	9
鉱業,採石業,砂利採取業	2,238	2,088	150	_	-
建設業	179,629	171,308	3,809	32	523
電気・ガス・熱供給・水道業	89,640	80,354	_	_	_
情報通信業	30,859	28,744	493	_	-
運輸業,郵便業	122,064	95,137	23,916	100	4
卸売業, 小売業	485,515	468,943	7,654	246	1,264
金融業, 保険業	749,474	206,240	135,385	4,400	83
不動産業,物品賃貸業	498,930	481,836	8,516	22	1,005
各種サービス業	381,868	374,602	3,922	62	1,159
地方公共団体等	2,937,811	891,168	732,768	_	_
個人	1,202,058	1,201,108	_	_	1,956
その他	411,471	31,406	158,599	1,084	_
業種別合計	7,746,352	4,620,933	1,086,493	6,236	6,701
1年以下	1,638,811	1,191,223	50,887	3,495	
1年超3年以下	986,460	507,951	476,792	759	-
3年超5年以下	1,039,201	703,872	327,205	774	
5年超7年以下	477,725	382,359	94,470	5	
7年超10年以下	590,524	503,753	85,512	717	-
10年超	1,376,247	1,316,053	51,494	484	
期間の定めのないもの	1,637,380	15,718	130	_	
表存期間別合計	7,746,352	4,620,933	1,086,493	6,236	-

	2018年度中間期末						
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー		
国内計	8,043,124	4,677,606	945,445	1,855	5,469		
国外計	164,944	26,755	94,942	2,152	-		
地域別合計	8,208,069	4,704,361	1,040,388	4,007	5,469		
製造業	649,959	580,939	10,885	281	393		
農業,林業	10,030	9,920	_	_	39		
漁業	1,620	1,619	_	_	2		
鉱業,採石業,砂利採取業	2,495	2,287	208	_	-		
建設業	182,994	174,453	3,981	17	510		
電気・ガス・熱供給・水道業	92,239	83,002	_	_	_		
情報通信業	32,473	30,130	696	0	-		
運輸業,郵便業	120,936	92,554	25,327	70	6		
卸売業,小売業	493,245	477,037	8,161	272	1,088		
金融業, 保険業	769,543	178,666	134,213	2,203	20		
不動産業,物品賃貸業	530,492	515,592	8,252	9	997		
各種サービス業	373,712	366,200	4,891	33	849		
地方公共団体等	3,406,135	961,979	736,700	_	_		
個人	1,205,160	1,204,247	-	_	1,560		
その他	337,027	25,732	107,069	1,118	_		
業種別合計	8,208,069	4,704,361	1,040,388	4,007	5,469		
1年以下	1,911,725	1,251,683	206,507	2,164			
1年超3年以下	1,008,015	543,531	456,891	792			
3年超5年以下	844,436	685,455	157,766	404			
5年超7年以下	410,590	313,154	96,745	2			
7年超10年以下	595,208	523,854	70,370	643			
10年超	1,430,290	1,371,984	52,049	_			
期間の定めのないもの	2,007,801	14,697	56	_			
残存期間別合計	8,208,069	4,704,361	1,040,388	4,007			

# 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

|--|

		2017年度中間期				2018年	度中間期	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,913	4,903	3,913	4,903	4,953	4,139	4,953	4,139
個別貸倒引当金	14,153	14,349	14,153	14,349	13,721	14,562	13,721	14,562
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
 合 計	18,066	19,253	18,066	19,253	18,675	18,701	18,675	18,701

# 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,181	3,101	3,181	3,101	2,968	3,382	2,968	3,382
農業,林業	6	23	6	23	14	5	14	5
漁業	15	14	15	14	16	15	16	15
鉱業,採石業,砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	1,672	1,213	1,672	1,213	819	797	819	797
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_
情報通信業	40	43	40	43	45	26	45	26
運輸業, 郵便業	111	127	111	127	140	322	140	322
卸売業,小売業	5,022	5,916	5,022	5,916	4,913	5,147	4,913	5,147
金融業, 保険業	14	11	14	11	11	0	11	0
不動産業,物品賃貸業	1,447	1,137	1,447	1,137	1,338	1,277	1,338	1,277
各種サービス業	2,186	2,342	2,186	2,342	3,021	3,186	3,021	3,186
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_
個人	452	415	452	415	428	398	428	398
その他	_	_	1	_	_	_	_	_
業種別合計	14,153	14,349	14,153	14,349	13,721	14,562	13,721	14,562

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

# 業種別の貸出金償却の額

	2017年度中間期	2018年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	_	-
農業,林業	_	-
漁業	_	-
鉱業,採石業,砂利採取業	_	-
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	-
運輸業, 郵便業	_	_
卸売業,小売業	13	-
金融業, 保険業	_	-
不動産業,物品賃貸業	_	_
各種サービス業	_	_
地方公共団体等	_	-
個人	-	-
その他	_	-
業種別合計	13	-

### リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	0047/5		2010/5		
	2017年度		2018年度中間期末		
	エクスポージャ	ァーの額(注)	エクスポージャーの額(注)		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	145,514	2,922,672	89,170	3,338,667	
10%	_	237,463	_	211,174	
20%	45,648	147,887	42,711	151,894	
35%	_	287,960	-	334,694	
50%	185,026	1,551	181,256	1,332	
75%	_	1,025,073	_	969,178	
100%	64,475	1,933,193	60,404	2,028,978	
150%	_	2,526	_	1,920	
250%	_	26,631	_	24,969	
350%	_	_	-	_	
1250%	_	-	_	-	

^{6,584,960} (注) 1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(2017年度中間期末55,493百万円、2018年度中間期末 50,655百万円) は上記より除いております。

373,543

440,665

### 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

(単位:百万円)

7,062,809

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	560,150	617,662
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	13,003	12,237
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	573,153	629,899
適格保証	285,255	240,381
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	285,255	240,381

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### 【派生商品取引】

#### 1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、 これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

#### 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A)	3,872	1,770
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,364	2,237
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	6,236	4,007
派生商品取引	6,236	4,007
外国為替関連取引	4,170	2,705
金利関連取引	1,789	1,100
株式関連取引	_	-
その他取引	277	200
クレジット・デリバティブ	_	-
(A) + (B) - (C)	_	_
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,236	4,007

⁽注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

#### 3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

#### 【長期決済期間取引】

該当ありません。

^{2.} 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- ・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末	
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	41,976	32,387	
売掛債権	2,306	2,395	
事業者向け貸出	_	_	
不動産	-	_	
その他	2,348	1,621	
合 計	46,630	36,403	

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	44,142	353	34,664	277
50%	941	18	118	2
100%	1,546	61	1,621	64
150%	_	_	_	_
1250%	-	-	_	-
計	46,630	433	36,403	344

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(単位:百万円) 該当ありません。

| 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(単位:百万円) | 該当ありません。

### 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
 上場している出資等エクスポージャー	141,967	141,967	156,692	156,692
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,719	19,719	20,171	20,171
計	161,687	161,687	176,863	176,863

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	2,390	1,298
賞却額	53	18

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価損益の額	69,466	82,362

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

#### 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位:億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV ······130 VaR ·······216	100BPV ······502 VaR ······355

- (注) 1. [100BPV] は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の増減額。 2. [VaR] は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

### 経営指標(北海道銀行)

### 主要な経営指標等の推移

頂日 2016年度中間期 2017年度中間期 2018年度中間期 2016年度 2017年度 連結会計年度 40,993 連結経常収益 38,868 38,286 80,827 79,518 連結経常利益 7.954 9,281 7,293 16,213 9,350 親会社株主に帰属する中間純利益 6,360 5,402 5,487 親会社株主に帰属する当期純利益 11,397 8,221 7,728 連結中間包括利益 6,380 10,159 連結包括利益 13,153 13,604 207.766 連結純資産額 220.167 228.756 210.814 221.834 4,887,642 5,095,855 5,229,517 連結総資産額 5,375,628 5,062,276 1株当たり純資産額 314.90円 340.39円 358.04円 321.17円 343.81円 1株当たり中間純利益金額 11.41円 9.44円 9.61円 1株当たり当期純利益金額 20.10円 13.58円 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 連結自己資本比率 (国内基準) 10.16% 9.64% 9.57% 9.46% 9.44% 営業活動によるキャッシュ・フロー 153,584 △64,225 147,311 251,816 △61,282 投資活動によるキャッシュ・フロー △34,721 342,723 204.471 △36,217 69,692 財務活動によるキャッシュ・フロー △805 △805 △805 △19,531 △2,584 現金及び現金同等物の中間期末残高 459,667 783,085 1,032,788 現金及び現金同等物の期末残高 643,629 922,478 従業員数 2,430人 2,490人 2,462人 2,361人 2,411人 (外、平均臨時従業員数) (1,217)(1,214)(1,161)(1,219)(1,208)

(単位:百万円)

1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)終利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

### (単 体)

項目	年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益		40,557	38,764	38,226	78,974	78,222
経常利益		9,227	8,246	8,004	15,381	8,995
中間純利益		6,502	5,927	6,349		
当期純利益					10,943	8,265
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
プロコルイルルの必要な	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		208,982	219,495	226,948	210,101	219,472
総資産額		4,876,277	5,085,293	5,366,242	5,051,619	5,220,060
預金残高		4,371,326	4,597,313	4,691,948	4,479,727	4,648,903
貸出金残高		3,254,376	3,378,342	3,504,135	3,320,734	3,519,283
有価証券残高		1,068,019	761,687	672,485	981,696	626,231
 1 株当たり中間純利益金額		11.70円	10.52円	11.39円		
1 株当たり当期純利益金額					19.17円	13.67円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		_	_	_		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額					_	_
1 # 4 4 1 画 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	普通株式	6.00円	2.00円	3.35円	6.00円	2.00円
1株当たり配当額	第一回第二種優先株式	7.50円	7.50円	7.50円	15.00円	15.00円
単体自己資本比率	(国内基準)	10.05%	9.53%	9.44%	9.34%	9.28%
従業員数 (外、平均臨時従	業員数)	2,320人 (1,031)	2,381人 (1,018)	2,360人 (969)	2,249人 (1,029)	2,309人 (1,008)

⁽注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

# 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表	(単位:百万円)
-----------	----------

	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	783,887	1,033,576
商品有価証券	2,954	3,009
金銭の信託	9,211	8,890
有価証券 ※1,7,11	766,428	676,171
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	3,380,171	3,506,361
外国為替 ※6	10,374	5,986
その他資産 ※7	105,491	103,389
有形固定資産 ※9	29,314	28,702
無形固定資産	4,478	4,317
繰延税金資産	4,100	1,297
支払承諾見返	29,117	30,551
貸倒引当金	△29,674	△26,625
資産の部合計	5,095,855	5,375,628
(負債の部)		
預金 ※7	4,595,318	4,689,916
譲渡性預金	52,218	62,011
債券貸借取引受入担保金 ※7	17,020	73,875
借用金 ※7,10	139,005	251,700
外国為替	60	125
その他負債	31,715	34,187
退職給付に係る負債	10,073	3,492
役員退職慰労引当金	110	100
偶発損失引当金	525	354
睡眠預金払戻損失引当金	524	557
支払承諾	29,117	30,551
負債の部合計	4,875,688	5,146,871
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	88,372	94,093
株主資本合計	198,691	204,412
その他有価証券評価差額金	23,651	25,311
退職給付に係る調整累計額	△2,175	△967
その他の包括利益累計額合計	21,476	24,344
純資産の部合計	220,167	228,756
負債及び純資産の部合計	5,095,855	5,375,628

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	38,868	38,286
資金運用収益	26,031	25,338
(うち貸出金利息)	21,740	21,168
(うち有価証券利息配当金)	4,090	3,973
役務取引等収益	9,241	9,333
その他業務収益	320	348
その他経常収益 ※1	3,274	3,265
経常費用	30,914	30,992
資金調達費用	456	666
(うち預金利息)	234	199
役務取引等費用	4,121	4,458
その他業務費用	1,644	854
営業経費 ※2	22,074	21,189
その他経常費用 ※3	2,617	3,824
経常利益	7,954	7,293
特別損失	195	86
固定資産処分損	47	21
減損損失	148	65
税金等調整前中間純利益	7,759	7,206
法人税、住民税及び事業税	2,061	2,565
法人税等調整額	295	△846
法人税等合計	2,356	1,719
中間純利益	5,402	5,487
親会社株主に帰属する中間純利益	5,402	5,487
(中間連結包括利益計算書)		

(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	5,402	5,487
その他の包括利益	4,756	2,241
その他有価証券評価差額金	4,421	2,180
退職給付に係る調整額	334	60
中間包括利益	10,159	7,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,159	7,728
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

### 中間連結株主資本等変動計算書

### 2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	93,524	16,795	83,775	194,094	
当中間期変動額					
剰余金の配当			△805	△805	
親会社株主に帰属する中間純利益			5,402	5,402	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	_	4,596	4,596	
当中間期末残高	93,524	16,795	88,372	198,691	

	その他有価証券 評価差額金	純資産合計		
当期首残高	19,229	△2,509	16,719	210,814
当中間期変動額				
剰余金の配当				△805
親会社株主に帰属する中間純利益				5,402
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,421	334	4,756	4,756
当中間期変動額合計	4,421	334	4,756	9,353
当中間期末残高	23,651	△2,175	21,476	220,167

### 2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	89,412	199,731
当中間期変動額				
剰余金の配当			△805	△805
親会社株主に帰属する中間純利益			5,487	5,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	4,681	4,681
当中間期末残高	93,524	16,795	94,093	204,412

	その他有価証券 評価差額金	純資産合計		
当期首残高	23,130	△1,027	22,102	221,834
当中間期変動額				
剰余金の配当				△805
親会社株主に帰属する中間純利益				5,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,180	60	2,241	2,241
当中間期変動額合計	2,180	60	2,241	6,922
当中間期末残高	25,311	△967	24,344	228,756

	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) (2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,759	7,206
減価償却費	1,248	1,301
減損損失	148	65
貸倒引当金の増減 (△)	△667	378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,099	△95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△123
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	△31
資金運用収益	△26,031	△25,338
資金調達費用	456	666
有価証券関係損益 (△)	△466	△186
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△2
為替差損益 (△は益)	△1,112	△3,799
固定資産処分損益 (△は益)	47	21
貸出金の純増(△)減	△57,484	14,618
預金の純増減 (△)	162,726	80,165
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△787	2,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	112	△11
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△123,122	40,149
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,610	708
外国為替(負債)の純増減(△)	14	△14
資金運用による収入	25,639	25,419
資金調達による支出	△479	△721
商品有価証券の純増(△)減	△112	△103
その他	△47,135	4,991
小計	△63,991	147,553
法人税等の支払額	△234	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,225	147,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,003	△173,711
有価証券の売却による収入	195,394	111,113
有価証券の償還による収入	125,602	26,324
金銭の信託の増加による支出	△10,343	△9,860
金銭の信託の減少による収入	10,383	10,461
有形固定資産の取得による支出	△605	△286
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△956	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,471	△36,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	. 005	. 005
配当金の支払額	△805	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,456	110,310
現金及び現金同等物の期首残高	643,629	922,478
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	783,085	1,032,788

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2018年度中間期)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 会社名

道銀ビジネスサービス株式会社 道銀カード株式会社

株式会社道銀地域総合研究所

(2) 非連結子会社 2社

道銀どさんこ3号投資事業有限責任組合 ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合

は3万がいて、地の前工規算事業行政長日曜日 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余 金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、 連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨 げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社

本社石 道銀どさんこ3号投資事業有限責任組合 ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持 分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象か ら除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社

(4) 村力広外週中の関連会社 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

り行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

2) 有価証券の評価基準及び評価万法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決算期末前 1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結決 算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算 定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平 均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して まります。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 (1) 及び (2) (イ) と同じ方法により行っております。 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産(よこ資産を除く) 物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物 については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上してお

ります。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年 その他:3年~20年 建

その他・3年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定 率法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエア については、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて 償却しております。 ③リース資産

バリース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しており

・ あり。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用 年数とした定額法により慣却しております。 へるほには、ソース別間で間が 年数とした定額法により慣却しております。なお、残存価額については、リース 契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは 零としております

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上して

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」と 破産、特別消算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接滅額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

□ はいいる である できない ままままる まままる はいました にない マク

額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。非年子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。非年子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しておりま す。

す。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から 担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見 込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,598百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退 職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められ

る額を計上しております。 る額を計上しております。 なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度 廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。 これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止 し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

「個発振人引きなり」と乗り 個発振人引きない。信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する 可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象 に対し、将来発生 トしております。 将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計

(2) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻 請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額

請求に備えるため、将来の私民請求に応じて発生9 の損大を見損り、必安にあいる中を計上しております。
(9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間
に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各連絡会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定
数理計算上の差異:各連絡会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年

度から損益処理 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に 係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を

はいくのります。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。 (11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ

(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計工協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ペッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(境存)期間両にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

1) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方 法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定 する緑延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金 銭債権債務等の為替変動リスクを減效する目ので行う通貨スワップ取引及び為替ス ワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合う ヘッジ事段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの 有効性を評価しております。 (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。 (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上

の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 (13) 消費税等の会計処理

り / 月買枕等い云高 | 対理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処 理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等 は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### 注記事項

(2018年度中間期)

中間連結貸借対照表関係

× 2.

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収 利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計 上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1 項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸 出金であります

出並、6が35%。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の 経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出

算出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものでありま

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,839百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります 担保に供している資産 担保資産に対 有価証券 275,491百万円 預金

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 73,875百万円 借用金 231,700百万円 102,364百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、 有価証券4,045百万円、その他資産(現金)55,000百万円を差し入れております。 また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,159百万円、保証金2,638百万 円が含まれております。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,068,765百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,034,281百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、機管の全入での他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業である旨な、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業である旨な、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業次等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※9. 有形固定資産の減価関却累計算 41,742百万円
※10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は141,459百万円であります。

#### 2. 中間連結損益計算書関係

・ その他経常収益には、株式等売却益2,550百万円を含んでおります。 ・ 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当8,053百万円、退職給付費用 402百万円であります。

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,075百万円、株式等売却損1.689百万 円を含んでおります

- 中間連結株主資本等変動計算書関係 (1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	_	_	486,634	
第一回第二種優先株式	107,432	_	_	107,432	
合計	594,066	_	_	594,066	

#### (2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

O —					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月22日 定時株主総会	第一回第二種 優先株式	805	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月25日

会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年	普通株式	1,630	利益剰余金	3.35	2040/	2010/
11月12日 取締役会	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	2018年 9月30日	2018年 12月10日

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係

2018年9月30日現在

現金預け金勘定 1.033.576百万円 預け金 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 △787百万円 1,032,788百万円

### 5. リース取引関係

リース取引

ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する 事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輌であります。

生として、AIMに電子計算機及び単軸であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります

#### 6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

原制的のの引曲等に関する事項 2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次 のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株 式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しいものは 記載を省略しております。

BD4W C BBB O ( 03 ) 01 ) 0			
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,033,576	1,033,576	_
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	205,622	215,997	10,374
その他有価証券	465,758	465,758	_
(3) 貸出金	3,506,361		
貸倒引当金(※1)	△25,499		
	3,480,862	3,513,428	32,566
資産計	5,185,819	5,228,759	42,940
(1) 預金	4,689,916	4,689,953	37
(2) 譲渡性預金	62,011	62,011	_
(3) 債券貸借取引受入担保金	73,875	73,875	_
(4) 借用金	251,700	250,918	△781
負債計	5,077,502	5,076,759	△743
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(84)	(84)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	_	_	_
デリバティブ取引計	(84)	(84)	_

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。 (注1) 金融商品の時価の算定方法

<del>ュー圧</del> (1)現金預け金

1 現立東川で重満の本い預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

・付出回品が 株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所 の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づい て算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっ

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用 リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

3) 貝 二本 賞出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の 種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リ スク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1 年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来 キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表 上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額

を時価としております。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限 を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

価額に近似しているものと想定されるため、報序側面線でより間でします。 通 ) 預金及び(2)譲渡性預金 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間 ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており ます。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いておりま す。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。 31 儒業貸供取引受入担保金

(3) 債券貸借取引受入担保金 債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価 額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4) 信用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 を時価としております。

デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ 高省スワップ等)、債券関連取引 ・フ・ハン・フ・ペンリは、並が以前、単のよう(近れが元物、並れが、アンコン・塩が入りップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、適宜スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(2)その他有価証券」には金されておりません。

は含まれておりません。

区分	金額(百万円)
①非上場株式(※1)(※2)	4,790
②非上場外国証券(※1)	0
合計	4,790

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価 開示の対象とはしておりません。(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行って

おります。

358.04円 (1) 1株当たり純資産額 (2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額及び算定上の基礎 9.61円

1株当たり中間純利益金額

(算定上の基礎) 親会社株主に帰属する中間純利益金額 普通株主に帰属しない金額 805百万円 805百万円 ち中間優先配当額 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 普通株式の期中平均株式数 4,681百万円 486.634千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### ■ セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

負債及び純資産の部合計

# 中間財務諸表

中間貸借対照表	(単位:百万円)
---------	----------

中间具旧列炽衣		(単位・日月日)
	2017年中田田士	2010年中中間地士
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
 (資産の部)	(2011   17/3002/	(2010)0730027
現金預け金	783,765	1,033,514
商品有価証券	2,954	3,009
金銭の信託	9,211	8,890
<b>有価証券</b> ※1,7,10	761,687	672,485
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	3,378,342	3,504,135
<u> </u>	10,374	5,986
その他資産	98,610	96,135
その他の資産 ※7	98,610	96,135
	29.268	28,640
無形固定資産	4,382	4,217
	3,175	1,027
	29,094 △25,574	30,538 △22,339
	5,085,293	
資産の部合計	5,065,295	5,366,242
(名庫の前)		
(負債の部)	4.507.242	4.604.040
預金 ※7	4,597,313	4,691,948
譲渡性預金	52,218	62,011
債券貸借取引受入担保金 ※7	17,020	73,875
借用金 ※7,9	139,005	251,700
外国為替	60	125
その他負債	23,039	26,051
未払法人税等	1,736	2,394
リース債務	1,172	1,030
資産除去債務	71	71
その他の負債	20,059	22,554
退職給付引当金	6,890	2,039
役員退職慰労引当金	104	93
偶発損失引当金	525	354
睡眠預金払戻損失引当金	524	557
支払承諾	29,094	30,538
負債の部合計	4,865,797	5,139,294
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	86,372	92,475
利益準備金	8,716	9,232
その他利益剰余金	77,656	83,242
繰越利益剰余金	77,656	83,242
株主資本合計	196,691	202,794
その他有価証券評価差額金	22,804	24,153
評価・換算差額等合計	22,804	24,153
純資産の部合計	219,495	226,948

5,366,242

5,085,293

## 中間損益計算書 (単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)
経常収益	38,764	38,226
資金運用収益	26,987	26,298
(うち貸出金利息)	21,711	21,142
(うち有価証券利息配当金)	5,076	4,958
役務取引等収益	8,354	8,482
その他業務収益	127	160
その他経常収益 ※1	3,294	3,285
経常費用	30,518	30,221
資金調達費用	455	666
(うち預金利息)	234	199
役務取引等費用	4,689	5,085
その他業務費用	1,567	775
営業経費 ※2	21,224	20,318
その他経常費用 ※3	2,581	3,375
経常利益	8,246	8,004
特別損失	195	86
税引前中間純利益	8,051	7,917
法人税、住民税及び事業税	1,838	2,398
法人税等調整額	285	△830
法人税等合計	2,123	1,568
中間純利益	5,927	6,349

### 中間株主資本等変動計算書(単位:百万円)

### 2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

		株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	恣★淮供令	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	貝本利ホ並口引	口司   利益华佣金	繰越利益剰余金	利益制示並口引	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	8,554	72,695	81,250	191,569
当中間期変動額							
剰余金の配当				161	△966	△805	△805
中間純利益					5,927	5,927	5,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	_	_	_	161	4,960	5,121	5,121
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	8,716	77,656	86,372	196,691

	評価・換		
	その他有価証券 評価・換算 評価差額金 差額等合計		純資産合計
当期首残高	18,531	18,531	210,101
当中間期変動額			
剰余金の配当			△805
中間純利益			5,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,272	4,272	4,272
当中間期変動額合計	4,272	4,272	9,393
当中間期末残高	22,804	22,804	219,495

### 2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

		株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
		貝本竿佣並	貝本利木立口司	2011 小金华佣金	繰越利益剰余金	利益制示並口引	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,071	77,859	86,931	197,250
当中間期変動額							
剰余金の配当				161	△966	△805	△805
中間純利益					6,349	6,349	6,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	_	161	5,382	5,543	5,543
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	9,232	83,242	92,475	202,794

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	22,221	22,221	219,472
当中間期変動額			
剰余金の配当			△805
中間純利益			6,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,932	1,932	1,932
当中間期変動額合計	1,932	1,932	7,476
当中間期末残高	24,153	24,153	226,948

#### 重要な会計方針

(2018年度中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行ってお り ます

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式 ついては原則として中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、 以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法 (売 却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難 と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理してお ります

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

・ 団と真正・ (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属 設備を除く。) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物につい 

ついては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しておりま

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引

『無形固定資産』中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しておりま

所有権移転外ファイナンス・リース取引 「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年 数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、 上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とし

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上 しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が 大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、

大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを負出外の債権に対策をできる債権については、当該キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸割実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破蛇先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,598百万円であります。

込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,598百万円であります。 (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっ

版を当中国な目が同様ないが利間にからとも別立れていくには同様になる。 だおります。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の 翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度に ついては、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを 決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。 これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引

当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する 可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象 に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計 トしております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻 請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しておりま

ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業にお ける金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する緑延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法 については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる元金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて は、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を しております。

(口) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日 本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日) に規定する繰延へ ッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外 貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価し ております

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

返職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

### 注記事項

(2018年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額 3,060百万円 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,196百万円、延滞債権額は53,687百万円であり

ます。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収 利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計 上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1 項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸 出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の 経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出 金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものでありま

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,839百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の滅免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有 利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に 該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合

・ 城廠だ九原性館、 延市原性館、 3 万万以上延市原性館及び負出来作級市原性館が 計額は62.723百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上 の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、 商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で 自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,058百万円でありま

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 担保資産に対応する債務 有価証券 275.491百万円 預金

2.792百万円 債券貸借取引受入担保金 102,364百万円 73,875百万円 貸出金 借用金 231,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として 有価証券4,045百万円、その他の資産(現金)55,000百万円を差し入れておりま

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,159百万円、保証金2,631百 万円が含まれております。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実 ). 当座員磁失利及び負別をに採るコミットネクトノイン条列は、駅台からの融資美 行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定 の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融 資末実行残高は1,054,167百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,019,682百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資 未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるも

本美行残局でのものか必すしも当行の将来のキャッシュ・ノローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及での他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的におめ定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

し、与信保主工の指面寺を講じております。 ※9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後 特約付借入金が20,000百万円含まれております。 ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する当行の保証債務の額は141,459百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

その他経常収益には、株式等売却益2,550百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 710百万円 無形固定資産 567百万円

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額665百万円、株式等売却損1,689百万円 を含んでおります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月28日

確認書

株式会社 北海道銀行 取締役頭取 笹原 晶博

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの会計年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 損益の状況 (単体)

部門別損益の状況	(単位:百万円、%)
----------	------------

	2017年度中間期	2018年度中間期	
資金運用収支	25,373	25,169	
役務取引等収支	3,655	3,374	
その他業務収支	△172	61	
	28,856	28,605	
	(1.26)	(1.27)	
資金運用収支	1,159	463	
役務取引等収支	10	21	
その他業務収支	△1,268	△677	
	△98	△192	
	(△0.14)	(△0.52)	
	28,757	28,413	
	(1.25)	(1.25)	
	20,688	20,181	
段貸倒引当金繰入前)	8,069	8,231	
<b>全繰入額</b>	51	△80	
	8,017	8,312	
	229	△307	
	8,246	8,004	
	5,927	6,349	
	後務取引等収支 その他業務収支 資金運用収支 役務取引等収支 その他業務収支	資金運用収支     25,373       役務取引等収支     3,655       その他業務収支     △172       28,856 (1.26)     (1.26)       資金運用収支     1,159       役務取引等収支     △0.268       本98 (△0.14)     △98 (△0.14)       28,757 (1.25)     20,688       投資倒引当金線入前     8,069       線入額     51       8,017     229       8,246	

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示	えして	ており	ます。
---------------------	-----	-----	-----

#### 営業経費の内訳 (単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	7,728	7,612
退職給付費用	869	398
福利厚生費	93	90
減価償却費	1,226	1,277
土地建物機械賃借料	1,359	1,519
営繕費	44	39
消耗品費	256	230
給水光熱費	248	255
旅費	127	109
通信費	295	243
広告宣伝費	341	335
租税公課	1,616	1,532
その他	7,017	6,674
合 計	21,224	20,318

(単位:百万円)

#### 資金運用収支 (単位:百万円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	資金運用勘定	4,545,337	25,641	1.12	4,480,341	25,397	1.13
	うち貸出金	3,325,288	21,627	1.29	3,522,008	21,142	1.19
	うち有価証券	767,649	3,795	0.98	530,987	4,058	1.52
	うち預け金等	312,427	128	0.08	359,334	116	0.06
国内業務	資金調達勘定	4,729,129	268	0.01	4,993,363	228	0.00
部門	うち預金	4,541,199	187	0.00	4,670,767	146	0.00
	うち譲渡性預金	43,488	0	0.00	59,638	1	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	14,791	0	0.00	14,770	0	0.00
	うち借用金等	137,321	77	0.11	255,684	75	0.05
	資金運用収支		25,373			25,169	
	資金運用勘定	138,100	1,357	1.96	72,600	902	2.47
	うち貸出金	10,384	83	1.60	347	0	0.45
	うち有価証券	114,660	1,270	2.20	66,527	889	2.66
	うち預け金等	18	0	0.09	12	0	0.09
国際業務	資金調達勘定	139,365	198	0.28	72,234	439	1.21
部門	うち預金	16,188	47	0.58	17,487	53	0.60
	うち譲渡性預金	ı	-	_	_	-	_
	うち債券貸借取引受入担保金	18,684	120	1.29	34,938	383	2.19
	うち借用金等	2,669	18	1.36	_	-	_
	資金運用収支		1,159			463	
合 計	<u> </u>		26,532			25,632	

⁽注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。 2. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

### 受取・支払利息の分析

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
	受取利息	△136	△1,941	△2,077	△367	123	△244
	うち貸出金	844	△1,295	△450	1,230	△1,715	△485
	うち有価証券	△999	△616	△1,616	△1,489	1,752	262
	うち預け金等	11	△20	△8	17	△29	△11
国内業務	支払利息	16	△183	△166	13	△53	△39
部門	うち預金	9	△82	△73	4	△45	△40
	うち譲渡性預金	△1	△6	△7	0	0	1
	うち債券貸借取引受入担保金	△2	0	△2	△0	△0	△0
	うち借用金等	194	△280	△86	50	△51	△1
	資金運用収支	△153	△1,757	△1,910	△381	176	△204
	受取利息	40	144	184	△728	273	△455
	うち貸出金	△25	40	14	△51	△31	△82
	うち有価証券	△5	175	170	△588	208	△380
	うち預け金等	△0	△0	△0	△0	0	△0
国際業務	支払利息	6	128	135	△251	492	240
部門	うち預金	△7	19	11	3	2	6
	うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
	うち債券貸借取引受入担保金	120	_	120	141	120	262
	うち借用金等	0	7	7	△18	_	△18
	資金運用収支	33	15	48	△477	△218	△696
合 計		△119	△1,742	△1,862	△858	△42	△900

⁽注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

## 損益の状況・預金業務(単体)

#### 役務取引等収支 (単位:百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期	
	役務取引等収益	8,309	8,434	
田	うち預金・貸出業務	3,324	3,225	
岗	うち為替業務	2,247	2,254	
業	うち証券関連業務	1,269	1,139	
国内業務部門	役務取引等費用	4,653	5,059	
75	うち為替業務	381	385	
	役務取引等収支	3,655	3,374	
	役務取引等収益	45	47	
田	うち預金・貸出業務	_	_	
際	うち為替業務	44	47	
国際業務部門	うち証券関連業務	_	_	
部	役務取引等費用	35	26	
L2	うち為替業務	35	26	
	役務取引等収支	10	21	
合 計		3,665	3,396	

### その他業務収支

		2017年度中間期	2018年度中間期
	国内業務部門	△172	61
[	国債等債券関係損益	△164	72
	その他	△7	△10
	国際業務部門	△1,268	△677
[	外国為替売買益	△498	28
	国債等債券関係損益	△770	△706
	その他	△0	_
	合 計	△1,440	△615

#### 預金者別残高 (単位:百万円、%)

区分	2017年度中間期末	構成比	2018年度中間期末	構成比
個人預金	3,291,178	71.59	3,348,560	71.37
法人預金	1,193,500	25.96	1,221,232	26.03
その他	112,634	2.45	122,154	2.60
合 計	4,597,313	100.00	4,691,948	100.00

⁽注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

### 預金科目別残高

(単位:百万円、%)

(単位:百万円)

			2017年	度中間期			2018年	度中間期	
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	流動性預金	3,050,999	65.87	2,999,842	65.43	3,207,771	67.71	3,189,590	67.43
	定期性預金	1,512,365	32.65	1,525,097	33.27	1,449,199	30.59	1,463,006	30.93
国内業務	その他の預金	16,295	0.35	16,258	0.35	18,582	0.39	18,170	0.38
部門	合 計	4,579,660	98.87	4,541,199	99.05	4,675,553	98.69	4,670,767	98.74
	譲渡性預金	52,218	1.13	43,488	0.95	62,011	1.31	59,638	1.26
	総合計	4,631,878	100.00	4,584,687	100.00	4,737,565	100.00	4,730,405	100.00
	流動性預金	_	_	_	-	_	-	_	_
	定期性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
国際業務	その他の預金	17,653	100.00	16,188	100.00	16,394	100.00	17,487	100.00
部門	合 計	17,653	100.00	16,188	100.00	16,394	100.00	17,487	100.00
	譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
	総合計	17,653	100.00	16,188	100.00	16,394	100.00	17,487	100.00

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

			3ヵ月未満	3 ヵ月以上 6 ヵ月未満	6 ヵ月以上 1 年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2	定期	預金	338,787	200,613	372,287	155,775	125,870	112,055	1,305,390
ターター ターター ターター ターター ターター ターター ターター タータ		うち固定自由金利定期預金	338,694	200,526	372,129	155,409	125,544	112,055	1,304,360
年度中間期末		うち変動自由金利定期預金	93	86	158	365	325	_	1,030
崩末		うちその他定期預金	0	_	_	_	_	_	0
2	定期	預金	298,435	203,267	340,573	145,883	166,552	83,475	1,238,188
8年		うち固定自由金利定期預金	298,329	203,185	340,360	145,588	166,168	83,475	1,237,108
8年度中間期末	うち変動自由金利定期預金	105	81	212	295	384	_	1,080	
崩末		うちその他定期預金	0	_	_	_	_	_	0

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務(単体)

### **貸出金科目別残高** (単位:百万円)

		2017年	度中間期	2018年	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
	手形貸付	142,462	135,185	128,901	127,113
	証書貸付	2,795,185	2,770,621	2,927,479	2,951,574
国内業務 部 門	当座貸越	424,409	409,788	434,762	432,605
LP 13	割引手形	12,023	9,694	12,925	10,714
	計	3,374,081	3,325,288	3,504,069	3,522,008
	手形貸付	_	1	65	15
	証書貸付	4,260	10,383	_	332
国際業務 部 門	当座貸越	_	_	-	_
LP 13	割引手形	_	_	_	_
	計	4,260	10,384	65	347
	合 計	3,378,342	3,335,673	3,504,135	3,522,355

⁽注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

### 業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期末		2018年度	中間期末
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,378,342	100.00	3,504,135	100.00
製造業	256,475	7.59	240,151	6.85
農業,林業	15,578	0.46	15,770	0.45
漁業	1,587	0.05	1,319	0.04
鉱業,採石業,砂利採取業	3,152	0.09	2,615	0.08
建設業	103,131	3.05	102,127	2.91
電気・ガス・熱供給・水道業	63,883	1.89	72,132	2.06
情報通信業	27,590	0.82	25,690	0.73
運輸業, 郵便業	96,081	2.84	89,301	2.55
卸売業,小売業	302,912	8.97	302,489	8.63
金融業, 保険業	148,479	4.40	159,147	4.54
不動産業,物品賃貸業	334,513	9.90	344,824	9.84
各種サービス業	234,409	6.94	236,873	6.76
地方公共団体等	697,297	20.64	749,814	21.40
その他	1,093,255	32.36	1,161,883	33.16
特別国際金融取引勘定分	_	_	-	-
合 計	3,378,342		3,504,135	

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2 0 1	貸出金	903,025	492,123	420,203	409,862	1,140,028	13,099	3,378,342
年度中	うち変動金利		159,165	151,446	79,398	248,879	13,099	
年度中間期末	うち固定金利		332,957	268,757	330,463	891,149	_	
2 0 1 8	貸出金	1,004,314	507,121	428,502	361,478	1,190,152	12,566	3,504,135
8年度中間期末	うち変動金利		176,755	136,070	79,343	247,607	12,566	
	うち固定金利		330,365	292,431	282,135	942,544	_	

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度	中間期末	2018年度	中間期末
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,506,959	44.61	1,588,178	45.32
運転資金	1,871,383	55.39	1,915,957	54.68
合 計	3,378,342	100.000	3,504,135	100.00

#### **貸出金の担保別内訳** (単位:百万円)

種 類	2017年度中間期末	2018年度中間期末	
有価証券	8,750	6,397	
債 権	34,016	31,861	
商品	38	242	
———————— 不動産	392,167	410,982	
その他	3,202	6,523	
計	438,175	456,007	
保 証	1,544,524	1,574,392	
信用	1,395,641	1,473,734	
合 計	3,378,342	3,504,135	

### **支払承諾見返の担保別内訳** (単位: 百万円)

種類	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	272	263
	225	400
商品	_	_
———————— 不動産	4,319	4,279
その他	37	20
計	4,855	4,964
	14,788	13,948
信用	9,451	11,624
合 計	29,094	30,538

### 中小企業等に対する貸出金 (単位:百万円)

区分	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
貸出残高	3,378,342	3,504,135		
うち中小企業等	2,057,734	2,146,069		
(割合)	(60.90%)	(61.24%)		

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

### **個人ローン残高** (単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
個人ローン残高	1,079,670	1,149,056
住宅系ローン残高	994,139	1,062,066
その他のローン残高	85,531	86,990

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
  - 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越 残高は含んでおりません。

#### 金融再生法に基づく開示債権の額

区分	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,506	5,005		
危険債権	51,536	50,347		
要管理債権	8,605	7,839		
小 計	65,648	63,192		
正常債権	3,476,967	3,615,234		
合 計	3,542,616	3,678,427		

(単位:百万円)

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」 (1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社 債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全 部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金 融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証 券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の 未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに 中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っ ている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限 る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のと おり区分するものであります。
  - (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、 更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に 陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
  - (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、 財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収 及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
  - (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
  - (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

### リスク管理債権額 (単位:百万円)

区 分	2017年度中間期末	2018年度中間期末		
破綻先債権額	1,138	1,196		
延滞債権額	55,311	53,687		
3カ月以上延滞債権額	329	_		
貸出条件緩和債権額	8,276	7,839		
合 計	65,056	62,723		

#### リスク管理債権額 (連結) (単位: 百万円)

区 分	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	1,395	1,456
延滞債権額	56,628	55,436
3カ月以上延滞債権額	329	-
貸出条件緩和債権額	8,276	7,839
合 計	66,630	64,732

# 貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

### 特定海外債権残高

該当ありません。

**貸倒引当金残高** (単位:百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期					
		期首残高 期中		期中減少額		- 期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		- 期末残高
		州目沈同	増加額	目的使用	その他	州不沈同	州日沈同	増加額	目的使用	その他	- 州木汶同
	一般貸倒引当金	3,240	3,291	_	3,240	3,291	2,770	2,690	-	2,770	2,690
	個別貸倒引当金	22,676	22,282	2	22,673	22,282	19,404	19,649	1	19,403	19,649
貸 引当金	うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
سدار	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計	25,916	25,574	2	25,913	25,574	22,175	22,339	1	22,174	22,339

**貸出金償却額** (単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	_	_

**内国為替取扱高** (単位:千口、百万円)

区 分		2017年	度中間期	2018年度中間期		
		□数	金額	□数	金額	
***	各地へ向けた分	8,661	8,480,914	8,628	8,733,582	
送金為替 各地より受けた分 11,729	8,889,845	11,626	9,204,098			
代金取立	各地へ向けた分	103	166,183	99	165,491	
10並以17	各地より受けた分	75	124,221	68	116,218	

### **外国為替取扱高** (単位: 百万米ドル)

区 分		2017年度中間期	2018年度中間期		
		526	484		
江川場省	買入為替	82	24		
被仕向為替	支払為替	279	361		
<b>被</b> 11円 <i>局</i> 省	取立為替	5	8		
合 計		894	878		

### 国際業務部門資産残高 (単位:百万米ドル)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
国内店合計	777	894

⁽注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

# 証券業務(単体)

### **有価証券残高** (単位:百万円、%)

種類			2017年	度中間期		2018年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	国 債	279,137	40.14	337,066	43.91	239,471	41.16	230,268	43.37
	地方債	80,820	11.62	93,357	12.16	76,479	13.15	68,757	12.95
国内業務	社 債	146,373	21.05	147,001	19.15	155,075	26.65	151,714	28.57
部門	株式	72,892	10.48	47,282	6.16	73,048	12.56	46,586	8.77
	その他の証券	116,179	16.71	142,941	18.62	37,722	6.48	33,660	6.34
	合 計	695,402	100.00	767,649	100.00	581,797	100.00	530,987	100.00
	外国債券	66,284	100.00	114,660	100.00	90,687	100.00	66,527	100.00
国際業務 部門	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	66,284	100.00	114,660	100.00	90,687	100.00	66,527	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種	類	1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2 0	国 債 (注)	52,143	123,096	41,758	2,117	10,096	49,924	_	279,137
	地方債	26,168	10,373	13,106	11,604	19,567	_	_	80,820
<del>,</del>	社 債	34,173	57,199	42,252	7,970	4,777	_	_	146,373
年度中間期末	株式	_	_	_	_	_	_	72,892	72,892
童	外国債券	_	_	242	15,484	50,557	_	_	66,284
期	外国株式	_	_	_	_	_	_	0	0
末	その他の証券	517	3,800	2,837	2,897	76,923	0	29,201	116,179
2	国 債 (注)	83,578	79,811	2,096	10,084	13,972	49,929	_	239,471
0	地方債	7,282	8,575	17,070	19,649	23,901	-	_	76,479
8	社 債	35,045	59,874	44,272	9,768	6,114	_	_	155,075
∞年度中間期末	株式	_	_	_	-	-	-	73,048	73,048
	外国債券	_	1,981	22,434	42,124	24,147	_	_	90,687
	外国株式	_	-	_	_	-	_	0	0
末 	その他の証券	974	3,895	5,528	5,344	2,989	7	18,983	37,722

(注) 国債には、変動利付国債51,134百万円 (前中間期末は64,178百万円) を含んでおります。

### 商品有価証券ディーリング実績

(単位:百万円)

 種 類	2017年	度中間期	2018年度中間期		
性 規	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	136	681	14	675	
商品地方債	423	2,251	158	2,377	
合 計	559	2,933	172	3,053	

### 公共債の引受実績

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	_	_
地方債・政府保証債	7,468	6,119
合 計	7,468	6,119

### 公共債及び投資信託の窓口販売実績

区 分	2017年度中間期	2018年度中間期
国 債	10,931	18,481
地方債・政府保証債	1,026	1,333
	11,957	19,814
 投資信託	20,954	18,864

## 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報 (単位:百万円)

- 1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 満期保有目的の債券

				2017年度中間期末			2018年度中間期末	
	種	類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額
時価が中間貸借	玉	債	60,021	70,803	10,782	60,013	69,644	9,630
対照表計上額を	社	債	113,485	114,455	970	116,535	117,284	749
超えるもの	小	計	173,506	185,259	11,752	176,549	186,929	10,380
時価が中間貸借	玉	債	_	_	_	_	_	-
対照表計上額を	社	債	18,962	18,910	△52	24,571	24,503	△67
超えないもの	小	計	18,962	18,910	△52	24,571	24,503	△67
合	計		192,469	204,169	11,700	201,120	211,432	10,312

### 2. その他有価証券

	2017年度中間期末					2018年度中間期末	
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株 式	59,600	24,882	34,718	55,204	20,896	34,307
	債 券	291,234	286,841	4,392	210,649	207,760	2,889
	国 債	219,116	215,687	3,428	165,485	163,308	2,177
中間貸借対照表	地 方 債	60,976	60,168	808	35,366	34,773	592
計上額が取得原	社 債	11,141	10,986	155	9,797	9,678	119
価を超えるもの	その他	26,776	26,158	617	26,609	25,848	760
	外国証券	1,131	1,122	8	3,803	3,793	9
	その他	25,644	25,035	609	22,806	22,054	751
	小 計	377,611	337,882	39,728	292,463	254,505	37,958
	株 式	5,980	6,182	△201	10,541	11,569	△1,027
	債 券	22,626	22,748	△121	59,256	59,462	△205
	国 債	_	_	_	13,972	14,013	△41
中間貸借対照表	地 方 債	19,843	19,950	△106	41,113	41,258	△145
計上額が取得原 価を超えないも	社 債	2,783	2,798	△15	4,171	4,190	△19
D	その他	155,684	162,903	△7,219	101,797	104,190	△2,392
	外国証券	65,152	67,024	△1,871	86,884	88,808	△1,923
	その他	90,531	95,879	△5,347	14,913	15,381	△468
	小 計	184,292	191,834	△7,542	171,596	175,222	△3,625
合	計	561,903	529,717	32,186	464,059	429,727	34,332

### 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	4,785	4,777
非上場外国証券	0	0

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、38百万円(全額株式)であります。 当中間期における減損処理額は、38百万円(全額株式)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

**金銭の信託の時価等情報** (単位:百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

# その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価差額	32,186	34,332
その他有価証券	32,186	34,332
その他の金銭の信託	_	-
(+) 繰延税金資産(又は (△) 繰延税金負債)	△9,381	△10,178
その他有価証券評価差額金	22,804	24,153

## デリバティブ取引情報 (単体)

取引の時価等 (単位:百万円)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

———	4	種類		2017年度中間期末				2018年度中間期末			
	)J	1生 块		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店	- E ANTO	金利スワップ	受取固定・支払変動	123,959	118,014	3,367	3,367	103,559	95,044	2,166	2,166
心	頭	並削入プップ	受取変動・支払固定	123,929	117,996	△2,159	△2,159	103,548	95,045	△1,318	△1,318
合	計					1,207	1,207			847	847

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

区	分	種類		2017年度中間期末			2018年度中間期末				
	<i>)</i> ]			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		通貨スワップ		_	_	_	_	_	_	_	-
		為替予約	売 建	127,139	_	△3,587	△3,587	44,188	_	△1,164	△1,164
店	頭		買建	87,394	_	1,912	1,912	16,483	_	234	234
		通貨オプション	売 建	54,315	25,531	△1,793	5,041	28,761	12,490	△885	2,964
		理貝	買建	54,315	25,531	1,792	△4,635	28,761	12,490	884	△2,813
合	計					△1,675	△1,268			△931	△779

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

#### オフバランス取引情報 (単位:億円)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
	金利及び通貨スワップ	2,478 (56)	2,071 (38)
金融派生商品及び先物外	金利及び通貨オプション	543 (33)	287 (16)
国為替取引の想定元本額	先物外国為替取引	2,036 (40)	559 (8)
(信用リスク相当額)	その他の金融派生商品	- (-)	- (-)
	合 計	5,058 (130)	2,918 (62)
	ローン・コミットメント	5,548	5,350
上层関連取引の初始今節	保証取引	290	305
与信関連取引の契約金額	その他	237	786
	合 計	6,076	6,442

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
  2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
  3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のと

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金利及び通貨先物取引	1	-
金利及び通貨オプション	_	_
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	108	46
その他の金融派生商品 (*)	_	_
合 計	108	46

(*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決めら れた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘 (単位:%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
	国 内 業 務 部 門	1.12	1.13
資金運用 利回り	国際業務部門	1.96	2.47
13 🚨 🗡	≣†	1.17	1.15
Ver A = 0 \+	国 内 業 務 部 門	0.86	0.80
資金調達原 価	国際業務部門	0.76	2.00
///	āt -	0.88	0.82
/// NW A	国 内 業 務 部 門	0.25	0.32
総 資 金 利 鞘	国際業務部門	1.19	0.47
13 113	<b>i</b> t	0.29	0.33

利益率 (単位:%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.30
資本経常利益率	9.21	8.47
総資産中間純利益率	0.23	0.24
資 本 中 間 純 利 益 率	6.34	6.52

- 経常 (中間純) 利益÷183×365 (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = <u>経常 (中間純) 利益 = 183×305</u>×100 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高
  - (経常(中間純)利益-優先株式配当金総額)÷183×365 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = (経常 (中間純) 利益一優先株式配当金総額) - 183×365 {(期首純資産(除く優先株式)) + (期末純資産(除く優先株式))} ÷ 2

#### 預貸率・預証率 (単位:%)

						2017年	F度中間期	2018年	F度中間期	
							期末値	期中平均值	期末値	期中平均值
	玉	内	業	務	部	門	72.84	72.53	73.96	74.45
預貸率	玉	際	業	務	部	門	24.13	64.14	0.40	1.98
	計						72.65	72.50	73.70	74.18
	玉	内	業	務	部	門	15.01	16.74	12.28	11.22
預証率	玉	際	業	務	部	門	375.47	708.28	553.15	380.43
	計						16.38	19.17	14.14	12.58

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

# 店舗・人員の状況

#### 店舗数の推移 (単位:店)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
	本支店	136	136
国 内	出張所	6	6
	国内計	142	142
海外	駐在員事務所	3	3

#### 現金自動機設置状況 (単位:台)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
店 舗 内	446	411
店 舗 外	357	353
	803	764

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は54,649台です。

### 従業員の状況

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
従 業 員 数	2,433人	2,423人
平 均 年 齢	37歳 5月	37歳 8月
平均勤続年数	14年 4月	14年 6月
平均給与月額	340千円	335千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

  - 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

種類	2017年度中間期末	2018年度中間期末
預 金	1,935	1,987
貸出金	1,406	1,464

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

種類	2017年度中間期末	2018年度中間期末
 預 金	34,187	34,955
貸出金	24,840	25,765

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

### 自己資本の充実の状況(連結)

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間連結会計年度の開示事項を、以下 のとおり、開示しております。

のとおり、開示しております。 - 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるか どうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算

出しております。
当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。また、オペレー ショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。
(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する事項(連結)

項目	2017年度中間期	経過措置による 不算入額	2018年度中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	143,196		148,260	
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,603		56,603	
うち、利益剰余金の額	88,372		94,093	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	1,779		2,435	
うち、上記以外に該当するものの額	- 1,775		2,133	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,305		△773	
うち、為替換算調整勘定	41,303			
うち、退職給付に係るものの額	△1,305		△773	
- 1 75、返職福内に保るものの額 - 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	△1,303		Δ//3	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	7 2 4 0			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,348		6,601	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,348		6,601	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	222,955		227,804	
コア資本に係る調整項目	•			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,863	1,242	2,403	600
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,863	1,242	2,403	600
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	- 1,000		4	1
適格引当金不足額	_	_	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
		_		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	
退職給付に係る資産の額	_	_	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	428	285	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	428	285	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,292		2,407	
	2,292		2,407	
自己資本	220.662		225 206	
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	220,662		225,396	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,164,871		2,238,797	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,528		601	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,242		600	
うち、繰延税金資産	_		1	
うち、退職給付に係る資産	_		_	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額	285		_	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	121,830		115,134	
- オペレーショナル・サスク相当級のロ計級をパパーセントで味びて特に級 信用リスク・アセット調整額	121,030		113,134	
			_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	2 206 701		2.252.022	
リスク・アセットの額の合計額 (二)	2,286,701		2,353,932	
連結自己資本比率(())(()))				
連結自己資本比率((ハ)/(二))	9.64%		9.57%	

### 【定量的な開示事項】(北海道銀行連結)

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 該当ありません。

### 自己資本の充実度に関する事項 |信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%) (単位:百万円) 2017年度中間期末 所要自己資本の額 2018年度中間期末 【資産(オン・バランス)項目】 所要自己資本の額 1. 現金 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け 4. 国際決済銀行等向け 4、国際決済銀行等向け 5、我が国の地方公共団体向け 6、外国の中央政府等以外の公共部門向け 7、国際開発銀行向け 8、地方公共団体金融機構向け 9、我が国の政府関係機関向け 10、地方三公社向け 11、金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 12、法人等向け 13、中小企業等向け及び個人向け 14、抵当権付住宅ローン 15、不動産取得等事業向け 16、三月以上延滞等 17、取立未済手形 18、信用保証協会等による保証付 19、株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 20、出資等 (うち出資等のエクスポージャー) 213 730 38,903 740 39,581 25,217 4,830 2,704 5,122 9,795 362 493 431 ① 出資等 (うち出資等のエクスポージャー) (うち重要な出資のエクスポージャー) 上記以外 (うち他の金融機関等の対象資本期達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) (うちた正見外のエクスポージャー) (うち上記以外のエクスポージャー) ごち上記以外のエクスポージャー) 証券化(オリジネーターの場合) (うち再証券化) 証券化(オリジネーター以外の場合) (うち再証券化) 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち 個々の姿をの地にいます。 1,581 1,581 1,676 1,676 3,244 3,330

24. 複数の質圧を表刊とする質圧(所誦ファント)のつら、値々の質圧の把握が困難な質圧	[ 661	665
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	61	24
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	_	_
資産 (オン・バランス) 計 (A)	84,577	87,827
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	78	44
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	279	312
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	_	_
5. NIF又はRUF	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	613	581
7. 内部格付手法におけるコミットメント		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	510	467

1,333 1,910

569

1,456 1,874

544

	310	407
(うち借入金の保証)	510	467
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	_	_
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	_	_
「控除額(△)	_	_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44	38

12.	派生商品取引及び長期決済期間取引 ポープ ロール・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・	269	153
	カレント・エクスポージャー方式	269	153
	派生商品取引	269	153
		101	40
	金利関連取引	168	113
	金関連取引	_	_
	株式関連取引	_	_
	貴金属(金を除く)関連取引	_	_
	その他のコモディティ関連取引	_	_
	[クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_
	―括連管ラッティング初めによる与信相当類別は効果(△)		

1,799 217 1,608 86,594 (E) = (A + B + C)89,551

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位:百万円)
		2017年度中間期末	2018年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,873	4,605

連結総所要自己資本の額			(単位:百万円)
		2017年度中間期末	2018年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	91,468	94,157

### 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

			2017年度中間期末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・パランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャ
国内計	5,013,032	3,438,550	544,538	6,499	9,185
国外計	47,694	-	34,627	6,562	_
域別合計	5,060,726	3,438,550	579,166	13,061	9,185
製造業	293,497	260,757	19,948	913	2,120
農業,林業	17,906	15,450	2,235	219	24
漁業	1,599	1,587	_	11	8
鉱業,採石業,砂利採取業	3,613	3,153	460	_	20
建設業	130,953	111,075	18,893	152	483
電気・ガス・熱供給・水道業	72,163	65,703	1,655	210	_
情報通信業	30,814	27,407	2,296	214	2
運輸業,郵便業	110,632	98,584	9,006	318	40
卸売業, 小売業	341,797	303,807	32,389	826	297
金融業, 保険業	1,017,434	176,122	44,336	600	10
不動産業,物品賃貸業	365,258	335,567	24,964	1,496	1,822
各種サービス業	270,243	245,204	19,588	1,438	293
地方公共団体等	1,067,324	697,297	368,765	_	_
個人	1,101,400	1,095,139	_	_	4,061
その他	236,088	1,690	34,627	6,659	_
<b>美種別合計</b>	5,060,726	3,438,550	579,166	13,061	9,185
1年以下	1,214,771	383,102	98,312	5,408	_
1年超3年以下	448,772	264,206	178,380	2,185	-
3年超5年以下	475,627	350,185	120,154	2,004	-
5年超7年以下	404,308	356,738	42,630	1,682	-
7年超10年以下	542,985	370,158	89,764	1,557	=
10年超	1,392,866	1,341,429	49,924	222	-
期間の定めのないもの	581,395	372,728	_	_	-
<b>支持期間別合計</b>	5,060,726	3,438,550	579,166	13,061	=

			2018年度中間期末		
	信用リスクエクスポージャー	貸出金、コミットメント及び			_ 三月以上延滞
	期末残高	その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	エクスポージャー 6,691
国内計	5,312,811	3,617,609	502,627	4,328	6,691
国外計	70,597	_	65,829	1,970	_
地域別合計	5,383,408	3,617,609	568,457	6,299	6,691
製造業	281,638	244,151	21,458	478	144
農業,林業	18,800	16,050	2,512	135	19
漁業	1,428	1,319	100	7	6
鉱業,採石業,砂利採取業	3,092	2,617	475	_	19
建設業	132,996	109,647	22,384	104	277
電気・ガス・熱供給・水道業	78,367	72,123	1,146	126	_
情報通信業	29,150	26,210	1,995	156	2
運輸業, 郵便業	104,678	91,540	10,760	220	27
卸売業, 小売業	351,534	308,898	35,121	434	404
金融業, 保険業	1,315,086	239,604	32,579	658	9
不動産業,物品賃貸業	382,484	349,668	28,479	1,019	136
各種サービス業	264,124	240,273	20,509	938	1,695
地方公共団体等	1,075,966	749,814	325,105	_	_
個人	1,170,464	1,164,157	_	_	3,946
その他	173,594	1,531	65,829	2,019	-
業種別合計	5,383,408	3,617,609	568,457	6,299	6,691
1年以下	1,548,080	467,773	110,098	1,602	
1年超3年以下	428,730	285,724	137,260	1,638	
3年超5年以下	477,215	360,143	110,157	1,118	
5年超7年以下	387,898	292,467	88,497	1,081	
7年超10年以下	435,171	358,559	72,513	837	
10年超	1,465,097	1,413,930	49,929	20	
期間の定めのないもの	641,215	439,010	_	_	
	5,383,408	3,617,609	568,457	6,299	

⁽注)1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

		2017年度中間期				2018年	度中間期	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,945	6,838	6,945	6,838	6,263	6,249	6,263	6,249
個別貸倒引当金	23,395	22,835	23,395	22,835	19,983	20,375	19,983	20,375
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	-
合 計	30,341	29,674	30,341	29,674	26,246	26,625	26,246	26,625

### 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		2017年	度中間期			2018年	度中間期	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,285	3,221	2,285	3,221	1,816	2,279	1,816	2,279
農業,林業	121	189	121	189	168	124	168	124
漁業	14	10	14	10	10	4	10	4
鉱業,採石業,砂利採取業	6	6	6	6	5	24	5	24
建設業	3,973	3,731	3,973	3,731	3,440	3,750	3,440	3,750
電気・ガス・熱供給・水道業	421	418	421	418	412	300	412	300
情報通信業	407	397	407	397	380	343	380	343
運輸業, 郵便業	178	136	178	136	114	88	114	88
卸売業,小売業	3,187	3,007	3,187	3,007	2,938	2,484	2,938	2,484
金融業, 保険業	39	42	39	42	24	23	24	23
不動産業,物品賃貸業	5,638	5,642	5,638	5,642	5,142	5,810	5,142	5,810
各種サービス業	6,329	5,402	6,329	5,402	4,876	4,325	4,876	4,325
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_
個人	726	566	726	566	590	746	590	746
その他	65	63	65	63	63	69	63	69
業種別合計	23,395	22,835	23,395	22,835	19,983	20,375	19,983	20,375

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

### 業種別の貸出金償却の額

		2017年度中間期	2018年度中間期
		貸出金償却額	貸出金償却額
	製造業	-	-
	農業,林業	_	_
	漁業	_	_
	鉱業,採石業,砂利採取業	_	_
	建設業	_	_
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
	情報通信業	_	_
	運輸業,郵便業	_	_
	卸売業,小売業	_	_
	金融業,保険業	_	_
	不動産業,物品賃貸業	_	_
	各種サービス業	_	_
	地方公共団体等	_	_
	個人	17	16
	その他	_	-
弟	種別合計	17	16

### リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	2017年月	食中間期末	2018年度	要中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額(注)		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	_	1,906,056	_	2,197,388	
10%	_	172,112	-	154,108	
20%	58,604	121,125	65,724	111,286	
35%	_	365,894	_	345,026	
50%	210,004	1,363	202,380	726	
75%	_	760,216	_	844,086	
100%	91,338	1,135,998	75,357	1,183,671	
150%	2,000	3,643	-	4,298	
250%	_	14,563	-	13,338	
350%	_	_	-	_	
1250%	_	_	-	-	
合 計	361,947	4,480,974	343,462	4,853,931	

⁽注) 1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(2017年度中間期末118,119百万円、2018年度中間期末33,512百万円)は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	44,173	98,018
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	1,463	1,468
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	45,636	99,487
適格保証	161,625	145,698
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	161,625	145,698

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

### 【派生商品取引】

### 1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、 これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

#### 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額 (A)	7,165	3,314
グロスのアドオンの合計額 (B)	5,895	2,985
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	13,061	6,299
派生商品取引	13,061	6,299
外国為替関連取引	7,388	2,476
金利関連取引	5,672	3,822
株式関連取引	_	_
その他取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	-
(A) + (B) - (C)	_	_
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	13,061	6,299

⁽注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

### 3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

#### 【長期決済期間取引】

該当ありません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- ・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	_	_
	-	_
事業者向け貸出	-	_
不動産	896	_
その他	12,704	14,242
合 計	13,601	14,242

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末		2018年度中間期末			
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額		
20%	_	_	1	_		
50%	_	_	_	_		
100%	13,601	544	14,242	569		
150%	-	-	_	-		
1250%	_	_	_	_		
計	13,601	544	14,242	569		

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(単位:百万円) 該当ありません。

| 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位:百万円) | 該当ありません。

### 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2017年度	要中間期末	2018年度中間期末		
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価	
	65,798	65,798	67,444	67,444	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,051	7,051	7,505	7,505	
計	72,849	72,849	74,949	74,949	

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	1,403	860
償却額	1	40

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価損益の額	35,747	34,940

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

### 

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

### 自己資本の充実の状況(単体)

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

コア資本に係る基礎項目 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 うち、資本金及び資本剰余金の額 うち、利益剰余金の額 うち、自己株式の額(△) うち、社外流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	141,196 56,603 86,372	不算入額	146,642	不算入額
うち、資本金及び資本剰余金の額 うち、利益剰余金の額 うち、自己株式の額 (△) うち、社外流出予定額 (△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	56,603 86,372			
うち、利益剰余金の額 うち、自己株式の額 (△) うち、社外流出予定額 (△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	86,372		FC (00	
うち、利益剰余金の額 うち、自己株式の額 (△) うち、社外流出予定額 (△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		56,603	
うち、自己株式の額 (△) うち、社外流出予定額 (△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		92,475	
うち、社外流出予定額 (△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1.779		2.435	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	- 1,775		2, 133	
	_		_	
コノ貝本に示る至岐項目の領に昇入されるカヨ並のロ計領 ーニーニー	3,801		3,041	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,801		3,041	
	3,001		3,041	
一うち、適格引当金コア資本算入額	F2.716		F2.716	
<b>適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額</b>	53,716		53,716	
<b>適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額</b>	20,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
出再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 1ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	218,713		223,400	
コア資本に係る調整項目				
	1,823	1,215	2,348	58
うち、のれんに係るものの額	-	_	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,823	1,215	2,348	58
操延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	_	_	_	
6格引当金不足額	_	_	_	
E券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	
直債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	
が払年金費用の額	_	_	_	
日	_	_	_	
図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	
製出資金融機関等の対象普通株式等の額		_		
			_	
定項目に係る十パーセント基準超過額			_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_		_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_		_	
定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,823		2,348	
	-			
   記資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	216,890		221,052	
リスク・アセット等	210,030		22.,002	
ラスク・アセットの額の合計額	2,157,655		2,230,162	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,215		587	
	-		-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,215		587	
うち、繰延税金資産	_			
うち、前払年金費用	_		_	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー			_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		-	
?ーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
hペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,380		110,913	
開リスク・アセット調整額	_		_	
ナペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
	0.075.005		2,341,075	
	2.2/5.035 i		4.041.077	
	2,275,035		2,341,075	

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

資産(オン・バランス)項目】	2017年度中間期末 所要自己資本の額	2018年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
4. 国際決済銀行等向け		_
5. 我が国の地方公共団体向け 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け		_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	32	18
9. 我が国の政府関係機関向け 10. 地方三公社向け	253 0	213
3. 追力三ム社 同7 1. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	729	740
2. 法人等向け	38,691	39,367
3. 中小企業等向け及び個人向け	22,704	25,217
4. 抵当権付住宅ローン         5. 不動産取得等事業向け	<u>5,122</u> 9.795	4,830 10,335
6. 三月以上延滞等	300	200
7. 取立未済手形 8. 信用保証協会等による保証付	_	_
8. 信用保証協会等による保証付	493 _	431
9. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 20. 出資等	1,680	1.775
(うち出資等のエクスポージャー)	1,680	1,775
(うち重要な出資のエクスポージャー)	2 222	-
2.1. 上記以外 (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,230	3,092
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,393	1,252
(うち上記以外のエクスボージャー)	1,836	1,840
(2. 証券化(オリジネーターの場合)		
(うち再証券化) 3. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	 544	569
(うち再証券化)		-
4. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	661	665
<ul><li>15.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額</li><li>16.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額</li></ul>	48	23
20. 世の金融版例号の対象具本例建立校に依るエンスが一クイーに依る程度相互によりリスク・アセントの側に昇入されるかったものの観音を(オン・バランス)計 (A)	84,289	87,482
トフ・バランス取引項目	,	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント 3. 短期の貿易関連偶発債務	<u>78</u>	44
4. 特定の取引に係る偶発債務	279	312
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	_	_
5. NIF又はRUF 6. 原契約期間が1年超のコミットメント	613	 581
5. 原実的期間が1年起のコミットメント 7. 内部格付手法におけるコミットメント		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	510	467
(うち借入金の保証)	510	467
(うち有価証券の保証) (うち手形引受)		
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	-
9. 買戻条件付資産売却又は求價権付資産売却等(控除後)		_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)   控除額(△)		_
0. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
1.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44	38
2. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	<u>269</u> 269	153 153
派生商品取引	269	153
外為関連取引	101	40
金利関連取引	168 	113
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他のコモディティ関連取引       クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)		
クレシット・テリハティノ取引 (カリンター・ハーティー・リスク)     一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 (△)		
長期決済期間取引	_	_
標準方式		
期待エクスポージャー方式   3. 未決済取引		
3. 木沢海収51 4. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス		
	_	-
		1,608
ナフ・バランス取引 計 (B)	1,799	
5. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー トフ・バランス取引 計 (B) VXAリスク相当額 (標準的リスク測定方式) (C) 中央清算機関関連エクスポージャー (D)	1,/99 217 0	115

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位:百万円)
	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	4,695	4,436

総所要自己資本の額		(単位:百万円)
	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額(E+F)	91,001	93,643

### 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

			2017年度中間期末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	   三月以上延滞   エクスポージャー
国内計	5,000,613	3,436,720	538,534	6,499	7,611
国外計	47,694	_	34,627	6,562	_
地域別合計	5,048,307	3,436,720	573,162	13,061	7,611
製造業	293,493	260,757	19,948	913	2,120
農業,林業	17,906	15,450	2,235	219	24
漁業	1,599	1,587	_	11	8
鉱業,採石業,砂利採取業	3,613	3,153	460	_	20
建設業	130,953	111,075	18,893	152	483
電気・ガス・熱供給・水道業	72,163	65,703	1,655	210	_
情報通信業	30,814	27,407	2,296	214	2
運輸業, 郵便業	110,632	98,584	9,006	318	40
卸売業, 小売業	341,762	303,807	32,389	826	297
金融業, 保険業	1,019,697	176,122	44,336	600	10
不動産業,物品賃貸業	365,258	335,567	24,964	1,496	1,822
各種サービス業	268,755	245,204	19,588	1,438	293
地方公共団体等	1,061,320	697,297	362,761	_	_
個人	1,094,507	1,093,310	_	_	2,487
その他	235,828	1,690	34,627	6,659	_
業種別合計	5,048,307	3,436,720	573,162	13,061	7,611
1年以下	1,211,379	383,100	96,811	5,408	
1年超3年以下	445,770	264,206	175,379	2,185	•
3年超5年以下	474,626	350,185	119,153	2,004	<del>-</del>
5年超7年以下	403,807	356,738	42,128	1,682	•
7年超10年以下	542,985	370,158	89,764	1,557	•
10年超	1,392,866	1,341,429	49,924	222	•
期間の定めのないもの	576,871	370,901	_	_	
, 残存期間別合計	5,048,307	3,436,720	573,162	13,061	•

	2018年度中間期末						
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー		
国内計	5,300,767	3,615,383	498,125	4,328	4,682		
国外計	70,597	-	65,829	1,970	_		
地域別合計	5,371,365	3,615,383	563,955	6,299	4,682		
製造業	281,635	244,151	21,458	478	144		
農業,林業	18,800	16,050	2,512	135	19		
漁業	1,428	1,319	100	7	6		
鉱業,採石業,砂利採取業	3,092	2,617	475	_	19		
建設業	132,996	109,647	22,384	104	277		
電気・ガス・熱供給・水道業	78,367	72,123	1,146	126	-		
情報通信業	29,150	26,210	1,995	156	2		
運輸業, 郵便業	104,678	91,540	10,760	220	27		
卸売業, 小売業	351,499	308,898	35,121	434	404		
金融業, 保険業	1,317,410	239,604	32,579	658	9		
不動産業,物品賃貸業	382,484	349,668	28,479	1,019	136		
各種サービス業	262,400	240,273	20,509	938	1,695		
地方公共団体等	1,071,463	749,814	320,603	_	_		
個人	1,163,102	1,161,930	_	_	1,936		
その他	172,855	1,531	65,829	2,019	_		
業種別合計	5,371,365	3,615,383	563,955	6,299	4,682		
1年以下	1,543,472	467,772	108,098	1,602			
1年超3年以下	427,730	285,724	136,260	1,638			
3年超5年以下	476,214	360,143	109,156	1,118			
5年超7年以下	387,397	292,467	87,996	1,081			
7年超10年以下	435,171	358,559	72,513	837			
10年超	1,465,097	1,413,930	49,929	20			
期間の定めのないもの	636,281	436,785	_	_			
残存期間別合計	5,371,365	3,615,383	563,955	6,299			

⁽注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

	2017年度中間期				2018年	度中間期		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,240	3,291	3,240	3,291	2,770	2,690	2,770	2,690
個別貸倒引当金	22,676	22,282	22,676	22,282	19,404	19,649	19,404	19,649
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	25,916	25,574	25,916	25,574	22,175	22,339	22,175	22,339

### 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

		2017年度中間期				2018年	度中間期	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,285	3,221	2,285	3,221	1,816	2,279	1,816	2,279
農業,林業	121	189	121	189	168	124	168	124
漁業	14	10	14	10	10	4	10	4
鉱業,採石業,砂利採取業	6	6	6	6	5	24	5	24
建設業	3,973	3,731	3,973	3,731	3,440	3,750	3,440	3,750
電気・ガス・熱供給・水道業	421	418	421	418	412	300	412	300
情報通信業	407	397	407	397	380	343	380	343
運輸業, 郵便業	178	136	178	136	114	88	114	88
卸売業,小売業	3,187	3,007	3,187	3,007	2,938	2,484	2,938	2,484
金融業, 保険業	39	42	39	42	24	23	24	23
不動産業,物品賃貸業	5,638	5,642	5,638	5,642	5,142	5,810	5,142	5,810
各種サービス業	6,329	5,402	6,329	5,402	4,876	4,325	4,876	4,325
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_

11

60

22,676

17

59

22,282

16

59

19,404

23

65

19,649

16

59

19,404

23

65

19,649

(単位:百万円)

11

60

22,676

17

59

22,282

### 業種別の貸出金償却の額

個人

その他

業種別合計

	2017年度中間期	2018年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	_	_
農業,林業	-	_
漁業	-	_
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	-	_
情報通信業	_	_
運輸業,郵便業	_	_
卸売業, 小売業	_	_
金融業, 保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	_	_
各種サービス業	-	_
地方公共団体等	_	_
個人	_	_
その他	-	_
業種別合計	_	-

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
	エクスポージャーの額(注)		エクスポージャーの額(注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	_	1,900,051	_	2,192,885
10%	_	172,112	_	154,108
20%	58,604	121,004	65,724	111,225
35%	_	365,894	_	345,026
50%	210,004	1,363	202,380	726
75%	_	760,216	_	844,086
100%	91,338	1,131,909	75,357	1,179,023
150%	2,000	2,618	_	3,011
250%	_	13,937	_	12,520
350%	_	_	_	_
1250%		_	_	_
合 計	361,947	4,469,108	343,462	4,842,614

- (注) 1. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産 (2017年度中間期末118,119百万円、2018年度中間期末 33.512百万円)は上記より除いております。
  2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

#### 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	
現金及び自行預金	44,173	98,018	
金	_	_	
適格債券	_	_	
適格株式	1,463	1,468	
適格投資信託	_	_	
適格金融資産担保合計	45,636	99,487	
適格保証	161,625	145,698	
適格クレジット・デリバティブ	_	_	
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	161,625	145,698	

### ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

### 【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、 これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。
- 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額 (A)	7,165	3,314
グロスのアドオンの合計額 (B)	5,895	2,985
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	13,061	6,299
派生商品取引	13,061	6,299
外国為替関連取引	7,388	2,476
金利関連取引	5,672	3,822
株式関連取引	_	-
その他取引	_	_
<b>クレジット・デリバティブ</b>	_	_
(A) + (B) - (C)		_
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	13,061	6,299

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。
- 3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額 該当ありません。
- 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。
- 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

#### 【長期決済期間取引】

該当ありません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。
- ・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	_	_
	_	-
事業者向け貸出	_	_
不動産	896	-
その他	12,704	14,242
合 計	13,601	14,242

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度	10000000000000000000000000000000000000	2018年度中間期末	
リスク・フェイト区方	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	-	-	-	-
50%	_	_	_	_
100%	13,601	544	14,242	569
150%	-	-	-	-
1250%	_	_	_	_
	13,601	544	14,242	569

⁽注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(単位:百万円) 該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位:百万円) 該当ありません。

### 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

	2017年度	<b>E</b> 中間期末	2018年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	65,581	65,581	65,745	65,745
上記に該当しない出資等エクスポージャー	9,566	9,566	10,020	10,020
 計	75,147	75,147	75,766	75,766

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	1,403	860
賞却額 賞却額	1	40

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
評価損益の額	34,530	33,277

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

### **■ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額**

(単位:億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV ······△237 VaR ······159	100BPV ·····148 VaR ······115

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の増減額。 2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

# 資本の状況

### 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

# 1.発行済株式総数の状況 (2018年9月末現在)

株式合計	239,595,014株
普通株式	132,163,014株
第1回第5種優先株式	107,432,000株

### **2.大株主の状況** (2018年9月末現在)

(単位:千株、%)

		持株比率		
株主名	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	付休几平
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託□)	7,331	900	8,231	3.45
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	_	5,000	5,000	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,564	_	4,564	1.91
北海道旅客鉄道株式会社	_	4,420	4,420	1.85
明治安田生命保険相互会社	3,395	_	3,395	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,559	_	2,559	1.07
住友生命保険相互会社	2,360	_	2,360	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,292	_	2,292	0.96
北海道電力株式会社	281	2,000	2,281	0.95
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	693	1,540	2,233	0.93

⁽注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4及び信託口5)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、 当該銀行の信託業務に係るものであります。

### 3.普通株式所有者別状況 (2018年9月末現在)

株式の状況(1単元の株式数100株)						単元未満			
区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品	その他の法人	外国法	等	個人その他	計	株式の状況
	以的及び地方五共四件	並附級因	取引業者	ての限の広人	個人以外	個人		<u> </u>	17×100/17/76
株主数(人)	15	63	35	3,201	263	5	23,018	26,600	
所有株式数(単元)	3,022	415,063	14,512	400,796	246,679	110	235,013	1,315,195	643,514株
割合 (%)	0.23	31.56	1.10	30.47	18.76	0.01	17.87	100.00	

### 株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況	(2018年9月末現在)
77:17:16/木TL総597(1)1人7元	(2018年9月末現代)

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

### 株式会社北海道銀行

### 発行済株式総数の状況 (2018年9月末現在)

株式合計	594,066,512株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	107,432,000株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

⁽注) 1. 自己株式1,020,787株は「個人その他」に10,207単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

### 決算公告(北陸銀行)

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。 http://www.hokugin.co.jp/

第112期 中間決算公告

2018年12月25日

富山市堤町通り1丁目2番26号 株式会社 北陸銀行 取締役頭取 庵 栄仲

中間貸借対照表(2018年9月30日現在)

(単位:百万円) 金 額	科目	金 額	科目
	(負債の部)		(資産の部)
6, 416, 750	預金	1,504,335	見 金 預 け 金
136, 396	譲 渡 性 預 金	66, 336	コールローン
28, 171	コールマネー	39, 264	[入金銭債権
2, 191	売 現 先 勘 定	1,370	中定 取 引 資 産
358, 607	债券貸借取引受入担保金	1, 319, 056	6  証 券
591	特定取引負債	4, 646, 416	計 出 金
374, 862	借 用 金	14,578	上国 為 替
70	外 国 為 替	75, 835	の 他 資 産
20, 576	その他負債	75, 835	その他の資産
2, 674	来 払 法 人 税 等	76, 732	下形 固定 資産
145	リース債務	5, 827	形 固 定 資 産
171	資産除去債務	3, 867	1 払 年 金 費 用
17, 584	その他の負債	31, 280	拉 承 諾 見 返
934	退職給付引当金	△ 18,701	倒 引 当 金
43	役員退職慰労引当金		
756	偶 発 損 失 引 当 金		
1, 399	睡眠預金払戻損失引当金		
19, 183	繰延税金負債		
5, 376	再評価に係る繰延税金負債		
31, 280	支 払 承 諾		
7, 397, 190	負 債 の 部 合 計		
	(純 資 産 の 部)		
140, 409	資 本 金		
14, 998	資 本 剰 余 金		
14, 998	資 本 準 備 金		
132, 079	利 益 剰 余 金		
13, 106	利 益 準 備 金		
118, 973	その他利益剰余金		
118, 973	繰越利益剩余金		
287, 487	株主資本合計		
73, 790	その他有価証券評価差額金		
△ 774	繰延ヘッジ損益		
8, 506	土地再評価差額金		
81, 522	評価・換算差額等合計		
369, 010	純資産の部合計		
7, 766, 200	負債及び純資産の部合計	7, 766, 200	産産の部合計

	_		科				B					金	(単位:百7 額
経			常	_		J	Q.			益			45, 417
資		金		運		用		収		盐		32, 198	
(	ò	5		貨	出		金	利	8	.)	(	22,416)	
(	5	5 1	Y fit	i iii	券	利	8	配当	金	)	(	8,615)	
役		務	取		링		华	収		益		8, 663	
势		定		取		31		収		益		27	
そ		0)	他		棄		務	収		益		1,815	
7		0	他		経		常	収		益	102.0	2,712	
経			常			1	費			用			32, 785
資		金		調		逵		費		用		2, 583	
(	3	1	5	預		金		利	.8	)	(	456 )	
役		務	取		링		等	费		用		3, 698	
そ		0)	他		菜		務	費		用		1, 745	
20			業				経			費		24, 126	
そ		0	他		経		常	費		用		631	
経			常			1	栵			益			12, 631
特			91			1	利			益			94
特			別			1	獎			失			778
税	3	- 10	T	中	R	7	純	利		益			11, 948
法	人	税,		E E	税	B	1		棄	税		2,721	
法		人	税		等		24	整		額	- S-	0	
法		Α.	1	92		等		合		81	0		2, 721

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

2的引資産・負債の採係拡進及7 ND 益・費用の計ト拡進

・特定に対策等、実現の対策施の極久の場合。実用の加工施等 金利、通常の部務。金融機能計画はおける開発でかり相談に係る相関的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る場の目的(以下)特定項目的(以下)特定項目的(以下)特定項目的(以下) 貨幣対額表上、特定取引資額、及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの根益を中間根益計算書上、特定取引収益。及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、ス ワップ・先物・オプション取引等の訳生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により

行っております。また、物で成功を放び、 また、物で成功を放送及び物で取り使用の相談計上は、当中間期中の交送利息等に、有価証券及び金銭債権等 については前期末と当中間期末における評価報送の増減額を、原生癌品については前期末と当中間期末におけるみなした終めからの提出付当額の増減額を加えております。
4 有価証券の対金組は、平会がは一方性、今様がび及り関連連入等株式については移動学が混による原価値、その他 有価証券の対金組は、平会は、子柱、今様がび及り関連連入等株式とついては移動学が混による原価値、その他 有価証券の対金組は、平会は、子柱、今様がでは原じとしていいては利用のの市価価格の呼吸に基づく価格、それ 以外については関則として中間と第日における市場価格等等に基づく時価性、役主期保証をはとして移動研究を指 は、日本学生を持ちます。 より算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によ

行つてもおります。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産値入法により処理しております。 デリハティブ取引の評価基準及び評価が注 デリハティブ取引 (特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

() 有形態定資産() ― 大資産を除く)
雨により接分し計上しております。
また、主た動用中転状からよりであります。
また、主た動用中転状からよりであります。
ま 物 6年~50年
その他 3年~30年
(2)無形態定資産() ― 大資産を除く)
無形能定資産() ― 大資産を除く)
無形能定資産() ― 大資産と除く)
に基づいて保知しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(注として5年)に基づいて保知しております。

リリース側回 所有権権施・イファイナンス・リース取引に係る「有形態定資産」及び「無形態定資産」中のリース資産は、 リース期間を耐用年数とした定額法により復却しております。なお、残存権額については、リース契約上に 残価保証の販決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

1) 貸得引当金 貸得引当金は、子が定めている債却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別前等等はがに経営総役の事なが発生している債務者 以下 保険定則、という。」に係る債権及び それと同時のが見じまる債務者 以下で実践実験が上り。」、に係る債権については、以下のなお書きに記述 されている直接機能を確請の酬から。。担保の処分可能見る額及び得話による同様で需見足が配き物をし、そ の実施を計上しております。また、現在は経営総役が以びこないが、今後保管政策に添ら可能がありました。 認められる債務者 以下「確認態を先」という。」に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込 額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認 める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者の

うち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権

については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価

については、自然キャンシュ・プローを実施を再発を決無側が挙に呼げる。「常りいて途難と「情報・準慮物態 動の影響と質問き金せずる方法。(キャンシュ・プロー規能)により計しております。 上起以外の機能については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貨削失績から資出した貨 便実績率等に基づき計上しております。 すべての機能は、資産の自己逆延期に基づき、営業間連部署が資産並在を実施し、当該部署から独立し た資産産金部署が査定規を管金としております。 なお、規範を及び実質複雑をとなったと利用、保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証 による回収が可能と認められる額を控禁した契額を収立不能見込額として債権額から直接検剤しており、そ の金額は29,051 百万円であります。

・ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額 退場結分引当会社、管業員の退場給付に備えるため、当弊末における退場給付債務及び半会資産の見込額 に基づき、当中間無にはかて発生していると認められる節を計したわます。また、訓練給付債務の算 定にあたり、退職給付長込額を当中間際末までの期間に帰属させる方法につかては給付算定式基準によって おります。なお、過去場所費用及び処理計算上の差異の財益処理方法は次のとおりであります。 過去筋務費用 その発生時の従業員の平均疾存勤務期間内の一定の年数 (8年) による定額法により損益 処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額 法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から損益処理 (3) 役員退職程労引当金

役員退職職党金剛賞については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月 日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制変廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されており

7。 これに伴い、役員退職慰労引当金の株入は2012年6月の株入をもって停止し、既引当金については継続 して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

(2) 退職給付引当金

(4) 概要限失引当金 概要限失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払 見込額及び他の引当金で引当省象とした事象以外の確保事業に対し、将来発生する可能性のある損失を見積 り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。 (5) 制度預金払収損失引当金 制度預金払収損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払収請求に備えるため、 将来の私収請求に応じて発生する損を見損り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替和場による円換算額を付しております。

ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスケ・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジを設を記念がさせる「個別トッジ」を適用し、機能ヘッジによる会計処理あるいは金利
スリップの特別処理を行っております。ヘッジの活動が経動の方法については、当行のリスタ管理中検索に
則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってイッジ対 象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ

② 為營施別リスタ・ヘッジ 外債金金額別リスタ・ヘッジ 外債金金額別・債債から生じる参考変勢リスタに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外債権 取引等の会計処理に関する会計上及で整定しの提供)(日本公園会計士協会業務労監査委員会報告第55 9 2000年7月 20日) に設定する機能へのジによっております。 ヘッジ有効計算係の方法については、外債性金銭規権債務等の必修改動リスタを接続する目的で行う値 はスワップ取引及び誘性スワップ取引等をヘジ手段とし、ヘッジ対象である外債隆金銭額報額所等に見合 スペッジ手段の外債状ジョン利用が続い存在することを確認してよどによりヘッジの有効性を得低しておりま

#### 8. 消費税等の会計処理

消費得及び地方消費税 (以下、消費税等という。) の全計処理は 税抜方式によっております。ただし、有 形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

#### 注記事項

#### 

中間貨化が原と環境)
1 関係会社の株式及以出資金総額 241 百万円
2 ・貸出金のうち、 被総全債権額は2,316 百万円、 延常債権額は74,190 百万円であります。
2 ・貸出金のうち、 被総全債権額は2,316 百万円、 延常債権額は74,190 百万円であります。
なお、破総全債権とは、天本収1年10多の支援が14年18期間職能していることをつ他の事由により元本又
は14月8の設立で収1年前の現込みがいためるして水水積を含せたかった気料金 (保御償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税送施行令 (1965 年収令第37 号) 第 96 条第
1項第3 号のイからままでに飛げる事和収24時7第4 号に現近する事由が生じている資出金であります。
また、延滞機能とは、未収利度に対し実団を含めて、破迷な機能な収債務等の経営再建収は支援を図ることを目的をして利息の支払を整行した管理企び外の貸出金であります。
3 管理会のうち、3 月1日 日を経済機能であるります。

とを目的として利見の支払を着手した貸出金以外の貸出金であります。
3、貸出金のから、3カ月以上経療機能は76 万万円であります。
たお、3カ月以上経療機能とは、元本以上利息の支払が、非が定払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻を機能及び延縮が開発したいものであります。
4、貸出金のから、貸出金が採却の債権額は3,000 万万円であります。
たお、労出金が採却の債権とは、保管金が高が得別以よど減免を初ることを目的として、金利の減免、利息の支払金折、元本の返済等が、債権拡張をその他の債務がに有利となる取決めを行った貸出金で破綻を債権、延滞依頼がでより出しる延期を対しませる。

権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額 186,512 百万円であり

かい 9 から5 に掲げた機能傾け 貸倒に当会物除前の会類であります

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貨幣別当金が締帥の金額であります。
5. 手等約は、素物製造業金銭を開発 りに基うを触切りして分ります。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外間為替等は、売却双は (第) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その郵配金額は27,390 百万円であります。
担保に供している資金は次のとおりであります。

有価証券 貸出金 307.627 百万円 担保資産に対応する債務 預金 12 901 百万円

預金 12,901 百万円
コールマネー 16,083 百万円
鐵客賃借取引受入担保金 388,007 百万円
積削金 388,007 百万円
住用金 388,007 百万円
上記のはか、為特別等の取引の即引の組保あるいま先物取引証拠金等の代用として、その他の資産(現金) 50,219
五万円を表し入れております。
また、その他の資産には、金融総局等差入担保金3,290 百万円、保証金1,794 百万円が含まれております。

また、その他の資富には、金融商品等差人程度金3.200 百万円、保証金1.761 百万円が含まれております。
8 密密接触機関が反射性金に係るフェトメントライン、列車は、 東部上規定された条件について違反がない様り、一定の環度額まで資金を貸付けることを終する契約であ ります。これもの契約に係る機関未実行残断は、1,337,556 百万円であります。このうち原発時間助け1年以 作りもの文は社会の時間に無条件で成功可能なとのが1,324 398 百万円あります。 なお、これもの契約の多くは、機管採行されずに終すするものであるため、機管水炭が残率をつものが必ず とも当行の特殊のサインテン・フェーローに影響を与えるしかではありませか。。これもの場別の多くには、金融情 勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた観賞の相違なは契約 権度額の機能を分となができる自分を扱い付けられております。また、規等時において必要に応じて不動能・ 権証証券の利用を他を使またける1分、対策を持ちができたいる行り手続きに基づき確認を

9. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、 ・上述のProgramming ら近常では89年の73.5 日本語ながら3.79下にあり、今後からしたの学者ではたけ、 財産活動については、当該財産協議のは各の役を削り継令「再算部に係る機能役を負債」として負債の部に計上 し、これを物除した金額を 日土地将将権認額会」として純資産の部に計上しております。 再算権金行力を利用 198年3月31日

四洋極を行った年月日 1998年3月31日 回注庫第3条第3 項に定める阿祥極の方法 土地の理算価に関する提邦航行を (1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法 に基づき、地価収益に規定する地価税の環税価格の計算基礎となる土地の価値 (第24位) を貸出しております。 同法庫第10条に定める阿祥価を行った事業用の土地の当中回開末における時価の合計額と当該事業用の 土地の再祥価級・超幅価値の合計額との表面 8,200百万円 10、有形規定等の機能性限制制 8,702百万円 11、借用金には、他の確核よりも債務の機行が後順化である旨の特別が付された労後特別付係人金 20,000百万

円が含まれております。 12. 「有価距影」中の計構のうち、有価証券の利募(金融商品取引法策2多策3項)による計構に対する当行の保

- 「一様の機能をは起これは、発酵所当金原入益の百万円、株式等形理塩1,519百万円を含んでおります。 2. 「その他経常費用」には、株式等別規模157百万円を含んでおります。 3. 以下の資金について機能根失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産	2か所	土地・建物	91
-nea-m	営業用店舗	7カ研	土地・建物	488
北陸三県	遊休資産	4か所	土地・建物	17
その他	遊休資産	2か所	土地	2
合計		_	-	599
わこの後季用	お締なけ 労働もし	1131-1771-ME	には、この時がおからをおればによってがな	tir ha itsas Ma

なら、 (MCHGK) - 6度なご付債告利。等に基づき昇足しております。使用値値は、将来キャッシュ・フローを5.8%で 算定しております。 1株当たり中間終日法金額 8円80銭 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

た、「減損処理」は資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しており

株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が

利金証券の開始 中間貨借対限表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、 及び「限入金融機権」中の信託受益権等を含めて記載しております。 1. 子会社・子住人等株式及び開連法人等株式(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	50
関連法人等株式	_
合計	50

2. その他有価証券 (2018年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	142, 854	58, 736	84, 118
中間貸借対照表 計上額が取得原	債券	805, 387	792, 648	12, 738
	国債	489, 198	480, 689	8, 509
	地方債	196, 707	194, 840	1,867
	社債	119, 480	117, 117	2, 362
価を超えるもの	その他	117, 703	111, 428	6, 274
	外国証券	33, 160	32, 930	229
	その他	84, 542	78, 498	6, 044
	小 計	1, 065, 944	962, 813	103, 131
3	株式	13, 837	15, 594	△1,756
	債券	95, 156	95, 438	△282
ols 000 AN FIR ALL 007 ske	国債	-	-	-
中間貸借対照表 計上額が取得原	地方債	58, 819	58, 875	△55
計上額が取得原 価を超えないも	社債	36, 336	36, 563	△226
即を超んないら	その他	167, 357	170, 541	△3, 184
,,	外国証券	118, 561	119, 961	△1,399
	その他	48, 795	50, 580	△1,785
	小 計	276, 351	281, 574	△5, 223
合	8+	1, 342, 296	1, 244, 388	97, 908
時価を把握するこ	とが極めて困難と	認められるその他有価証券		
		中	間貸借対照表計上額	
非上場株式			15,5	974

非上場株式 非上場外国証券 合計 15,975 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「そ

の他有価証券」には含めておりません

なお、当中間期において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。 3、減損処理を行った有価証券

非胃目的右痛溶差以外の右痛溶炎 (診痛を把握することが振めて困難かものを除く) のうち、当該右痛溶 の取用が特別にあるから判別に称って特色で展示することが極めて、1890年とのを含く、のうち、国際特別を 参加が極近が原列を開発したて著して「苦しており、特別の使用を関金ではする見込みからなと思かられないものについては、当該時後ともって申問定的財政計上級とするとともに、評価差額を当中間期の損失と して処理 (以下「被視処理」という。) しております。 当中間期における機能処理は、該当ありません。

先及び要注意先以外の債務者であります。 (ROOMER-CHIRDS) 現20東公計開係) 縁転税会資政大神経税金負債の発生の主な原理別がが認け、それぞれ以下のとおりであります。 縁延税金資産 賃得明当金積金額入限度知過額 388 588 588 589 666 有価定時年億損否認額 11,295 その他 381 その他 繰延税金資産小計 3,843 34, 270 評価性引当額 繰延税金資産合計 △20, 336 13, 933 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 29,813 合併引継土地 2,765 その他 繰延税金負債合計 538 33, 117 百万円 繰延税金資産の純額 △19, 183

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先

#### 第112期 中間決算公告

2018年12月25日

富山市堤町通り1丁目2番26号 株式会社 北陸銀 取締役頭取 庫 栄伸

#### 中間連結貸借対照表(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)	44			_			
金 額	科 目	金 額		目		科	
	(負債の部)		部)		産	(%	
6, 416, 483	預 金	1, 504, 335	け 金	頂	B	金	現
136, 396	譲 渡 性 預 金	66, 336	買入手形	及び	ーン	ールロ	3
28, 171	コールマネー及び売渡手形	39, 264	債 権	銭	金	入	Ŋ
2, 191	売 現 先 勘 定	1,370	資 産	링	取	定	特
358, 607	债券貸借取引受入担保金	1, 319, 006	E 券	RiE	Ti i	f	有
591	特定取引負債	4, 646, 416	金	Ш	H		貨
374, 862	借 用 金	14, 578	<b>特</b>	為	五	[	外
70	外 国 為 替	75, 521	資産	他	他	0	そ
20,578	その他負債	76, 948	資産	定	[8]	形	有
2, 114	退職給付に係る負債	5, 844	資産	定	[8]	形	無
44	役員退職慰労引当金	1, 201	る資産	に係	付に	職給	退
756	偶発損失引当金	31, 280	見 返	255	承	#4	支
1,399	睡眠預金払戻損失引当金	△ 18,701	当金	31	3	彻	貨
17,987	繰延税金負債						
5, 376	再評価に係る繰延税金負債						
31,280	支 払 承 諾						
7, 396, 910	負債の部合計						
	(純 資 産 の 部)						
140, 409	資 本 金						
14, 998	資 本 剰 余 金						
132, 200	利 益 剰 余 金						
287,608	株主資本合計						
73, 790	その他有価証券評価差額金						
△ 774	繰延ヘッジ損益						
8, 506	土地再評価差額金						
△ 2,637	退職給付に係る調整累計額						
78, 884	その他の包括利益累計額合計						
366, 493	純資産の部合計						
7, 763, 403	負債及び純資産の部合計	7, 763, 403	合 計	部	0	産	資

# 中間連結損益計算書 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)

		科	目				金	80
経		常	収		益			45, 494
資	金	運	用	収	益		32, 198	
(	5	ち貸	出 金	利息	)	(	22,416)	
( 3	ち	有価質	E 券 利 息	配当金	)	(	8,615)	
役	務	取	引等	収	益		8,663	
特	定	取	31	収	益		27	
2	0	他	業 務	収	益		1,892	
そ	0	他	経常	収	益		2,712	
経		200	費		用	100		32, 855
資	金	30	達	費	用		2, 583	
(	う	5 F	直 金	利息	)	(	456)	
役	務	取	引等	費	用		3, 699	
そ	0	他	業 務	費	用		1,745	
28		業	経		費		24, 194	
そ	0	他	経常	費	用	-	633	
経		常	利		益			12, 639
特		591	利		益			94
特		ЯI	損		失			778
税 金	等	調整	前中間	1 純 利	益			11, 955
法 人	税	、住臣	记 税 及	び事業	税		2,723	
法	人	税	等調	整	額	_	0	
法	人	税	等	合	21	6		2, 723
ф	Dis	1	純	利	益			9, 231

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連続財務誘奏の作成方針

- 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいてお
- (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
- 会社名

会社名 北海ビジネスサービス株式会社 (2) 非基準の子会社及び子法人等 4社 非運輸の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純単益(仲分に見合う額、利益剰余金(特 分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額(特分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企 業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲 来集団の別数水態及い軽さ高成績に関する台湾時代よ早度 から除外しております。 3. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 なし

- (2) 持分法適用の関連法人等
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

- いても中間連続財務施設に重要な影響を与えないため、特分法の対象から除いております。 (5) 持分池井適側の問題出入等 なし 4. 連結される子会社及び子は、後の中間際の末日は、中間連続決算日と一致しております。 連結される子会社及び子は、人等の中間際の末日は、中間連続決算日と一致しております。

### 会計方針に関する事項

『COMI-09 9 9 9 9 時候の評価基準及び収益・費用の計上基準 参照に別資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 参照・通股の価格、金融施品市場における相場その他の指標に係る短期的な変勢、市場間の格差等を利用 して附基を得る等の前億(以下「特定使用目的」という)の設別については、取引の約定勢点を基準とし、 中間連結所指幹期度上(特定取引資産)及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの相様を中

**中国経典資富が需求に、**特定表の資金」及び、**特定及び資金目、またまするともか。、当時成功がつかが基金や ・ 開連機制経営計算と、**特定策の対象と、及び、特定策の管理制、は計してもおります。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算目の時価によ り、スワップ・先物・オプション取引等の派生施品については中間連結決算目において決済したものとみなし た額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び 金銭債権等につかては前債権金合計年度未と当中間連結会計期間末における予係債益の増換額を加えてお では前債権会計中度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増換額を加えてお ります。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

2. 特別回次の評価が存在が重点が 有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式とついては原則として中間連続決算解末前1カ月の市場価格 の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連続決算日における市場価格等に基づく時価法、使 却原価は主として移動平均法により算治、ただし時価を把握することが様かて阻離と認められるものについて

は、移動学的法による原施法により行っております。 たなよ、その他有話に参り所任が施については、全部純資産直入法により処理しております。 3. デリンタ・プロジロの経路に乗りの実施と デリンダープ取び (特別取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

4. 回転実際の「場面間は第2万円 (1) 有形限定資産(リース資産を除く) 当行の有所限定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を押期により核分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

また、主た銀門中級は次のことおりであります。 建 物:6年~5年 その他:3年~20年 連結される子会社の有形態定資産については、資産の見種網用中数に基づき、主として定率法により償却 しております。

(2) 無形因常資産 (リース資産を除く)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定管産」及び「無形固定管産」中のリース資産は、 リース期間を割用年数とした定額担より債却しております。 なお、残存価額については、 残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸貸引当金の計上基準

当行の貸削引当金は、予め定めている償却・引当基準に削り、次のとおり計上しております 当行の資酬的当金は、予め近めている選和・引出系術に関リ、次のとおり計上しております。 破壊、物物関連等延約に経常域の非常が発生している債務者 (以下 作級を担)という。」に係る債権については、以下のなお書きに記 載されている直接域間後の機構発動から、担保の処分可能見込頭及び保証による同項可能足込額を持衛し、 その実践を計しております。また、現在は経常破綻の対象にないが、全経経常域に陥る可能性が失き、 と認められる債務者 (以下 保険経験を生)という。に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見 込額及び採証による回収可能見込額を持続し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と 地がる場合がより、「よれります。」

認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者の 

上記のケッパ間報につかくは、一定シ煙線によって押し、超なジール原理にかけて分割で乗場がつか身出した試 が政体等等に基づき計しております。 ・ 十一てつめ情報は、資産の自己査定基準に基づき、営業限連部署が資産変定を実施し、当該部署から独立し た資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破後先及び実質破差先におする単盤・保証付債権等については、債権額から担果の評価額及び保証

による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、そ

たなら世紀の"国店とおからなら前に1550年の「エスポーツにたい」がは1500年にして同情報が、今日は1500年にしており、その金額は30、6日 万円であります。 役員は職種労引当金の計上基準 役員は職種労引当金は、役員への退職種労金の支払に備えるため、役員に対する退職種労金の支給見種額

引当金については継続して役員退職航労引当金として計上しております。

7 - 偶な損失引当会の計上拡進

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払 見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の傷棄事象に対し、将来発生する可能性のある相失を見積 り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

 ファン・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ファン・ 
 宇宙の音を表現を引き合い計上基準

 柳原預金紅灰損失引き会は、負債計上を中止した預金について、預金者からの私尿語水に備えるため、将 の際の記念のでは、対して発生する根头を見積り必要と認める額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付債務の資泡にあたり、退職給付以込額を当中間連結会計例間末までの期間に帰属させる方法につ

いては給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の根益処理方法は次の

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (8年) による定額法により損益 処理

数型計算上の差異:各連結合計中度の発生時の従業員の平均庚存勤務期間時の一定の申数(8年)による 定額出こより接分した額を、それぞれ発生の受謝結合計中度から損益処理 なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結

なお、連絡される子並はよ、近極が行っ体の大阪区の近極が下野内リンボがよ。 近極が行っ然のヨードの連絡 会計期間末の自己都合要支給額を通路付債務とする方法を用いた前後法を適用しております。 10、外貨建の資産及び負債の本料値後への換基基準 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為特相場による円換算額を付しております。

重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債につ いて、ハッジ神像とヘッジ干燥を直接が応きせる「個別ヘッジ」を適用し、機延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに削り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手

段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されている かどうかを検証することで評価しております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨庫金融資産・負債から生じる為特変動リスクに対するヘッジ金計の方法は、「銀行業における ョコドルラル東地震地域に関いていたしる命管を助り入りにありるヘランジはアの方は、場に共における 外貨能利用等の会計と動き、関する会計上及り電流上の形態・リ(日本公認会計上協会業績別監査委員会報告 第25号 2002年7月29日)に設定する機能へップバよっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨能金銭債権債務等の為替変動リスクを減収する目的で行う通

資スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション和当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価して

(ハ) 連結される子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません

12. 消費税等の会計処理 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式 によっております。ただし、有形固定資産に係る物除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上し

#### 注起事項

- 関係会社の株式及び出資金銀額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く) 191 百万円

関係会計が承に及び出資金課題(連結子会社及び連結子は入場で称じなび出資金金庫で、191 百万円 営出金のうち歳を指輸金による自万円、延衛権権はよれ。191 百万円をわます。 なお、破差先債権とは、元本又は利息の支払の運延が相当期間離較していることその他の事由により元本又 は利息の放立て又は奔徐の及込みがないものとして未収利息を計ししなかった貸出金 (貸削額14年で)た部分 を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人役法総行令(1965年を令第 の 9)第 96 条第 1 項第 3 号のイからよまでは場子る事れ又出声の部す。4分に提定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞権権とは、未収利息不計上貸出金であって、確認と費権及び債務者の経営再建又は支援を侵る

**レを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります

受出金のうち3ヵ月以上經濟候権額は76百万円であります。 登出金のうち3ヵ月以上經濟候権額は76百万円であります。 なお、3カ月以上經濟候権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸 出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

活動、ための人の場合は「Machine Journal of Machine Journal of 支払猶予、元本の返済猶予、借権抗棄その他の債務者に有利となる助決めを行った貸出金で破綻失債権、延 海衛権最近73 ヵ月以上延滞債権に該当したものであります。 5. 破綻光債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額よ86,542 百万円であ

ります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

なお、上記2、から5、に掲げた情報報は、管例引金経療師の金額であります。
6、手形時代は、同学電として後継が、自然では、日本公認会計士協会業績が監査委員会報告第 24 号 2012年2月15日)に基づき金継載引として処理しております。これにより受け入れた銀行が受手展、商業手限、銀付為禁手形及び取入外国為替等は、売却収は (例) 担保という方法で自由に参介できる基準を行しまわりますが、その額面金額は27,399 百万円であります。
7. 担保に供している資前は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 貸出金 307.627 百万円

担保資産に対応する債務

12,901 百万円 15,678 百万円 債券貸借取引受入担保金 358,607 百万円

借用金 353,931 百万円 上記のほか、為核決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産(現金)50,219 百万円を差し入れております。

百万円を発し入れております。 また、その他質能に1金融格品等差入担保金3.29百万円、保証金1,311百万円が含まれております。 . 当能覚健契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、期客からの機管実行の申し出を受けた場合に、 契約上販定された条件について設定がない限り、一定の限度額よで資金を貸付けることを使ける場合であります。これらの契約に係る機管未受行政部は1,327,586百万円であります。このうち原契約期間が1年以内 のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,224,886百万円のります。 なお、これらの契約に発金性で取消可能なものが1,224,886百万円のります。 なお、これらの契約の多くは、融管対行されずに終下するものであるため、融管未実行残高そのものが必ず

しも当行及び帰職される子会社の科学来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの実 約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受け た融資の相絶又は契約無度額の減額をすることができる旨の来項が付けられております。また、契約率におい て必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づ

き顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布法律第34号) に基づき、当行の事業用の土地の再評価を ・ 上の一分野で加工の 2005年 1000 で 100 再評価を行った年月日 1998年3月31日

回記律第3条第3項に定める阿罕能の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方 法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として 時価を算出しております。

司法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間重結会計期間末における時価の合計額と当 該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との美額

18, 209 百万円 有形固定資産の減価償却累計額 59, 592 百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後期位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000 百万円 が含まれております。

パロコペレインステ。 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融協品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債 務の額は29,243 百万円であります。

13. 1株当たりの経資産額 349円86年

14. 銀行法施行規則第17条の5第1項3号ロに規定する連結自己資本比率 (国内基準) は、9.19%であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. 「その他経常収益」には、貸削引当金戻入益69百万円、株式等売却益1,519百万円を含んでおります。 2. 「その他経常費用」には、株式等売却損157百万円を含んでおります。

地坡	主な用途		種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産	2か所	土地・建物	91
net-m	営業用店舗	7か所	土地・建物	488
北陸三県	遊休資産	4か所	土地・建物	17
その他	遊休資産	2か所	批地	2
승計		_	_	599

す。正味売封価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引い て算定しております。

- 4. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 8円81銭 5. 潜在株式調整後 1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載してお
- りません。 6. 中間包括利益 13,909 百万円

(金融部品思想(系)

金融商品の助保施に関ける東面

2008年9月7日の日における中間連結貸借対照表計上類、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(住主)参 照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預け金			
	1, 504, 335	1, 504, 335	_
(2)コールローン及び買入手形	66, 336	66, 336	_
(3)買入金銭債権 (4)有価証券	39, 264	39, 264	_
その他有価証券	1, 303, 031	1, 303, 031	_
(5)貸出金	4, 646, 416		
貸倒引当金(※1)	△18, 126		
	4, 628, 289	4, 654, 162	25, 872
資産計	7, 541, 258	7, 567, 130	25, 872
(1)預金	6, 416, 483	6, 416, 702	218
(2)譲渡性預金	136, 396	136, 396	_
(3) 債券貸借取引受入担保金	358, 607	358, 607	_
(4)借用金	374, 862	373, 855	△1,007
負債計	7, 286, 349	7, 285, 560	△788
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	98	98	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(2, 458)	(2, 458)	(※3) -
デリバティブ取引計	(2, 360)	(2, 360)	_

- (※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (第2) 時間の別事のようで、予飲利明月自然及び帰防利明月主発を対象しております。 (第2) 特別の別策か、金銭及びや地震か、金銭を計したい、やデリック・イが別を一折して表示しております。 デリッジャイプ取引によって生じた正珠の機構・債務は経験で表示しており、合計で正珠の債務となる項目については、() で表示しております。 (第3) 金銭以ファブの特別の担じるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の質定方法

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は板準値級と近似していることから、当 該級準価額を時価としております。

の800年回期によい頭にしておりより。 コールローン及び買入手形は、終定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していること いら、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

別へ必要機能のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託党益権級び営村債権の信託党益権については、取引金機機関から提示された価格を特価としております。また、資産運動化の小口債権は、期間毎の市場金帐に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている 株の江州未削1カ月の市場面的ルマルに表って、算定された場合、現実は取り用の場合及び立会されている 価格、これらが表準価格によっております。 直行保証付本募債は、内部格付、我件期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で

割り引いた現在価値を算定しております。

#### (5) 貸出金

(5) 貸出金 資出金のうち、変動金和によるものは、短期間で申場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大き く異なっていない限り、時価は期待価限と近良していることかか、当期維持価配を時差としております。固定 金和によるものは、貸出金の種取及が自認格は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を申場金和に信用 リスク等を加速した利率で割り引きいて総合を算としております。たま、設定期間が1年以中のものは、時価は 帳簿価額と近似していることから、当該維薄価額を時価としております。 また、破差先、実質減差に及び減速差を完にまする情報等については、見続件来キャッシュ・フローの現在 値似又は相似なり報話による時で展した場所によるが、で貸削利都を禁定しているため、時間は中間を執致 第1日における中間連結管管が相吸との機能等計上額から貸削引当金計上額を修修とた金額に近似しており、当 経過額を担める。

等日でよりらず可能を終め出いたことが確認することが、 は範囲を分類をしてよります。 第出後のうち、当該貸出を相保資産の範囲やに限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについ では、返済以込み期間及び金利米件等から、時価は被海線額と近似しているものと想定されるため、破海線額 を時備としてよります。

を守時としております。 負 億 (1) 預及及び(2) 譲渡性指金 寮北札積配とつかでは、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿総額を特価とみなしております。 また、定期所及及び隔線性指金の特徴は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引い で現在経路を発してもおります。その利用では、新程、混合を会せ入れた場所を用する利用を利用する。 なお、預入期間が1年以対のものよ、時俗は緩縮機能と超気していることから、指域機能臨底特殊としております。 (3) 債券貸借款引受入担保金

1887年1日は17日2人では全球に 権勢が保証が受入相保金については、約定期間が1年以内であり、時価1線滞価額と近似していることから、 当該線海価額を時価としております。

#### (4) 借用金

アドリウィス、「Pinnestergement Lake CV-CL-D-D, ** Internetwork Pinnester Pinneste

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであ

区分	中間連結貨借対照表計上額(百万円
①非上場株式(※1)(※2)	15, 974
②非上場外国証券(※1)	0
승計	15, 975

ません。 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

#### (有価証券関係)

(併臨証券原称) 中即総結保険が無表の「有臨証券」のほか、「特定税引資産」中の商品有額証券、「現金指す金」中の譲渡性損 け金及び「質入金銭権権」中の信任金基権等を含めて記載しております。 1. その他有額数を (2018年9月) 30 日現台)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取	株式	142, 854	58, 736	84, 118
	債券	805, 387	792, 648	12, 738
	DEFA	489, 198	480, 689	8, 509
	地方債	196, 707	194, 840	1,867
	社債	119, 480	117, 117	2, 36
得原価を超える	その他	117, 703	111, 428	6, 27
もの	外国証券	33, 160	32, 930	225
	その他	84, 542	78, 498	6, 04
	小 計	1, 065, 944	962, 813	103, 13
	株式	13, 837	15, 594	△1, 75
	債券	95, 156	95, 438	△28
	国依	-		
中間連結貸借対	地方債	58, 819	58, 875	△5
照表計上額が取	社債	36, 336	36, 563	△22
得原価を超えな	その他	167, 357	170, 541	△3, 18
いもの	外国证券	118, 561	119, 961	△1, 39
	その他	48, 795	50, 580	△1, 78
	小 計	276, 351	281, 574	△5, 22
合	21	1, 342, 296	1, 244, 388	97, 908

#### 2. 減損処理を行った有価証券

2. 施賀地郷を行った有知証券 発質目的有能無決以から有能証券 (特価を把除することが極かて困難なものを徐く)のうち、当該有能証券 必利益の場所が原に比べて著して下落しており、時価が収得が原まで的後する見込みがあると思められないも のについては、当場前等値もので中国総計資料は服装上が超りたるともに、評価溶源を当中間連結合計中度 の相失として必要 (以下「後級処理」という。)しております。 当中間連結合が申収における後継段期間上、は当ちゅません。 また、「後継処理」は、資金の自己を収における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価 が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が 取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格 が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 及び要注意先以外の債務者であります。

### 決算公告(北海道銀行)

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。 https://www.hokkaidobank.co.jp/

第99期 中間決算公告

2018年12月25日

札幌市中央区大通西4丁目1番地 株式会社 北海道銀行 取締役頭取 笹 原 晶 博

#### 中間貸借対照表 (2018年9月30日現在)

<ul><li>並位:百万円)</li><li>金額</li></ul>	科目	金 額	E E	科	
	(負債の部)		産 の 部)	(資)	_
4, 691, 948	預金	1, 033, 514	預 け 金	見 金	現
62, 011	譲 渡 性 預 金	3, 009	有 価 証 券	6 品 2	商
73, 875	债券貸借取引受入担保金	8,890	の信託	2 銭	金
251, 700	借 用 金	672, 485	証 券	i (fi	有
125	外 国 為 替	3, 504, 135	出 金	ř	貨
26,051	その他負債	5, 986	為替	F E	外
2, 394	未払法人税等	96, 135	他 資 産	5 0	そ
1,030	リース債務	96, 135	他の資産	その	
71	資産除去債務	28, 640	固定資産	形形	有
22, 554	その他の負債	4, 217	固定資産	· 形 [	無
2, 039	退職給付引当金	1,027	税 金 資 産	₩ 延 株	繰
93	役員退職慰労引当金	30, 538	承 諾 見 返	と 払 が	支
354	偶発損失引当金	△ 22, 339	引 当 金	E 倒	貸
557	睡眠預金払戻損失引当金				
30, 538	支 払 承 諾				
5, 139, 294	負 債 の 部 合 計				
	(純資産の部)				
93, 524	資 本 金				
16, 795	資本剰余金				
16, 795	資本準備金				
92, 475	利 益 剰 余 金				
9, 232	利益準備金				
83, 242	その他利益剰余金				
83, 242	繰越利益剰余金				
202, 794	株主資本合計				
24, 153	その他有価証券評価差額金				
24, 153	評価・換算差額等合計				
226, 948	純資産の部合計				
5, 366, 242	負債及び純資産の部合計	5, 366, 242	の部合計	産 産 (	資

中間損益計算書 [2018年 4月 1日から ]

							(単位:百万
	科			E .		金	額
経	常		収		益		38, 226
資	金	運	用	収	益	26, 298	
	( ) t	う貨目	出 金	利息	)	(21, 142)	
	(うち有	有価証(	科息	配当金	2)	(4, 958)	
役	務耳	取 引	等	収	益	8, 482	
そ	O 1	也 楽	務	収	益	160	
そ	O A	也 経	18	収	益	3, 285	
経	常		费		用		30, 221
遊	金	201	速	費	用	666	
	( )	ち預	金	利息	)	(199)	
役	務日	取 引	够	費	用	5, 085	
そ	O A	也 菜	務	费	用	775	
常	3	築	縦		費	20, 318	
そ	O 1	也 経	*	費	用	3, 375	
経	常		利		益		8, 004
特	51		損		失		86
税号	前	中門	月 純	利	益		7, 917
法。	人税、	住民和	克及7	ズ事業	税	2, 398	
法	人 4	兇 等		整	额	△830	
法	人	税	¥	合	21		1,568
中	間	純	1	削	益		6, 349

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 商品存価証券の評価は、単価法人契約価は主として移動平均法により募迫により行っております。
  2. 有価証券の評価は、単価法人受ける場合においては移動平均法による情報問題は(空間法)子会
  注申地については移動平均法による原価法、その他へ前面がありませんについては利助して中間
  所実前しカ月の市場価格の平均に基へる額、それ以外については利助して中間
  所実前しカ月の市場価格の平均に基へる額、それ以外については利助して中間
  所実前にカ月の市場価格の下がに基へく額格、それ以外については利助して中間決算日における
  市場の「個職と認められるかいこのいていては、発力を持定法により開設しまり力では当ります。
  (2) 金銭の信託とおいて信託と権を確認している有額証券の評価法、上別担し入び2、(1) と同じ方
  活より行っております。
  ステリペティで知らの評価基準を確認している有額証券の評価法、上別担し入び2、(1) と同じ方
  活とり行っております。
  ・ デリペティで知らの評価基準の計算法とは、日本に対しております。
  ・ デリペティアが引っ評価基準の計算法とは、日本に対しております。
  ・ 同な音楽を発生している自然を表している自然により行っております。
  ・ 「知りを示する」と同じた。
  ・ 「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを示する」というには、「知りを言うないる」というには、「知りを言うないる」というには、「知りを言うないる」というには、「知りを言うないる」というには、「知りを言うないる」というには、「知りを言うないる」というないる。

  「知りを言うないる」というには、「知りままりを言うないる。」というないる。

  「知りを言うないる」というないる。「知りを言うないる」というないる。

  「知りを言うないるいる。」というないる。「知りを言うないる。」というないる。

  「知りを言うないる」というないる。「知りを言うないる」というないる。

  「知りを言うないる」というないる。「知りを言うないる」というないる。

  「知りを言うないる」というないる。「知りを言うないる。」

  「知りを言うないるる。」

  「知りを言うないる」というないる。「知りを言うないる。」

  「知りを言うないる」

  「知りを言うないる」
  「知

- 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 有形規定資産(リーン保産を除く) 有形規定資産は、定率度 心で比、1988年4月1日以保工取得した建物(機能関係を除く) 並欠こ2016年4月1日以保工取得した建物対策股債及び構築物については定額法)を採用し、年間 減額債債税債額所により接分し計ししております。 また、まび雇用年数以次のと30であります。 建一物 6年への年 その他 3年への年 (2) 無形成定資産(リーン保産を除く) 無形成定資産(リーン保産を除く) 無形成定資産(リーン保産を除く) 無形成定資産(リーン保産を除く) 無形成定資産(リーン保産を除く) 無形成定資産(リーン保産を除く) (3) リーン保証・より権利しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行 内によける利用可能期間(生として5年)に基ータで償却しております。 (3) リーン保証

- PRにおける利用可能期間 (主として5年) に基少いて復知しております。 (3) リース資産 所有情報化ファイナンス・リース取引 「無限記定資産」中のリース資産は上記(2) 無形況定資産と同様に債却しております。 所有情報をオファイナンス・リース限引 「有形況定資産」及び「無形況定資産」中のリース資産は、リース期間を御用中敬とした定額 法よより責任しております。たね、現存価値については、リース規則と使用を認め返決があ るものは当該映価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準

)登時引当金 資時引当金は、予め定めている償却・引当基準に削り、次のとおり計上しております。 破底、特別消算等途站に経営破綻や事実が発生している債務者 (以下) 破綻先しという。) に係る 債権放くだれた同等の中状にある債務者 (以下) 均質破綻先」という。) に係る債権については、以下 のなたまきに返出されている債務者 (以下) 均質破綻先」という。) に係る債権については、以下 のなたまきに返出されている債務機能の本権機能がある。 担保の場合可能と対象に対象に対象 に対しては、使務を持ち、との残解を計上しております。また、現在日経管液や対域にだいが、体 や経経管線が上流る可能性が大きいと思められる債務を (以下) 何能を発をし、という。) に係る については、債務者の支払能力を総合的に判断しる機と認める額を計上しております。 破影性を決定の資出を計算を指針的機能を合うする債務を「学科を類似と対信部が一定金額以上の大口 債務者のうち、債務の大の収収と対理しか受象のに係るキャラシュ・フローを合物的に見越も とおうことができる機能については、当該キャラシュ・フローを信頼に対象に対象に ことができる機能については、当該キャラシュ・フローを信頼に対象に対象に対象に 引いた金額と債権の機能の差額を貸得引当金とする方法(キャラシュ・フロー見積却)により

計上しております。

- 計上しております。 上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸削実績から算 出した貨削実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、賃業関連部署が資産査定を実施し、当該部署か

- すべての情報は、資率の自己産店場所は基づき、賃業期間連盟等が資産産産を実施し、当該部署から独立した資産金金信息が企業規格を整化しております。
  なお、研修発売でお買金税を出まれて開発・保証付債権等については、情権額から用限の評価額及び保証による施設が可能と認められる額を持禁した実額を放立下應見込額として債権額から直接検額してより、その金額まは、5% 百万円でありませ、 (2) 週級給付引当金金 通過給付出金金 であり、一般を担いていると認められる額を計上しております。また、回機給付付額金は、従業員の辺職給付に係えるため、当原末における辺塊給付債務及び年金資産の起送額に基づき、当年期限末においてありませ、また、以連絡付付債務の額にまたが、当場総付担金額を申申間原本までの専門に準備とせる方法については約付算金式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 7。 数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の
- 役員退職服労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012 年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退場慰労金制度廃止に伴う退場慰労金の打ち切り支給が
- 命されております。 これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金について は継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (5) 膀胱性金払戻用火引当金 肺解肝後盆以用火引当台は、負債計上を中止した損金について、損金者からの私以請求に備える ため、特米の私が認知に応じて発生する損失を見削り必要と認める額を計上しております。 6. 外質途の資産及び負債の本邦巡後への検算基準 外貨管を収入する情報、主として中間次算1の参替相隔による円機算額を付しております。

- ッジ会計の方法 ハラン云町の方伝
   金利リスク・ヘッジ
- 金融資金・負担から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀下報における金融協品を 計画準備に関する金計上及で電金上の収配といて日本の設合は土協会業務制度を委員会報告等 34 分 2020年2月13日、以下、「運搬砂能企業投資会報告第34分。という」、に規定する金融を一つパエ よる会計を埋、あらいな金利スワップの特別が受けている。 ・ ディが対対が確かが良いフップの特別が受けている。 ・ ディが対対が確かが良いでは、自確変を受ければいる。 を発出されている。 を発出されている。 ・ ディングを受ける。 ・ ディングを使ける。 ・ ディングを使りる。 ・ ディングを使りるを使りるを使りるを使りを使 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形規定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

#### 注記事項

接事項
「明常は対策支援機会」、明確会とは本文を除く。) 3,000百万円
「明治は対策支援機会」、明確会とは本文及で出資金接額、銀金計様式を除く。) 3,000百万円
、 原出金のうち、破壊死債権機は1,106百万円、延滞債権額は3,067百万円であります。

力法、破壊死債権とは、元本又は利息の支払の選集が明当期期間機長していることその他の事由により元本文は利息の設立て又は非常の見込みがないものとして未収利息を付上したかった資出金(貸債権を行った部分条件、以下「資本利息不計に発出金(という)のうち、込み程度施育である。

「報告行った部分を除く、以下「資本利息不計に発出金」という、のうち、込み程度施育である。

「東京の手の号)第50条第1項第3号イからままでに掲げる事由又は即項第4号に規定する事由が生
「アンエス等349をあるまます。

マないあな。カン おめ 水南 いのの フィーバール くかかし 人はから かかし 人は だいる 気性を含めます。 また、 活酵解権とは、 未収利息でお上 貨出金であって、 破綻失強権及び債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として利息の支払を備予した貸出金以外の貸出金であります。 3、 貸出金のうち、 3カ月以上透露積離離よありません。

同ロロエンフラ、マルカル上連連項権制はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延して

なお、3カ月以上経療機とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上運修している資出金で開発を実施権及び保護を指揮・設計しなしのであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件額を廃権を認定して、80百万円であります。
4. 貸出金件額を廃権とは、債務者の選挙用達以は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払等が、元本の返済等等、機能放棄ぐの金の保管者に有りとなる収決を行った貸出金で稼 接欠機能、延滞機能及び3カ月以上総審機能は該当しないものであります。
5. 破炭光機能は、影節機能減、5月以上と総審機能は該当しないものであります。
5. 破炭光機能は、影節機能減、5月以上と総務機能は、数円等出入等制を制御しなる収決を行った貸出金で稼 接欠機能、延滞機能を受けるようます。
5. 板炭光機能は、影響検に、影響検には、100円にあります。
たお、上記2、からち、に掲げた機能器は、貨幣別当金幣を削り金棚であります。
たお、上記2、からち、に掲げた機能器と、貨幣別当金幣の金棚であります。
これにより受ける場合を作しておりますが、その額金金棚は、13,686百万円であります。
1. 担保にはしている資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 貸出金 担保資産に対応する債務 102, 364 百万円 預金 債券貸借取引受入担保金 2.792 百万円 73.875 百万円

1879年1018年7日 73、575 日 7月 信用金 上記の日本か、海林永寿等の形引の担係あるいは実物時引証拠金季の代用として、有能証券 4,045 百 万円、その他の資富には、金銭鳴品等差入相保金 2,159 百万円、保証金 2,631 百万円が含まれてお また。その他の資富には、金銭鳴品等差入相保金 2,159 百万円、保証金 2,631 百万円が含まれてお

ります。 : 当場官機能等及び発付金に係るコミットメントライン場所は、翻客からの機管兼行の申し出を受け た場合に、場向上販定された条件について選及が42 様の、一定の機管策にで資金を貸し付けること を付する場的であります。これらの契約に係る機管未実行表高は、1,06.1 は「百万円であります。こ のうる原現時間間は「年以均のもの又は任意の場所に無余件で統領可能なものが1,019.08 百万円あ

ります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのも のが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の

多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを 受けた維管の目的を又は現場地度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、 現場時において必要に立じて不動産・有価証券等の相保を確かするほか、規則核も定期的に予め近め ている行わ手様化法・全職者の東京等を把握し、必要に応じて規約の更加し、均額保全上が創置等を

講じております。 9. 有等級定策をの破価推理場計額 10. 信用金には、他の確認よりも債務の履行が後期位である旨の轉秒が付された労後轉秒付借人金 20.000百万円が含まれております。 11. 「有価証券」中の社僚のうち、有価証券の私募(金融係品取引法第2条第3項)による社僚に対する 当行の保証債務の額は14.400 百万円であります。 22. 1 1巻出きのの確認権 35円32銭

当行ウ保証債務を翻に 141,490 百万円であります。 12. 1株当たりの総資金額 354円32銭 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(10内基準)は、 9. 44%であります。

#### (由開網公計管準度(2)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益2.550 百万円を含んでおります。 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額665 百万円、株式等売却積1,689 百万円を含んでおり

ます。 3. 1株当たり中間純利益金額 4. 潜在株式関核後1株当たり中間純利益金額こつきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2018年9月30日現在)

	杨均	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借	国債	60, 013	69, 644	9, 630
対照表計上額を	社債	116, 535	117, 284	749
超えるもの	小計	176, 549	186, 929	10, 380
時価が中間貸借	国債	-	-	-
対照表計上額を	社債	24, 571	24, 503	△67
超えないもの	小計	24, 571	24, 503	△67
	승計 -	201, 120	211, 432	10, 312

2. 子会社·子法人等株式及7周期能法人策株式 (2018 年 Q 日 20 口明 25 )

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	2, 527
関連法人等株式	_
合計	2, 527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり

3. その他有価証券 (2018 年 9 月 30 日現在) | 日 由間保借対照表 | 取得原価

	種類	計上額(百万円)	(百万円)	(百万円)
	株式	55, 204	20, 896	34, 307
	債券	210, 649	207, 760	2,889
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	国債	165, 485	163, 308	2, 177
	地方債	35, 366	34, 773	592
	社債	9, 797	9, 678	119
	その他	26, 609	25, 848	760
	外国証券	3, 803	3, 793	9
	その他	22, 806	22, 054	751
	小計	292, 463	254, 505	37, 958
	株式	10, 541	11, 569	△1,027
	債券	59, 256	59, 462	△205
中間貸借対照表	国債	13, 972	14, 013	△41
中间買信対照表 計上額が取得原	地方債	41, 113	41, 258	△145
	社債	4, 171	4, 190	△19
価を超えないも の	その他	101, 797	104, 190	△2, 392
	外国証券	86, 884	88, 808	△1,923
	その他	14, 913	15, 381	△468
	小計	171, 596	175, 222	△3, 625
合計	+	464, 059	429, 727	34, 332

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4, 777
非上場外国証券	0
승함	4,777
これらについては、市場価格がな	く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

上表の「その他有価証券」には含めておりません。 なお、当中間期において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

4. 級税処理を行った有価証券 決関目的有価証券以外の有価証券 (等価を必要性がある。 有価証券の事価が限期値に比べて著して「落しており、時価が限期値はで回復する見込みがある 起設のおはないのについては、当認時価をもって中間間的無限表計上額とするともに、評価差額 を当中間限の相失として処理(以下「減耗処理」という。)しております。 当中間限に対する機能処理能は、窓下列(計板処理」という。)しております。 また「減損処理」は、資産の自己変更における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとして かった。

おります。 破綻先、実質破綻先 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ 

(金銭の信託関係) 1. 満期保有目的の金銭の信託 (2018 年 9 月 30 日現在) 該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び関則保有目的以外) (2018年9月30日現在) 該当ありません。

### (段効果会計開係)

線延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。 編延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	9, 232	百万円
退職給付引当金	3, 578	
有価証券評価損否認額	740	
減価償却損金算入限度超過額	458	
未払事業税	218	
その他	1,696	
繰延税金資産小計	15, 924	
評価性引当額	△2,837	
繰延税金資産合計	13, 087	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10, 178	
退職給付信託	1,720	
その他	161	
繰延税金負債合計	12,060	
繰延税金資産の純額	1,027	百万円

#### 第99期 中間決算公告

2018年12日25日

札幌市中央区大通西4丁目1番地 株式会社 北海道銀行 取締役頭取 笹 原 晶 博

#### 中間連結貸借対照表(2018年9月30日現在)

金 額	科目	金 額		B	I	4	ŧ	
	(負債の部)			部)	0	産	(資	
4,689,916	預金	1,033,576	金	け	Ď.	Ð	金	現
62,011	譲 渡 性 預 金	3,009	券	証	価	有	nn nn	商
73,875	债券貸借取引受入担保金	8,890	託	信	0	0	銭	金
251,700	借 用 金	676,171	券	Œ	20	斯	6	有
125	外 国 為 替	3,506,361	金		В	H		貨
34,187	その他負債	5,986	馞	6	25	Ę	[3	外
3,492	退職給付に係る負債	103,389	産	資	h	ft	0	そ
100	役員退職慰労引当金	28,702	産	資	定	固	形	有
354	偶 発 損 失 引 当 金	4,317	座	翼	定	[B]	形	無
557	睡眠預金払戻損失引当金	1,297	産	資	金	税	延	繰
30,551	支 払 承 諾	30,551	返	見	鄙	承	払	支
5,146,871	負債の部合計	△ 26,625	金	当	H	3	例	貨
	(純資産の部)							
93,524	資 本 金							
16,795	資本剩余金							
94,093	利益剰余金							
204,412	株主資本合計							
25,311	その他有価証券評価差額金							
△ 967	退職給付に係る調整累計額							
24,344	その他の包括利益累計額合計							
228,756	純資産の部合計							
5,375,628	負債及び純資産の部合計	5,375,628	31	合	部	O	産	資

# 中間連結損益計算書 [ 2018年 4月 1日から ] 2018年 9月30日まで ]

	1	4		H			金	200
ž	,	常		収		益		38,286
資	金	ž	K	用	収	25:	25,338	
	( )	51	设 出	金	利息	3.)	(21,168)	
	(55	有価	証券	利息	配当	金)	(3,973)	
役	務	取	引	等	収	盆	9,333	
そ	0)	他	案	務	収	盆	348	
そ	0)	他	経	常	収	益	3,265	
¥		常		费		用		30,992
資	金	20	U	逵	費	用	666	
	( 3	5	預	金	利息	( .	(199)	
役	務	取	引	等	費	用	4,458	
そ	0	他	案	務	费	用	854	
営		業		経		费	21,189	
そ	0)	他	経	常	费	用	3,824	
ž	1	常		利		益		7,293
÷	,	刚		損		失		86
总金	等部	整	前中	中間	純和	益		7,206
法	人 税.	住日	民 税	及口	* * *	10 税	2,565	
法	人	税	等	(31)	整	100	△ 846	
ŧ.	人	税	4	Ģ.	合	81	(a)	1,719
þ	[8]		純	#	i)	益		5,487
見会社	土株主	に帰	属す	る中	間純	利益		5,487

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間連結財務職表の作成方針

- 1. 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基

2社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

会社名 近4日 道銀どさんこ3号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ3号投資率率有限採任組合 はつかいどうかが自生投資率等和限折任組合 非連結の子会社及び子社人等は、その資産、経常収益、中間純限益(特分に見合う額)、利益剰余 金(特分に見合う額)及びその他の包括利益原計額(特分に見合う額)等からみて、連絡か凝固か ら続いても企業型の財政状態及び発展技術に関する合理的な判断を妨がない程度に重要性が乏し いため、連絡の報題から除外しております。

特分法の適用に関する事項 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

2社 会社名

道銀どさんこ3号投資事業有限責任組合

通銀どさんこ3分投資事業有限責任組合 はつかいどう地方性定貨事業有限責任組合 持分出非適期の非常組の子会社及び子社人別は、中間時間は「特分に見合う額」、利益制合金(持 がに見合う額。及任での他の位は日限副計額「付分に見合う額」等からみて、持分法の対象から除い ても中間連結解構議院に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 4. 連結される子会社及び子社人等の中間更非日等に関する事項 すっていの連結される子会社及び子社人等の中間限の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 会計方針に関する事項

- . 原品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っておりま
- す。
  2. 有部証券の評価基準及び評価方法
  (イ) 有衛証券の評価ま、講明保有目的の債券については移動平均法による債基明施法(注額法)、その 他有額証券の評価ま、講明保有目的の債券については移動平均法による債基明施法の平均に基づく 結構、それがおたついては原則として中間連続決算目における市場価格等に基づく時態、定法明 値はまとして移動平均法により前定したで比明確を把握することが場めて開催と認められるものに いては移動平均法により前室に大きしました。ことが場めて開催と認められるものに いては移動平均法により前室により行っております。 たは、その他有部部をの評価法により行っております。 により行っております。
  3. デリハティブ取引の評価基準及び評価か法 デリハティブ取引の評価基準及び評価が法。
  デリハティブ取引の評価基準及び評価が法。

4. 固定資産の映価費却の方法 (1) 有形態定資産(リー・安産産を除く) 当行の有形態定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物計鑑設備を除く。)並べこ2016年4月1日以後に配得した建物財鑑定備及で用架物については定額法)を接 用し、年間減価償却費見積り額を期間により按分し計上しております。

用し、年間減価和資産規約額を期間により接分し計上しております。 また、主な期間平数は次のとおりであります。 達 物:6 年~50年 その他:3 年~20年 連結される子会社の有所規定資産については、資産の見種顧用甲数に基づき、主として定率法により獲担しております。 (2)無形域に資産(リーン資産を除く) 無形域に資産(リーン資産を除く) 無形域定資産は、定額法により獲担しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、

当行及び連結される子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。 (3) リース資産

リース資圧 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権権総プァイナンス・リース取引 (無無限定義的 中のリース都は1上紀 (2) 無形固定資産と同様に債却しております。 所有権権統分ファイナンス・リース取引 「有需認定資金」及び「無形固定資金」中のリース資金は、リース期間を新用年数とした定額 該により債却しております。なお、疾存金額については、リース契約上に残価保証の取決があ るものは当該契艦保証額とし、それ以外のものは零としております。

るものは当該野銭保証額とし、それ以外のものは零としております。

、資明引達の対土は準
当下の貨制引生金は、子の近めている償却・引当基準に削り、次のとおり計上しております。
接定、特別消算等注的は結合破談の事実が発生している債務者 (以下 「破談先」という。) に係る債権
権及びそれと同等の対況にある債務者 (以下 「実現破談先」という。) に係る債権については、以下の
なお書きに認成されている直接減額を必需等総称し、担保の必分可能見込動及不解誌による回収可 能見込動を経験とれている直接減額を必需等総称し、担保の必分可能見込動及不解誌による回収可 能見込動を終め、上の実施を対しております。と、現在日本経験が大規に対している。(本係者 破談に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下 「破談懸念先」という。) に係る債権について は、債権額から、担保の必分可能見込動及び保証による回収で能見込動を皆額に、その実施のうち、 債務者の支払力を総合的に関係と要を扱める報告としております。 破終者の支払の証力を総合的に関係と要を扱める報告としております。フローを合物的に見れるこ

借務者のうち、債権の元本の環境及が利息の受取りに係るキャッシュ・フローを全部的に見積もると とができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引い た金額と債権の帳簿価額の差額を貸削引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上し

た金額と傳輸の議所施助の影響を管例引出をする方法(キャッシュ・フロー見積卦)により計上しております。 上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸例実積から算出 した資料或指導で基づき計しております。 十一ての債権は、資産の自己金定基準に基づき、実業問連部署が資産査定を実施し、当該部署から 扱立した資産監査部等が完定結果を基立しております。 連結される子会社においても時間に資産の自己金定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及

たお、破綻化及び実質療能化に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額段 (収益によるの政が可能と認められる部を評価した実態を安立不能犯込額として債権額から直接機額 しており、その金額生12.08 百万円であります。 6. 役前3個壁砂引当金の計上基準 役計3個壁砂引当金は、役化への3個壁砂金の支払に備えるため、役員に対する3個壁砂金の支給 役計3個壁砂引当金は、役化への3個壁砂金の支払に備えるため、役員に対する3場を貯り金の支給 なお、当5つを乱3個壁砂を放便については、2021年5月1日開催の影響を定を使してきるとを失 定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役前3個壁砂金制度廃止に伴う3個壁砂金の打ち切

り支給が承認されております。

シスポルバルのとなくよりよう。 これに伴り、当行の役員。脚離院労引当金の嫌入は2012年6月の嫌入をもって停止し、既引当金については継続して役員。退職院労引当金として計上しております。

順銀預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの私戻請求に備えるた お未の私尿路水に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。3. 退職給付に係る会計処理の方法

決議会付債務の策定にあたり、決議会付見込額を当中間確結会計算間末までの期間に帰属させる方 法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとお

りであります。 数 型 計 算 上 の : 各連結会計可度の発生時の従業員の平均度分勤務期間内の一定の年数 差 別 (9年) による定題法により複分した額を、それでれ発生の影連結会計 中度から根差処理 なお、連結される子会社は、通線給付に係る首成及び退線給付費用の計算に、退職給付に係る当中 間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた額便法を適用しております。 10. 外質能の資産及び外債の本が高度、の機算基準 当行の外度投資を負債法によっして中間を減水算日の為特用場による円機算額を付しております。 連結される子会社の外貨能資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により機算 しております。

連結された。 しております。 で呵わヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

() 金利リスタ・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスタに対するヘッジ会計の方法は、(銀行業における金融 商品会計基等場所に関する会計上及い監査上の収扱い)(日本公認会計土協会業権別監査委員会報 告第24号 2002年2月13日、以下、(業務製産産業員会報告第24号)という。)に以近する機がへ ッパによる会計組収。あない全場力以つっての特別収益を行っております。ヘッジ者が執行経済の方 法については、相場変勢を相配するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手 設である金利スタップ取引係を一定の(収益)物間にグルーピングのうえ特定上評価しておりま す。また、キャッシュ・プローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変勢 要素の相間閉筋の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為特容動リスク・ヘッジ

20日又知ソハノ・・・フン 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為棲変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業に 当行の外保証金融資産。保健から生じるる特定第リスドに対するヘッジ会計の方法は、「銀汗業に おける外保証を引かる公計を選手に対しるというというというによっております。ヘッジ有効 性部の方法については、外保証を保健権国等のある影響を到りならを経済しました。ヘッジ有効 性評価の方法については、外保証を保健権国等のある影響を到りなりを経済さる目的で行う。高リフィブの以及び誘撃スワップの目等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外保能を規模権債務等に見 合うヘッジ手段の外保ボジション相当部が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評 値しております。

(ハ) 連結される子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。 12. 消費税等の会計処理

- mgrocyつ云印8型 当片及の締結される子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜 方式よっております。ただし、有形規定資産に係る持額対象外消費税等は当中問連結会計期間の費用に計上しております。

#### 注記事項

(中間連結貸借対照表環係)

- 関係会社の株式及び出資金総額(庫結子会社及び庫結子法人等の株式及び出資金を除く)
- 532 百万円 2. 貸出金のうち、碳綻先債権額は1,456 百万円、延滞債権額は55,436 百万円であります。

・ 知治空のうち、破死完積機能は、1, 48年(14世)の支払の運転では、48年(14)中であります。 たお、機能実施をは、元本大は大陸しの支払の運送が19期間機能していることをつ他の事由によ り元本大は特別の放立て又は非常の見込みがないものとして本気が穏を計したなかる発出を (貨物 係却を行った部分を除く、以下「本本規念を計上提出金」という、のうち、並入税と無合下の 中報令第379)第56条第1項第3号イからホまでに指げる事由又は四項第4号に規定する事由が

生じている貸出金であります。 また、延都債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破疫先債権及び債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

を図ることを目的として利息の支払を菓子した貸出金以外の貸出金であります。
3. 資出金のうち、3月以上整御債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上選後している賃担金で破砂児債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 資出金のから、発出金件が表して経済機能によりしないものであります。
4. 資出金のから、発出金件が表して経済機能をは1.28 百万円であります。
たお、賃出条件機能機能は1.28 百万円であります。
たお、賃出条件機能機能は1.28 百万円であります。
たお、賃出条件機能機とは、債務者の経済円建又は支援を図ることを目的として、金利の減免。
利息の支払条件、元本の返済等子、債権が要その他の債務者に利止なる設定かを行った貸出金で 級契定債権、基準関権長び3月以上延滞機能は対しないものであります。
5. 破絃光情報、延滞債権額、3月以上延滞機能減及び貸出条件減和債権額の合計額は64、72 百万

かお トジラ からち に掲げた債権額は 協範引出合物給前の合類であります

たお、上記2,から5、に掲げた情報報は、貨幣引当金が締命の金原であります。
6、手総物料に、業務制施を設長金房を落立 分に洗かる金融銀分として発見しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為特手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その類面金額は、13,668 百万円であります。
・担保に供している資産は次のとおりであります。

275, 491 百万円 有価証券 貸出金 担保資産に対応する債務 預金 2.792百万円

預金 2,782 百万円 債券貸間取引受入担保金 23,785 百万円 信用金 231,700 百万円 上並のは55、多物決済等の取引の担保あらいは完地取引活機金等の代用として、有値証券4,045 百万円、その检査艦(現金)58,00 百万円と表し入れております。 また、その他資艦には、金銭総品等差入担保金2,150 百万円、保証金2,638 百万円が含まれており

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受け 5. 自然度勢物及び買い認め、帰り、一やアドラインの利益、網をかつの電気を打かりと由さない た場合に、契約上規定された条件について適反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを 終する契約であります。これの契約に係る機能未終行残高は、1,68、765 百万円であります。この うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,634,281 百万円あり

ます。 たは、これらの契約の多くは、融資実行され中に終了中るものであるため、機管未実行残高そのも のが必ずしも当行並びに連絡される子会社及び子使入等の利求のキャッシュ・フローに当署を与える ものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他用当の事由 があるときは、当下並びに連結される子会社及び子赴入場が実行申し込みを受けた確保の和能又は奨 約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応

じて不動産・有価証券等の担保を微索するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(出力)手続 に基っる輸業の素反勢を理覧し、要要に応じて契約の見直し、与信保企上の措置等を講じております。 9 有形態定策部の最適能理罪計額 41、742 百万円 10. 信用金には、他の債務よりも債務の機行が場別能である旨の特彰が付された先後特修付借入金

20,000 百万円が含まれております。 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する

11. (州面温沙) 中少江田(ウラ・、相面温沙) 生命(空間間高度(日本等 2米第 3 刊)による江田(上昇 3・ 保証経際の適宜 141, 496 百万円であります。 388 円 4 銭 13. 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 3 号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)は、9.57%

### (中間連結損益計算書関係)

「その他経常収益」には、株式等売却益2,550百万円を含んでおります。

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1.075百万円、株式等売却積1.689百万円を含んでお

9円61銭 1株当たりの親会社株主に帰属する中間値利益金額

3. 18年間にソリル展記任保主に帰属する中間原料益金額 9円61数 4. 潜在株式開放後1株当たりの模会社株主に帰属する中間原料益金額につきましては、潜在株式が存在しないから記載しておりません。 5. 中間包括利益 7.728百万円

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりで あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めて おりません ((注2) 参照)。また、重要性の乏しいものは記載を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預け金	1, 033, 576	1, 033, 576	
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	205, 622	215, 997	10, 374
その他有価証券	465, 758	465, 758	-
(3)貸出金	3, 506, 361		
貸倒引当金(*1)	△25, 499		
	3, 480, 862	3, 513, 428	32, 566
資産計	5, 185, 819	5, 228, 759	42, 940
(1)預金	4, 689, 916	4, 689, 953	37
(2)譲渡性預金	62, 011	62,011	
(3)債券貸借取引受入担保金	73, 875	73, 875	
(4)借用金	251, 700	250, 918	△78
負債計	5, 077, 502	5, 076, 759	△743
デリパティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(84)	(84)	
デリバティブ取引計	(84)	(84)	

| フリアマイブ取引針|
| 1941 | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) | (54) |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価 回用アルンガリルをレーアとは、予認めるのでは、 としております。満別からる情が全金については、私人別間に基づく区分ととに、市場金化リョ リスク等をが終したおりまで割り引いた現在価値を指定しております。なお、私人期間が1年以内 のものは、時価は振海価額と近収していることから、当該帳簿価額を時価としております。 有低温券

3 有価証券 株式は原末前,カ月の市場価格の平均に基づって算定された価格、債券は取引所の価格又は公表 されている価格、これらがない場合には合理が足規則に基づって算定された価格によっており ます。投資信仰は、公表されている基準価格によっております。 自行配益件と解析は、中部移体、実存即間に基づく区分ごとに、市場金和に信用リスク等を加 味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

第出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態 が実行後大きく異なっていない限り、時価は振薄価額と近似していることから、当該維薄価額を 時価としております。限定金利によるものは、貸出金の種類及び半部部件、期間に基づく区分ご とに、元利金の合料額を計場を指導を指して着りまって多い。 また、元利金の合料額を指導を指して着りまっていることから、当該帳簿 のできたなったない。次によりでは、時間は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及U破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ また、破疾化、美質機化た及り機能能が出する関係がよっていては、見個性条キャンシュ フローの現在施度には耐度な原理はことも同なで能を見上側等によって対しては、 るため、特価は中間連続計算日における中間連続計解を対象としの機能等上数から貨物引当金計 上銀や砂砂に入金板に近しており、計算を開きを研究しております。 第1世紀のうち、当該時間を相保資金を観測に限るなどの材性により、返済期限を設けていな いものごとついては、返表見込み関連となる何と味や等から、時価に維護機能に近視しているものと 想定されるため、帳簿施額を特価としております。

想定される元の、90回mmm-量値

(1) 預金及び(2) 顕微性預金

要求結項金については、中間連結決算日に要求された場合の支柱類 (厳帯能額) を時価とみな しております。また、定期保险及び開業性預念の時間は、一定の期間ことに区分して、将来のキ キッシュ・フローを初り引いて現在価値を算定しております。その時引率は、新規に預金を受け 入れる際に使用する時を用いております。なる。 我 別人期間分年以中のものは、時価は維滞価値 と近似していることから、当該機構価額を時価としております。
(3) 債券替備設づ浸入組収金 債券付金が浸入利収金 債券付金が浸入利収金 債券付金が浸入利収金 債券付金が浸入利収金 (4) 借用金

・ 個別金 借用金のうち変動金和によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並収に連結され る子会社及び子法人等の信用地館は実行後大きく異なっていないことから、時価は維護権額と近 仮していると考えられるため、当該報酬金額を可能としております。 固定金和によるものは、一 定の期間ごとに収分した当時用用金の活物金の合料線と削減の情况におって想定される中で割 定の期間ごとに区分した。当時間用金の元時金の合計額と同様の個人において規定される利率で割 の引いて現在総配を書節にております。 たお、於四郎剛烈1年以内のものは、時価は横薄盛額と 近似していることから、当時維薄価額を時価としております。 デリンディブ取引は、金和盟連取引(金和先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連 取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券開連取引(債券先物、債券先物オプシ

ョン等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。 (注2) 時価を把握することが様めて困難と認められる金融係品の中間連結資償対照更計上額は次のとおりであり、金融商品の場合情報の「資策(2) その他作編記録」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (*1) (*2)	4,790
非上場外国証券(*1)	0
合計	4, 790

合計 4,790 (**) 市場部がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時個開示の対象 とはにくおりません。 (*2) 当中間連結会計解間において、非上場株式について2 百万円被損処理を行っております。

(有価証券関係) 1. 満期保有目的の債券 (2018 年 9 月 30 日現在)

	稲類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸	国債	64, 516	74, 208	9, 692
借対照表計上額を 超えるもの	社債	116, 535	117, 284	749
	小計	181, 051	191, 493	10, 442
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	_	-	_
	社債	24, 571	24, 503	△67
	小計	24, 571	24, 503	△67
	合計	205, 622	215, 997	10, 374

2. その他有価証券 (2018年9月30日現在)

	租取	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	55, 414	20,931	34, 483
	債券	210, 649	207, 760	2,889
ala min har da da mara da	国債	165, 485	163, 308	2, 177
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	地方債	35, 366	34, 773	592
	社債	9,797	9,678	119
	その他	28, 097	25,848	2, 248
	外国証券	5, 290	3, 793	1, 496
	その他	22, 806	22,054	751
	小計	294, 161	254, 540	39, 621
	株式	10, 541	11,569	△1,027
	債券	59, 256	59, 462	△205
A BUT THE OLD AND THE ALL	国債	13, 972	14, 013	△41
中間連結貸借対	地方債	41, 113	41, 258	△145
照表計上額が取	社債	4, 171	4, 190	△19
得原価を超えない もの	その他	101, 797	104, 190	△2, 392
	外国証券	86, 884	88, 808	△1,923
	その他	14,913	15, 381	△468
	小計	171,596	175, 222	△3,625
	승計	465, 758	429, 762	35, 995

3. 減損処理を行った有価証券 売買目的有価証券が3分有価証券(時価を相関することが集めて回職なものを徐く)のうち、 当該有価証券が場合が成場機能にはいて変しく下落しており、物値が成場が鑑賞と可能する見込 みがあると認められないものでっては、当期が機会もつて中国連結局が担限計と加速したと とした、評価差額を当中国連結会計期間の提及として投煙(以下「減損処理」という。)しており ます。 当中国連結会計期間における減損処理額は、※8百万円(会額株式)であります。 また、「減損処理」は、資産の自己売店における有価証券の発行会社の収分ごとに次のとおりと しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ 30%超下落
正常先	時価が取得原価の 50%以上下落、又は、時価が取得原価の 30% 超 50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等
なお、要注意先とは今後管 被縦懸念先及び要注意先以	育理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、

- (金銭の信託開係) 1. 満期保有目的の金銭の信託 (2018年9月30日現在) 該当ありません。
- 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(2018年9月30日現在) 該当ありません。

# 開示項目一覧

開示項目一覧(ページ)

# 銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	15
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	110
(2) 各株主の持株数	110
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	110
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	02~04,17
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	17
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	17
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	17
(4) 包括利益	17
(5) 純資産額	17
(6) 総資産額	17
(7) 連結自己資本比率	17
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	18~23
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	28
(2) 延滞債権に該当する貸出金	28
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	28
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	28
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	31~37
4. セグメント情報	24~26
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引 法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18

# 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
限行の概況及び組織に関する事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	110	110
(2) 各株主の持株数	110	110
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	110	110
行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	03,38	04,75
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次 に掲げる事項		
(1) 経常収益	38	75
(2) 経常利益又は経常損失	38	75
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	38	75
(4) 資本金及び発行済株式の総数	38	75
(5) 純資産額	38	75
(6) 総資産額	38	75
(7) 預金残高	38	75
(8) 貸出金残高	38	75
(9) 有価証券残高	38	75
(10) 単体自己資本比率	38	75
(11) 従業員数	38	75
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益及び業務粗利益率	49	85
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支及びその他業務収支 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘	49~50	85~86
定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	49,59	85,94
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	49	85
総資産経常利益率及び資本経常利益率	59	94
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	59	94
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	50	86
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存 期間別の残高	50	86

	北陸銀行	北海道銀行
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越 及び割引手形の平均残高	51	87
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	51	87
担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出 金残高及び支払承諾見返額	52	88
使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	51	87
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	51	87
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	52	88
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	53	89
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	59	94
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の 商品有価証券)の平均残高	54	90
有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、	54	90
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高	54	90
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	59	94
銀行の業務の運営に関する事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	07~10,12	07~10,12
限行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	45~47	81~83
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	52	88
(2) 延滞債権に該当する貸出金	52	88
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52	88
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52	88
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	68~74	103~109
4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	55~56	91~92
(2) 金銭の信託	56	92
(3) デリバティブ取引	57~58	93~94
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53	89
6. 貸出金償却の額	53	89

### 銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	03,38	04,75
2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	38	75
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	38	75
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	38	75
(4) 包括利益	38	75
(5) 純資産額	38	75
(6) 総資産額	38	75
(7) 連結自己資本比率	38	75
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	39~44	76~80
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	52	88
(2) 延滞債権に該当する貸出金	52	88
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52	88
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52	88
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	61~67	96~102
4. セグメント情報	44	80

# 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 正常債権	52	88
2. 要管理債権	52	88
3. 危険債権	52	88
4. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	88



### 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

https://www.hokuhoku-fg.co.jp/

# 株式会社 北陸銀行 総合企画部広報CSR室

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel:076-423-7111

http://www.hokugin.co.jp/

### 株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel:011-233-1005

https://www.hokkaidobank.co.jp/

